【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年３月11日
【計算期間】	第10期（自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＭＶ２０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ４０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ８０ （以上を総称して「三菱ＵＦＪ ＭＶ」といいます。）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託証券へ投資することにより、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンドについて、3,000億円です。
当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特殊型（　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性（　） 不動産投信 その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）））	年１回 年２回 年４回 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　）	グローバル（日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり（部分ヘッジ） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ その他（　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型／絶対収益追求型 その他（　）
資産複合（　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

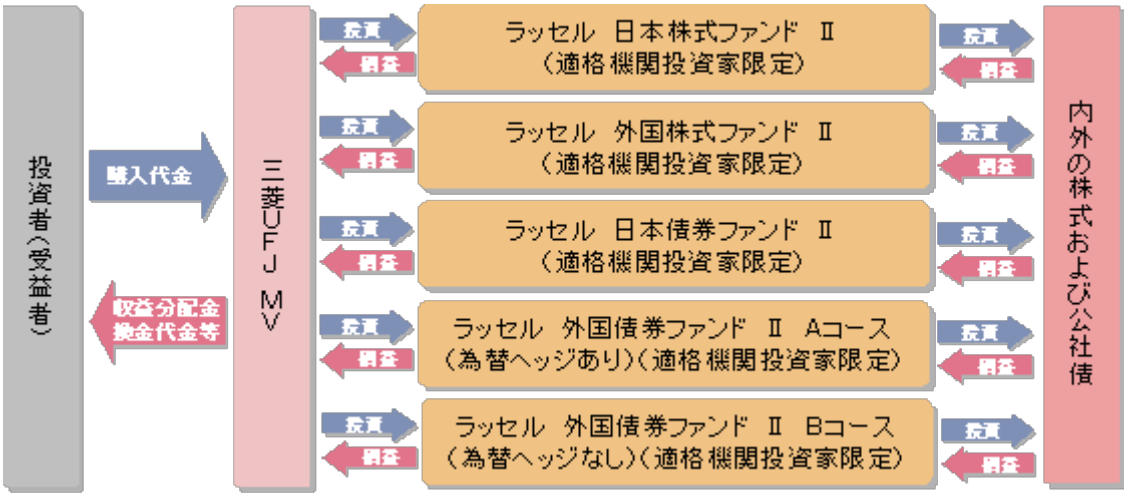
■ファンドの目的

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、「資産区分の分散（マルチ・アセット）」に加え「運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）」、「運用会社の分散（マルチ・マネージャー）」を行うことにより、各資産の指数を合成したベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

1

三菱ＵＦＪ ＭＶ※は投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ（Ｆ.Ｏ.Ｆ）です。株式や公社債等に直接投資するのではなく、複数の投資信託証券に投資することにより、同時に複数の投資信託を購入したことと同じ効果が得られます。



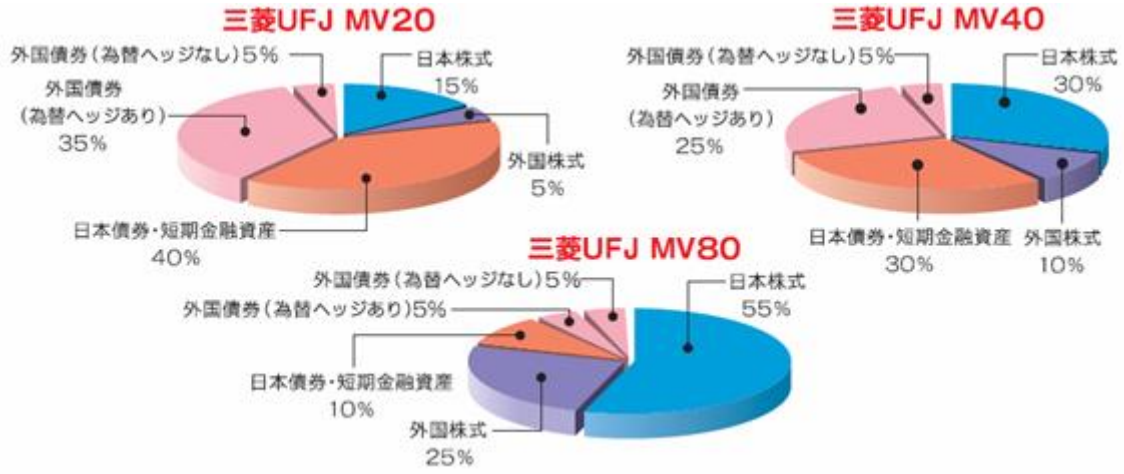
※ 三菱ＵＦＪ ＭＶ２０、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０を総称して「三菱ＵＦＪ ＭＶ」といいます。

2

投資信託証券は、内外の株式および公社債（これらを投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
リスクの異なる３種類のファンドをご用意いたしました。投資者のみなさまの年齢やライフスタイル等に合せてご自由にお選び頂けます。
また、三菱ＵＦＪ ＭＶの各ファンド間ではスイッチング（乗換え）が無手数料※で行えます。

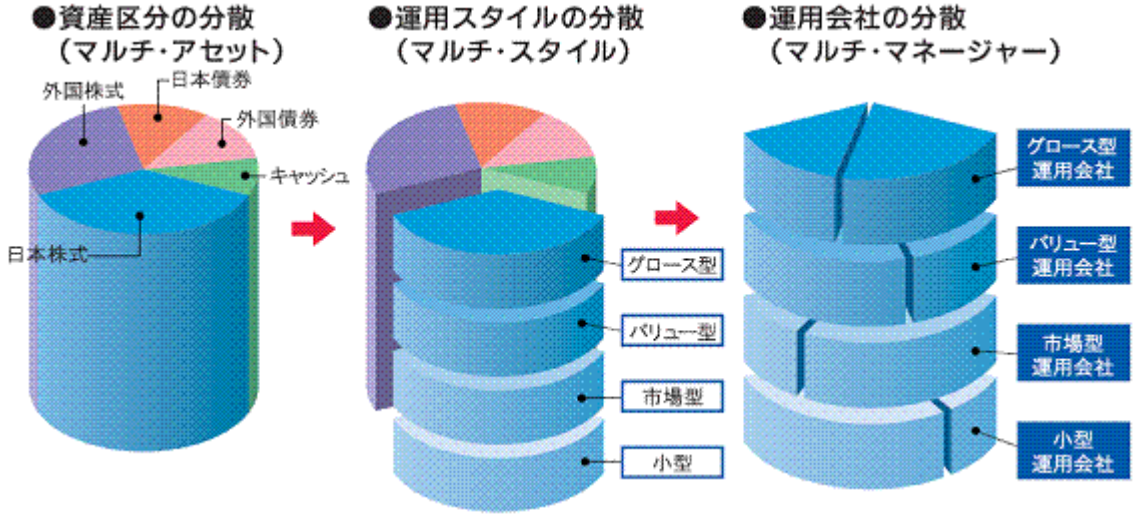
※ スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

各ファンドの基準ポートフォリオ（イメージ図）



3

主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社（以下、「ラッセル」といいます。）が設定・運用を行います。各ファンドは投資信託証券への投資を通じての「資産区分の分散（マルチ・アセット）」に加え、投資信託証券はマザーファンドへの投資を通じて、「運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）」、「運用会社の分散（マルチ・マネージャー）」の運用アプローチを採用し、収益の安定化をめざします。
株式の場合には、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。



（上記はイメージ図であり、実際のファンドの内容とは異なることがあります。）
運用会社については、事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。
(注)グロース（成長）型：主としてファンダメンタル・リサーチに基づき株価にまだ反映されていない成長株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
バリュー（割安）型：ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、利回りなどの尺度を用いて割安株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
マーケット・オリエンテッド型：特定の傾向を持つ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式に投資する運用スタイルです。

4

運用にあたっては、下記の各指数をそれぞれの基準ポートフォリオの比率で組み合わせた指数を合成ベンチマーク※1とし、中長期的に当該指数を上回る投資成果をめざします。

＜合成ベンチマーク＞

	日本株式	外国株式	日本債券・短期金融資産	外国債券（為替ヘッジあり）	外国債券（為替ヘッジなし）
	配当込みTOPIX※2	MSCIコクサイ インデックス（除く日本 円換算ベース）※3	NOMURA－BPI 総合指数※4（短期金融資産（有担保コール翌日物）1%を含む）	シティグループ 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）※5	シティグループ 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5
三菱UFJ MV20	15%	5%	40%	35%	5%
三菱UFJ MV40	30%	10%	30%	25%	5%
三菱UFJ MV80	55%	25%	10%	5%	5%

※１　ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
※２　配当込みＴＯＰＩＸとは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数（ＴＯＰＩＸ）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。配当込みＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、配当込みＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、配当込みＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止または配当込みＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
※３　ＭＳＣＩコクサイ　インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。
ＭＳＣＩコクサイ　インデックス（除く日本　円換算ベース）は、ＭＳＣＩコクサイ　インデックス（除く日本　米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。
また、ＭＳＣＩコクサイ　インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
※４　ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
※５　シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）ならびにシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。
（注）　各合成ベンチマークの計算にあたっては、委託会社において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点にあわせて計算を行います。

ラッセル・インベストメント グループとは…

ラッセルはグローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員です。ラッセル・インベストメント グループは1936年米国にてフランク・ラッセル・カンパニーを創業して以来、資産運用コンサルティング分野において年金基金等大規模投資家に対して資産運用に関するアドバイスを行っており、資産運用サービス分野においても大規模投資家から個人投資家に至るまで幅広い投資家の皆様に「マルチ・マネージャー・ファンド」を提供しています。運用会社の選定にあたっては運用プロダクトを評価しているラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中の優れた運用会社から外部委託先の運用会社を選定します。

＜主な投資制限＞
・株式への直接投資は行いません。
・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
・外貨建資産への直接投資は行いません。

＜分配方針＞
・年１回の決算時（12月12日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

＜運用アプローチ＞

①運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）

株式・債券運用における運用手法あるいは運用方針を「運用スタイル」と呼んでいます。ひとつの運用スタイルが常に最も高い収益を生み出すとは言えません。また、どの運用スタイルがその時々の市場環境において有効であるかを予測するのは困難です。

そこで異なる複数の運用スタイルを組み合わせて運用スタイルの偏りをコントロールすることによって、運用スタイルを中立化させ、リスクの分散を図ります。

②運用会社の分散（マルチ・マネージャー）

部分的に複数の外部運用会社（以下「運用会社」といいます。）に委託され、運用プロセスの分散によって収益の安定化を図ります。運用会社の選定にあたっては、ラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中から優れた運用会社を選定します。各運用会社へはラッセルが詳細な運用ガイドラインを提示し、全体としてベンチマークに比べ過度のリスクを取ることがないように管理します。

③各運用会社のモニタリング

ラッセルは、採用した運用会社の運用パフォーマンス・運用ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行います。その結果、運用会社の解任、入替えまたは追加をしたりすることがあります。また、ラッセルは各運用会社への目標配分割合を変更することがあります。なお、運用会社については事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

＜ラッセルの運用体制＞

三菱ＵＦＪ ＭＶの各ファンドは株式や公社債等に直接投資するのではなく、ラッセルが設定・運用する投資信託証券を主要投資対象としています。

ラッセルは、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部が所管する、ＩＭ＆Ｒ Ｔｏｋｙｏ ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、ファンドの運用体制を構築しています。

◆ラッセルの投資意思決定は、各投資信託証券の主要投資対象である各マザーファンドで採用する運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

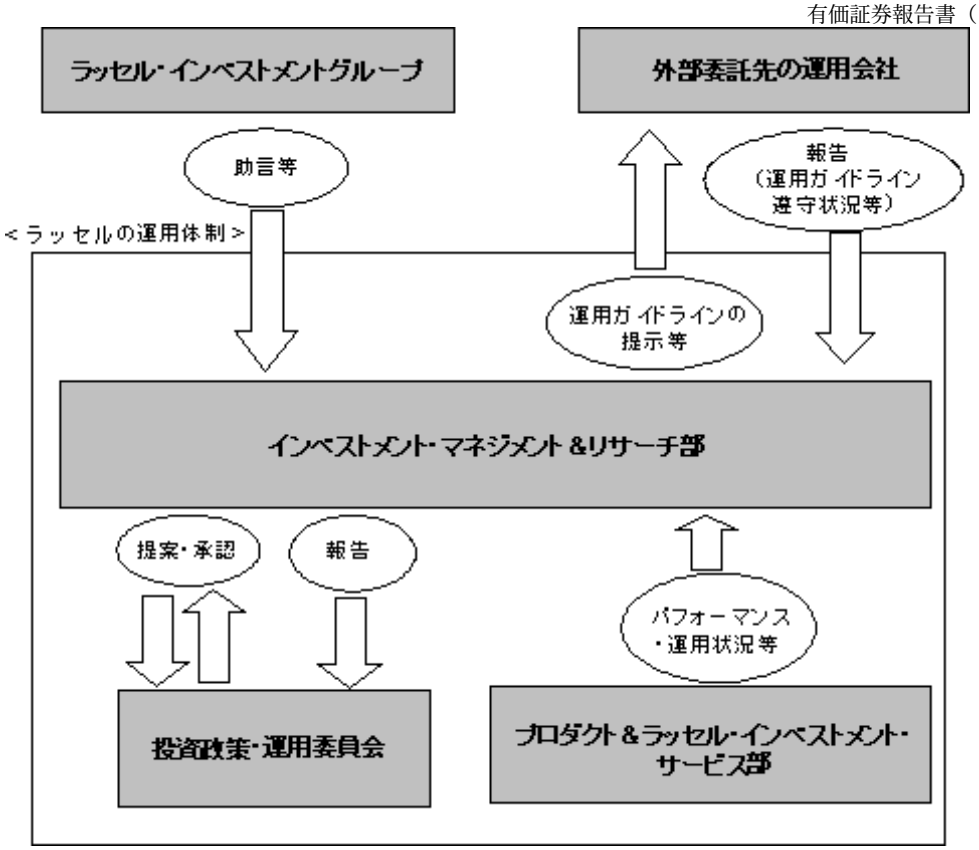
◆インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、ラッセルが属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、運用会社の採用・変更や各運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会（後述）に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

◆プロダクト＆ラッセル・インベストメント・サービス部は、各投資信託証券および運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント＆リサーチ部に行います。

（投資政策・運用委員会）

◆投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼ＣＥＯ、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する５名の委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

◆投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



上記体制は、今後変更される場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成12年12月20日　設定日、信託契約締結、運用開始

平成16年10月１日　ファンドの名称を「MV20」から「三菱 MV２０」に、「MV40」から「三菱 MV４０」に、「MV80」から「三菱 MV８０」に変更

平成17年10月１日　ファンドの名称を「三菱 MV２０」から「三菱ＵＦＪ MV２０」に、「三菱 MV４０」から「三菱ＵＦＪ MV４０」に、「三菱 MV８０」から「三菱ＵＦＪ MV８０」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

投資対象ファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成22年12月末現在）

・沿革

平成９年５月　東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月　東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月　三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成22年12月末現在）

株 主 名	住　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	68,253株	55.0%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	18,615株	15.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とする親投資信託受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。

各ファンドの基準ポートフォリオを下記の通りとします。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年１回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。ただし、市況動向および資金動向等により、下記のような運用が行えない場合があります。

＜基準ポートフォリオ＞

投資信託証券	ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）・短期金融商品	ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
	日本株式	外国株式	日本債券（短期金融資産１％を含む）	外国債券（為替ヘッジあり）	外国債券（為替ヘッジなし）
三菱ＵＦＪ ＭＶ２０	15%	５％	40%	35%	５％
三菱ＵＦＪ ＭＶ４０	30%	10%	30%	25%	５％
三菱ＵＦＪ ＭＶ８０	55%	25%	10%	５％	５％

当ファンドの運用目標を達成するため、グローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員であるラッセル・インベストメント株式会社による資産区分の分散（マルチ・アセット）、運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）、運用会社

の分散（マルチ・マネージャー）の運用アプローチを採用するものとして上記のファンドを選定しました。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、１.に定める証券投資信託の受益証券のほか、２.から４．に掲げるものとします。

１．追加型証券投資信託　ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

なお、ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本株式に投資します。ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の株式に投資します。ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本の市場の公社債に投資します。ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）およびラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の公社債に投資します。

２．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

３．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２．の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

＜投資信託証券の概要＞

ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券※1を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 日本株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

ｂ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

ｃ．ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとします。

ｄ．外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

ｅ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

ｆ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限

ａ．株式への実質投資割合には制限を設けません。

ｂ．ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。

ｃ．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825％（税抜 年1.065％）の率を乗じて得た額とします。

内訳：委託会社 年0.966％（税抜 年0.92％）、販売会社 年0.021％（税抜 年0.02％）、受託会社 年0.13125％（税抜 年0.125％）

②信託財産留保額

かかりません。

③申込手数料

かかりません。

④その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券※2を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 外国株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

ｂ．ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとします。

ｃ．外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限

ａ．株式への実質投資割合には制限を設けません。

ｂ．ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。

ｃ．外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825%（税抜 年1.065%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.966%（税抜 年0.92%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.13125%（税抜 年0.125%）

②信託財産留保額

かかりません。

③申込手数料

かかりません。

④その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券※3を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 日本債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

ｂ．ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数をベンチマークとします。

ｃ．実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限

ａ．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ｂ．新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。

ｃ．ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。

ｄ．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.546%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.42%（税抜 年0.4%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.105%（税抜 年0.1%）

②信託財産留保額
かかりません。
③申込手数料
かかりません。
④その他の費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。
信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（基本方針）
この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
（運用方法）
①投資対象
ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券※4を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
②投資態度
ａ．主としてラッセル 外国債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
ｂ．ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。
ｃ．ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。また、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）については、為替ヘッジも含めます。）、上記のような運用ができない場合があります。
ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。
③投資制限
ａ．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30％以内とします。
ｂ．新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。
ｃ．ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。
ｄ．外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
④外国為替予約取引の指図に係る権限の委託先
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））
（ファンドに係る費用）
①信託報酬
委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年 0.8925%（税抜 年0.85%）の率を乗じて得た額とします。
内訳:委託会社 年0.7665%（税抜 年0.73%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.105%（税抜 年0.1%）

②信託財産留保額
かかりません。
③申込手数料
かかりません。
④その他の費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。
信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

<u>各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要</u>

※１　ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券
①株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。
②わが国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
③株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
④ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとします。
⑤「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用します。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。
⑥運用権限の委託先（平成22年12月30日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	住友信託銀行株式会社（日本）
バリュー（割安）型株式に重点をおいた運用	ゼブラ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	アライアンス・バーンスタイン株式会社（日本） アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド（香港）
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）
マーケット・オリエンテッド型の運用	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

※２　ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券
①株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。
②日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
③ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとします。
④「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。
⑤運用権限の委託先（平成22年12月30日現在）

委託内容	運用会社

外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用	アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ（米国）
	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク（米国）
外国株式を対象としたグロース（成長）型の運用	マーシコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
外国株式を対象としたバリュー（割安）型の運用	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（米国）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

※３ ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券

①日本の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

②ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数をベンチマークとします。

③「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

④運用権限の委託先（平成22年12月30日現在）

委託内容	運用会社
国債・事業債および金融債を中心とする債券運用	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本） 株式会社りそな銀行（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

※４ ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券

①日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

②シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

③「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、国別配分、通貨配分、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

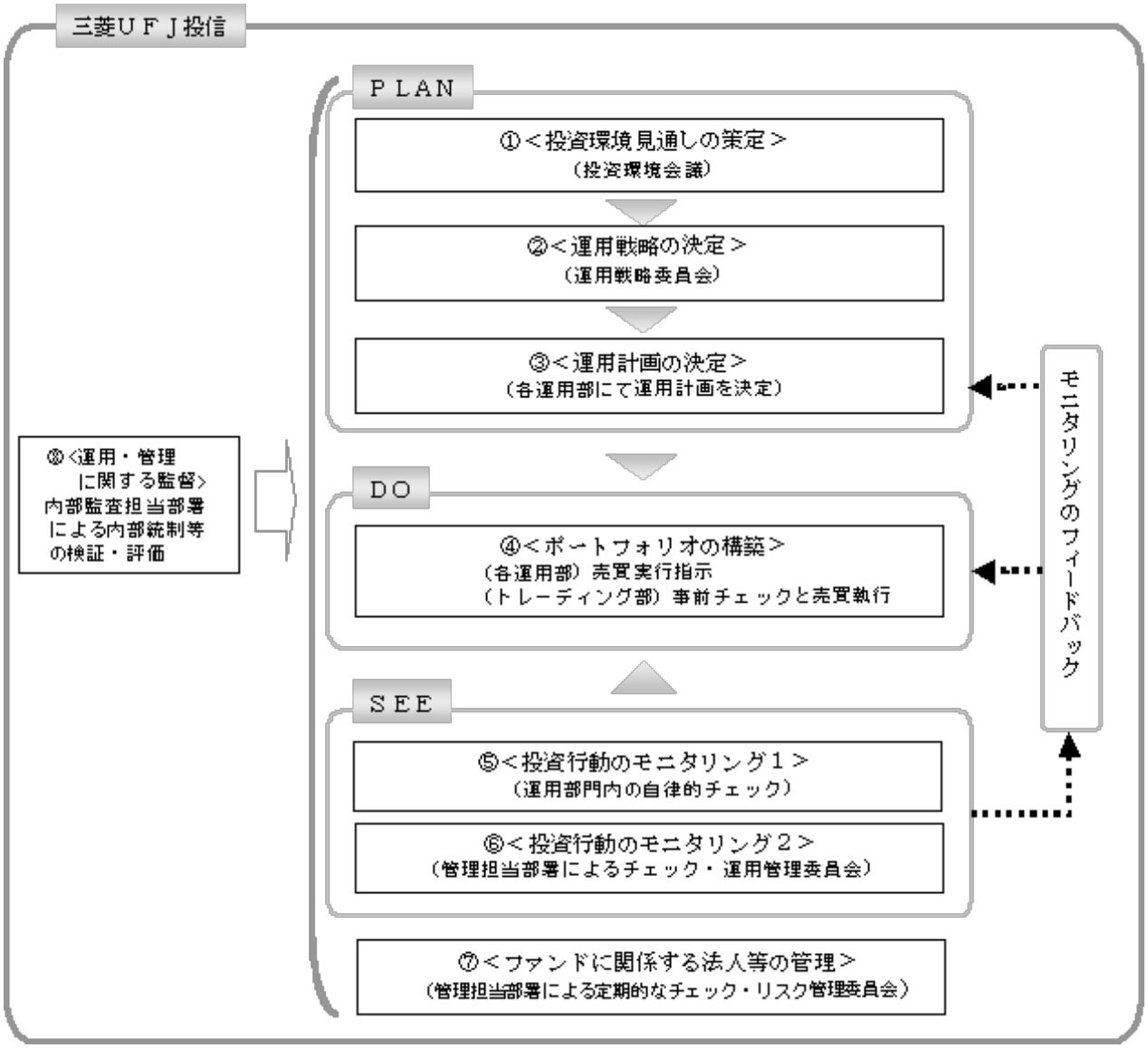
④運用権限の委託先（平成22年12月30日現在）

委託内容	運用会社
格付けの高い国の国債（またはこれに準ずる債券）への投資を中心とした運用	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）
国債とともに一般債にも重点をおいた債券運用	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー（米国）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

（注）委託内容

・ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券とラッセル 外国株式マザーファンド受益証券については、キャッシュ・エクイタイゼーション（流動資金の株式化）－即ち、運用資産の内、流動資金を株式先物インデックスで運用することにより、ファンドを株式に対してフル・エクスポージャーにし、運用効率を高める。
・他の運用会社の運用を補完して信託財産全体に係る適切なポートフォリオを実現することを目的とした、他の運用会社の運用に係る部分以外の信託財産の一部についての運用。
・運用会社の変更に際しての、必要に応じた資産の移転管理および一時的な運用。
・ラッセルが必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。）。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
②運用戦略の決定
運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。
③運用計画の決定
②で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。
④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指

示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２
運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。
ファンドの運用体制等は平成23年３月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針
分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】
＜信託約款に定められた投資制限＞

①株式
株式への直接投資は行いません。

②外貨建資産
外貨建資産への直接投資は行いません。

③投資信託証券
投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

④信用取引
信用取引の指図は行いません。

⑤有価証券の借入れ
有価証券の借入れを行いません。

⑥資金の借入れ
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
ｂ．ａ．の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
１．一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲

内。
３．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％以内。
ｃ．ｂ．の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

①市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

（為替変動リスク）

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
なお、「ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」の主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、①運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

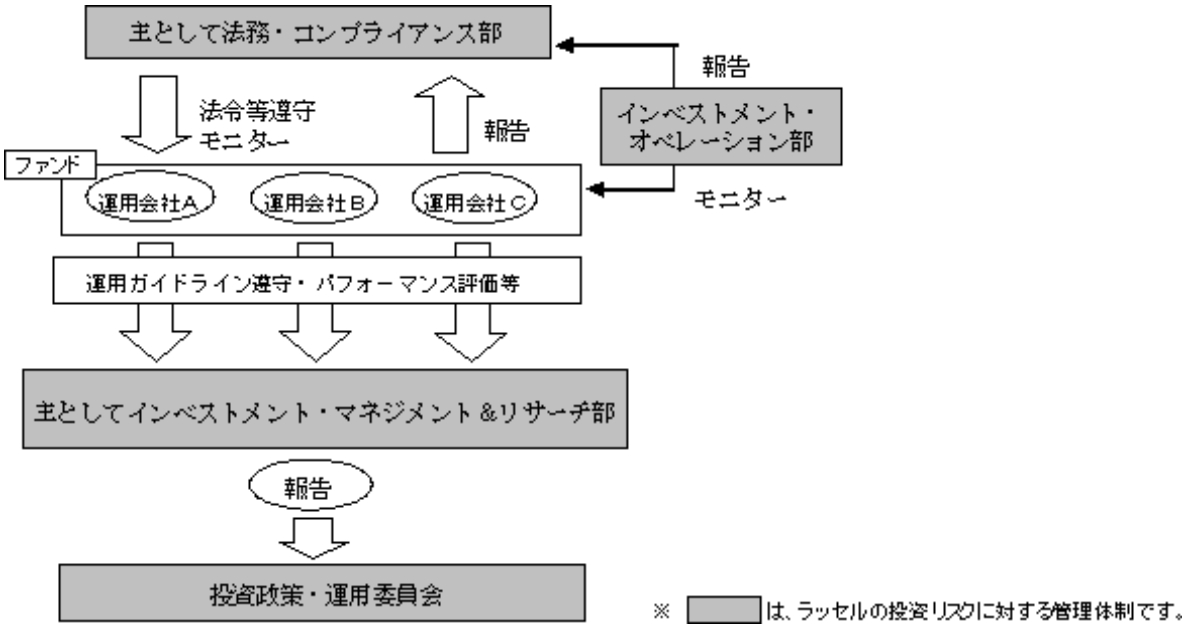
なお、ファンド・オブ・ファンズである三菱ＵＦＪ ＭＶの場合には、投資する投資信託証券の設定・運用を行うラッセルで投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、ラッセルのリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、各ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的なラッセルにおける投資リスクに対する管理体制および委託会社のラッセルに対する確認体制は、以下の通りです。

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセルの投資リスクに関する管理体制〕

運用リスク管理は（１）外部委託先の運用会社の段階での管理、（２）ファンド全体での管理の２段階にわたって行われます。

運用会社段階での管理は、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部が所管する、ＩＭ＆Ｒ Ｔｏｋｙｏ ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。ラッセルは、ラッセル・インベストメント グループの協力を得て、各運用会社の運用ガイドライン等の遵守状況をモニタリングしています（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）。運用ガイドラインは運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比カイ離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちにラッセル・インベストメントグループに報告する義務があります。また、ラッセルは定期的に各運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果がインベストメント・マネジメント＆リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。

ファンド全体での管理はインベストメント・オペレーション部の協力を得て、法務・コンプライアンス部がその実施状況の確認をしています。チェック項目は主として法令等の遵守状況です。また、法務・コンプライアンス部は定期的に運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記体制は、今後変更される場合があります。

〔委託会社のラッセルに対する確認体制〕

委託会社はラッセルに対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、ラッセルからの定期的なデータ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%※（税抜 ２%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。
「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」、「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」または「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。
※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（２）【換金（解約）手数料】
解約手数料はかかりません。
ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.1%）が差し引かれます。
※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】
「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」
委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。
委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.735%※ （税抜 年0.7%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.441%※ （税抜 年0.42%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.4935%※ （税抜 年0.47%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.546%※ （税抜 年0.52%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.5985%※ （税抜 年0.57%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年1.533%（税込）程度	年0.798%（税込）程度

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。
委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.8085%※ （税抜 年0.77%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.5145%※ （税抜 年0.49%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.567%※ （税抜 年0.54%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.6195%※ （税抜 年0.59%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.672%※ （税抜 年0.64%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年1.6905（税込）程度	年0.882%（税込）程度

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。
委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.966%※ （税抜 年0.92%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.672%※ （税抜 年0.64%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.7245%※ （税抜 年0.69%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.777%※ （税抜 年0.74%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.8295%※ （税抜 年0.79%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年2.0055%（税込）程度	年1.0395%（税込）程度

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

＜ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率＞

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）	年0.546%
ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	年0.8925%
ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	年0.8925%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

②上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税７%および地方税３%）の税率※で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税７%および地方税３%）の税率※となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税７%および地方税３%）の税率※による申告分離課税が適用されます。
特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税７%および地方税３%）の税率※で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。
解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税５%）の税率となる予定です。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として７%（所得税７%）の税率※で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。
※平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる

予定です。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

（１）【投資状況】

平成22年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,789,273,809	99.21
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	38,105,609	0.79
純資産総額		4,827,379,418	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成22年12月30日現在

国／地域	銘 柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,658,372,000	1.1291 1.1366	1,872,608,786 1,884,905,615	― ―	39.05
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,370,707,713	1.2389 1.2392	1,698,229,751 1,698,580,997	― ―	35.19
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	823,994,425	0.8621 0.8835	710,396,081 727,999,074	― ―	15.08
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	253,423,676	0.9665 0.9550	244,936,010 242,019,610	― ―	5.01
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	157,725,792	1.5385 1.4948	242,661,130 235,768,513	― ―	4.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成22年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.21
合 計	99.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日（平成13年12月12日）	25,615,422,469 （分配付） 25,615,422,469 （分配落）	9,828（分配付） 9,828（分配落）
第2計算期間末日（平成14年12月12日）	25,053,285,644 （分配付） 25,053,285,644 （分配落）	9,744（分配付） 9,744（分配落）
第3計算期間末日（平成15年12月12日）	22,573,147,925 （分配付） 22,380,772,012 （分配落）	10,091（分配付） 10,005（分配落）
第4計算期間末日（平成16年12月13日）	19,397,039,013 （分配付） 18,749,155,611 （分配落）	10,479（分配付） 10,129（分配落）
第5計算期間末日（平成17年12月12日）	11,739,247,647 （分配付） 11,416,361,985 （分配落）	10,907（分配付） 10,607（分配落）

第6計算期間末日 （平成18年12月12日）	9,178,061,823 （分配付） 9,178,061,823 （分配落）	10,631（分配付） 10,631（分配落）
第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	7,822,290,447 （分配付） 7,822,290,447 （分配落）	10,501（分配付） 10,501（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	5,811,746,403 （分配付） 5,811,746,403 （分配落）	9,214（分配付） 9,214（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	5,669,321,448 （分配付） 5,669,321,448 （分配落）	10,004（分配付） 10,004（分配落）
第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	4,891,633,236 （分配付） 4,843,800,835 （分配落）	10,227（分配付） 10,127（分配落）
平成21年12月末日	5,654,039,058	10,080
平成22年 1月末日	5,608,718,511	10,084
2月末日	5,534,191,488	10,066
3月末日	5,494,178,786	10,296
4月末日	5,450,147,315	10,386
5月末日	5,295,743,242	10,184
6月末日	5,216,118,411	10,176
7月末日	5,180,779,908	10,243
8月末日	5,072,550,879	10,250
9月末日	5,048,286,843	10,347
10月末日	4,937,246,612	10,219
11月末日	4,896,526,115	10,230
12月末日	4,827,379,418	10,168

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	86円
第4計算期間	350円
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△1.72
第2計算期間	△0.85
第3計算期間	3.56
第4計算期間	4.73
第5計算期間	7.68
第6計算期間	0.22
第7計算期間	△1.22
第8計算期間	△12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	28,050,180,244	1,987,491,981	26,062,688,263
第2計算期間	4,550,869,622	4,902,329,704	25,711,228,181
第3計算期間	703,431,522	4,045,367,398	22,369,292,305
第4計算期間	915,543,635	4,773,881,589	18,510,954,351

第5計算期間	1,517,973,758	9,266,072,694	10,762,855,415
第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

（１）投資状況

平成22年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,968,561,029	98.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	50,496,459	1.01
純資産総額		5,019,057,488	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成22年12月30日現在

国／地域	銘 柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,713,080,763	0.8620 0.8835	1,476,675,617 1,513,506,854	― ―	30.16
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,278,976,604	1.1292 1.1366	1,444,220,381 1,453,684,808	― ―	28.96
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,017,292,978	1.2389 1.2392	1,260,407,420 1,260,629,458	― ―	25.12
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	521,866,294	0.9664 0.9550	504,331,586 498,382,310	― ―	9.93
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	162,133,797	1.5380 1.4948	249,369,641 242,357,599	― ―	4.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成22年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
合 計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日 （平成13年12月12日）	8,947,431,614 （分配付） 8,947,431,614 （分配落）	9,586（分配付） 9,586（分配落）
第2計算期間末日 （平成14年12月12日）	9,763,593,469 （分配付） 9,763,593,469 （分配落）	9,115（分配付） 9,115（分配落）
第3計算期間末日 （平成15年12月12日）	9,682,678,316 （分配付） 9,682,678,316 （分配落）	9,751（分配付） 9,751（分配落）
第4計算期間末日 （平成16年12月13日）	9,121,238,875 （分配付） 8,858,297,432 （分配落）	10,407（分配付） 10,107（分配落）
第5計算期間末日 （平成17年12月12日）	9,030,882,787 （分配付） 8,646,665,634 （分配落）	11,752（分配付） 11,252（分配落）
第6計算期間末日 （平成18年12月12日）	9,409,708,615 （分配付） 9,409,708,615 （分配落）	11,405（分配付） 11,405（分配落）
第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	8,057,042,752 （分配付） 8,057,042,752 （分配落）	11,284（分配付） 11,284（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	5,657,656,999 （分配付） 5,657,656,999 （分配落）	8,645（分配付） 8,645（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	5,886,638,493 （分配付） 5,886,638,493 （分配落）	9,609（分配付） 9,609（分配落）
第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	5,027,987,355 （分配付） 5,027,987,355 （分配落）	9,817（分配付） 9,817（分配落）
平成21年12月末日	5,964,219,782	9,766
平成22年 1月末日	5,814,075,941	9,716
2月末日	5,751,560,463	9,638
3月末日	5,799,019,515	10,071
4月末日	5,771,116,222	10,149
5月末日	5,447,252,714	9,708
6月末日	5,308,292,676	9,613
7月末日	5,271,745,728	9,716
8月末日	5,147,260,770	9,596
9月末日	5,151,143,739	9,775
10月末日	4,963,335,515	9,604
11月末日	5,007,140,044	9,759
12月末日	5,019,057,488	9,881

②分配の推移

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	300円
第5計算期間	500円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

③収益率の推移

	収益率（%）
第1計算期間	△4.14
第2計算期間	△4.91
第3計算期間	6.97

第4計算期間	6.72
第5計算期間	16.27
第6計算期間	1.35
第7計算期間	△1.06
第8計算期間	△23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	9,647,153,043	313,702,391	9,333,450,652
第2計算期間	2,234,992,078	857,374,069	10,711,068,661
第3計算期間	670,182,702	1,451,626,244	9,929,625,119
第4計算期間	881,119,112	2,046,029,439	8,764,714,792
第5計算期間	1,773,820,029	2,854,191,756	7,684,343,065
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

（１）投資状況

平成22年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,553,509,201	99.08
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	32,846,771	0.92
純資産総額		3,586,355,972	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成22年12月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評価額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	2,246,357,524	0.8620 0.8835	1,936,360,185 1,984,656,872	― ―	55.34
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	931,965,917	0.9664 0.9550	900,678,889 890,027,450	― ―	24.82
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	284,651,474	1.1294 1.1366	321,487,040 323,534,865	― ―	9.02
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	146,268,903	1.2389 1.2392	181,221,515 181,256,424	― ―	5.05
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	116,426,004	1.5378 1.4948	179,048,201 174,033,590	― ―	4.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成22年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
合 計	99.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日 （平成13年12月12日）	3,822,633,173 （分配付） 3,822,633,173 （分配落）	9,133（分配付） 9,133（分配落）
第2計算期間末日 （平成14年12月12日）	4,175,467,084 （分配付） 4,175,467,084 （分配落）	7,945（分配付） 7,945（分配落）
第3計算期間末日 （平成15年12月12日）	4,951,829,000 （分配付） 4,951,829,000 （分配落）	8,968（分配付） 8,968（分配落）
第4計算期間末日 （平成16年12月13日）	5,263,405,279 （分配付） 5,236,853,905 （分配落）	9,912（分配付） 9,862（分配落）
第5計算期間末日 （平成17年12月12日）	5,869,110,551 （分配付） 5,647,048,368 （分配落）	13,215（分配付） 12,715（分配落）
第6計算期間末日 （平成18年12月12日）	6,180,850,514 （分配付） 6,134,072,602 （分配落）	13,213（分配付） 13,113（分配落）
第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	5,628,581,696 （分配付） 5,628,581,696 （分配落）	13,012（分配付） 13,012（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	3,129,066,949 （分配付） 3,129,066,949 （分配落）	7,375（分配付） 7,375（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	3,619,111,001 （分配付） 3,619,111,001 （分配落）	8,633（分配付） 8,633（分配落）
第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	3,584,666,826 （分配付） 3,584,666,826 （分配落）	8,777（分配付） 8,777（分配落）
平成21年12月末日	3,732,534,085	8,930
平成22年 1月末日	3,655,981,932	8,754
2月末日	3,584,966,239	8,588
3月末日	3,894,013,147	9,356
4月末日	3,921,116,597	9,423
5月末日	3,554,940,417	8,544
6月末日	3,448,738,847	8,295
7月末日	3,525,624,719	8,463
8月末日	3,380,905,275	8,130
9月末日	3,489,266,366	8,461
10月末日	3,387,634,150	8,244
11月末日	3,525,422,519	8,608
12月末日	3,586,355,972	8,861

②分配の推移

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	50円
第5計算期間	500円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

③収益率の推移

	収益率（%）
第1計算期間	△8.67
第2計算期間	△13.00
第3計算期間	12.87
第4計算期間	10.52
第5計算期間	33.99
第6計算期間	3.91
第7計算期間	△0.77
第8計算期間	△43.32
第9計算期間	17.05
第10計算期間	1.66

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,417,604,374	232,241,006	4,185,363,368
第2計算期間	1,361,450,621	291,348,734	5,255,465,255
第3計算期間	884,671,359	618,556,653	5,521,579,961
第4計算期間	1,058,894,427	1,270,199,569	5,310,274,819
第5計算期間	986,306,292	1,855,337,441	4,441,243,670
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

次へ

（参考情報）

『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。
なお、同各ファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	9,620,390,120	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△5,118,644	△0.05
合計（純資産総額）	－	9,615,271,476	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,735,957,108	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△2,013,420	△0.05
合計（純資産総額）	－	3,733,943,688	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,672,982,433	100.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	△929,074	△0.03
合計(純資産総額)	－	3,672,053,359	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,055,067,821	97.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	85,320,600	2.72
合計（純資産総額）	－	3,140,388,421	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	652,422,610	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△273,289	△0.04
合計（純資産総額）	－	652,149,321	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（ご参考）

また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象としており、前頁表中における「親投資信託受益証券」は全て同各マザーファンドの受益証券であります。
なお、同各マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル 日本株式マザーファンドの投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	53,013,385,170	95.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	2,262,084,405	4.09
合計(純資産総額)	－	55,275,469,575	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,284,800,000	4.13

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンドの投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	18,364,336,014	44.65
	カナダ	547,672,007	1.33
	ドイツ	1,553,442,851	3.78
	イタリア	238,891,600	0.58
	フランス	2,411,672,655	5.86
	オーストラリア	190,376,245	0.46
	イギリス	3,105,877,923	7.55
	スイス	3,979,703,292	9.67
	バミューダ	76,178,139	0.19
	香港	426,002,941	1.04
	シンガポール	42,963,123	0.10
	マレーシア	57,835,512	0.14
	オランダ	1,391,002,052	3.38
	スペイン	854,272,596	2.08
	ベルギー	177,515,518	0.43
	スウェーデン	615,687,698	1.50
	ノルウェー	195,311,487	0.47
	オーストリア	163,768,399	0.40
	ルクセンブルク	228,911,934	0.56
	フィンランド	823,525,470	2.00
	デンマーク	329,313,716	0.80
	インドネシア	66,579,480	0.16
	メキシコ	101,347,483	0.25
	ブラジル	535,487,353	1.30
	韓国	349,495,495	0.85
	アイルランド	256,518,277	0.62
	ギリシャ	37,046,709	0.09
	インド	99,555,694	0.24
	チェコ	47,158,212	0.11
	ポルトガル	31,982,423	0.08
	南アフリカ	271,579,501	0.66
	中国	62,630,754	0.15
	ケイマン島	262,058,784	0.64

	モーリシャス	13,898,396	0.03
	パナマ	233,015,765	0.57
	ジャージー	320,570,836	0.78
	小 計	38,463,186,334	93.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	2,670,903,127	6.49
合計(純資産総額)	―	41,134,089,461	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,330,250,908	3.23
		ドイツ	413,397,270	1.00
		イギリス	271,375,488	0.66
		カナダ	137,364,937	0.33
		オーストラリア	109,137,220	0.27
		スイス	101,087,834	0.25
		香港	48,176,658	0.12

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンドの投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
新株予約権付社債券等	日本	590,725,000	3.95
国債証券	日本	10,984,393,210	73.38
特殊債券	日本	100,504,000	0.67
社債券	日本	2,329,263,000	15.56
	アメリカ	201,603,000	1.34
	オーストラリア	100,080,000	0.67
	小 計	2,630,946,000	17.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	663,201,264	4.43
合計(純資産総額)	―	14,969,769,474	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	シンガポール	294,252,000	1.97

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンドの投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	1,397,621,014	10.35
	ドイツ	1,075,048,743	7.96
	イタリア	370,191,368	2.74
	フランス	772,200,100	5.72
	オーストラリア	185,209,956	1.37
	イギリス	742,379,923	5.50
	マレーシア	23,145,221	0.17
	ニュージーランド	747,378,332	5.53
	オランダ	57,142,555	0.42
	メキシコ	317,765,489	2.35
	ブラジル	57,454,524	0.43
	韓国	28,408,587	0.21
	アイルランド	304,448,999	2.25
	チェコ	69,026,867	0.51
	ポーランド	422,552,982	3.13
	南アフリカ	33,470,580	0.25
	スロバキア	14,804,261	0.11
	小 計	6,618,249,501	48.99
地方債証券	アメリカ	295,995,713	2.19
特殊債券	アメリカ	1,373,592,559	10.17
	ドイツ	52,778,594	0.39
	フランス	34,354,880	0.25
	オーストラリア	146,432,290	1.08
	オランダ	16,779,279	0.12
	スペイン	38,922,272	0.29
	スウェーデン	33,511,947	0.25
	デンマーク	32,372,065	0.24
	韓国	72,775,865	0.54
	国際機関	229,645,204	1.70
	小 計	2,031,164,955	15.04
社債券	アメリカ	811,077,928	6.00
	カナダ	436,121,114	3.23
	フランス	616,304,434	4.56
	オーストラリア	1,050,361,785	7.78
	イギリス	874,624,486	6.47
	ニュージーランド	31,461,050	0.23
	オランダ	814,667,204	6.03
	スウェーデン	32,427,618	0.24
	ノルウェー	21,822,775	0.16
	デンマーク	28,960,000	0.21
	韓国	26,869,942	0.20
	ケイマン島	218,548,395	1.62
	ジャージー	65,746,059	0.49
	小 計	5,028,992,790	37.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△465,811,155	△3.45
合計(純資産総額)	―	13,508,591,804	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2010年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	ドイツ	94,238,781	0.70
		イギリス	134,162,395	0.99
金利先物取引	買建	イギリス	4,726,856,430	34.99

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

次へ

（参考情報）

『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。

なお、同各ファンドの投資資産は次のとおりであります。

①投資有価証券の主要銘柄

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 日本株式マザーファンド	10,116,077,940	0.9471	9,580,937,417	0.9510	9,620,390,120	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.05
	合計	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 外国株式マザーファンド	3,860,656,307	0.9787	3,778,424,328	0.9677	3,735,957,108	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.05
	合計	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 日本債券マザーファンド	3,037,530,957	1.1944	3,628,026,976	1.2092	3,672,982,433	100.03

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.03
	合計	100.03

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）

日本	親投資信託受益証券	ラッセル　外国債券マザーファンド	1,720,777,189	1.8256	3,141,565,686	1.7754	3,055,067,821	97.28

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	97.28
	合計	97.28

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ　Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル　外国債券マザーファンド	367,479,222	1.8262	671,093,713	1.7754	652,422,610	100.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.04
	合計	100.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②投資不動産物件

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ　Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ　Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ　Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンドⅡ　Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

（ご参考）
また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。
なお、同各マザーファンドの投資資産は次のとおりであります。

①投資有価証券の主要銘柄
ラッセル 日本株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3,755,500	446.81	1,677,994,955	439.00	1,648,664,500	2.98
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	451,300	2,918.35	1,317,051,355	2,892.00	1,305,159,600	2.36
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	358,900	3,371.21	1,209,927,269	3,220.00	1,155,658,000	2.09
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	314,400	3,792.27	1,192,289,688	3,675.00	1,155,420,000	2.09
日本	株式	三菱商事	卸売業	463,400	2,210.53	1,024,359,602	2,198.00	1,018,553,200	1.84
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	6,506	146,652.14	954,118,872	141,800.00	922,550,800	1.67
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	446,400	2,146.64	958,260,096	1,983.00	885,211,200	1.60
日本	株式	三井物産	卸売業	630,400	1,442.59	909,413,646	1,341.00	845,366,400	1.53
日本	株式	オリックス	その他金融業	103,840	7,605.06	789,709,532	7,990.00	829,681,600	1.50
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,069,500	748.17	800,168,443	773.00	826,723,500	1.50
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	142,000	5,850.50	830,772,360	5,280.00	749,760,000	1.36
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,583,000	371.55	588,165,701	433.00	685,439,000	1.24
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,260,500	132.85	566,033,484	153.00	651,856,500	1.18
日本	株式	キヤノン	電気機器	149,000	3,992.06	594,816,940	4,210.00	627,290,000	1.13
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	550,800	1,048.78	577,668,024	1,128.00	621,302,400	1.12
日本	株式	三井不動産	不動産業	368,000	1,570.66	578,002,880	1,619.00	595,792,000	1.08
日本	株式	住友商事	卸売業	515,400	1,067.89	550,390,506	1,149.00	592,194,600	1.07
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	180,100	3,143.59	566,160,559	3,215.00	579,021,500	1.05
日本	株式	三菱電機	電気機器	632,000	754.14	476,617,095	852.00	538,464,000	0.97
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,765	291,843.91	515,104,512	300,500.00	530,382,500	0.96
日本	株式	ソニー	電気機器	180,000	3,093.20	556,776,468	2,927.00	526,860,000	0.95
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	92,900	5,266.70	489,276,547	5,650.00	524,885,000	0.95
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	125,100	3,983.21	498,299,571	3,995.00	499,774,500	0.90
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,040	452,310.11	470,402,514	469,000.00	487,760,000	0.88
日本	株式	東芝	電気機器	1,077,000	467.19	503,163,630	442.00	476,034,000	0.86
日本	株式	ＪＸホールディングス	石油・石炭製品	805,600	516.13	415,794,478	551.00	443,885,600	0.80

日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	145,900	3,002.85	438,116,180	2,936.00	428,362,400	0.77
日本	株式	ファナック	電気機器	30,900	10,432.20	322,354,980	12,470.00	385,323,000	0.70
日本	株式	小松製作所	機械	146,000	1,905.64	278,223,440	2,457.00	358,722,000	0.65
日本	株式	クボタ	機械	465,000	782.25	363,746,895	769.00	357,585,000	0.65

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	業種	投資比率（%）
国内	株式	鉱業	0.55
		建設業	2.37
		食料品	2.20
		繊維製品	0.50
		パルプ・紙	0.20
		化学	7.96
		医薬品	2.95
		石油・石炭製品	1.04
		ゴム製品	0.62
		ガラス・土石製品	1.83
		鉄鋼	1.92
		非鉄金属	2.31
		金属製品	1.62
		機械	3.74
		電気機器	11.28
		輸送用機器	7.77
		精密機器	0.13
		その他製品	1.71
		電気・ガス業	3.31
		陸運業	3.07
		海運業	0.29
		空運業	0.25
		倉庫・運輸関連業	0.25
		情報・通信業	7.25
		卸売業	6.98
		小売業	3.36
		銀行業	11.61
		証券、商品先物取引業	1.03
		保険業	0.91
		その他金融業	2.80
		不動産業	2.15
		サービス業	1.93
	合計		95.91

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	各種金融	177,556	2,552.80	453,265,201	2,467.51	438,122,483	1.07
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	246,718	1,929.51	476,046,382	1,706.40	420,999,743	1.02
アメリカ	株式	NATIONAL OILWELL VARCO INC	エネルギー	75,500	3,579.04	270,217,580	5,403.60	407,971,943	0.99
アメリカ	株式	STATE STREET CORP	各種金融	103,970	3,532.59	367,283,538	3,802.32	395,327,563	0.96

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14,625	20,291.82	296,767,939	26,507.88	387,677,775	0.94
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア	122,879	2,915.50	358,254,725	3,064.02	376,504,205	0.92
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	147,738	2,565.63	379,041,322	2,527.81	373,455,041	0.91
アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	各種金融	77,013	3,381.22	260,398,279	3,471.47	267,348,627	0.65
アメリカ	株式	JP MORGAN CHASE & CO	各種金融	74,580	3,582.93	267,215,637	3,451.91	257,443,925	0.63
アメリカ	株式	STARWOOD HOTELS & RESORTS	消費者サービス	51,512	3,943.30	203,127,326	4,978.22	256,438,279	0.62
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	96,050	2,114.66	203,113,621	2,566.93	246,554,106	0.60
アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	43,679	4,472.98	195,375,559	5,616.29	245,313,965	0.60
アメリカ	株式	3M CO	資本財	33,240	6,829.28	227,005,491	7,070.07	235,009,206	0.57
パナマ	株式	CARNIVAL CORP	消費者サービス	62,000	3,175.66	196,891,248	3,758.31	233,015,765	0.57
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	31,205	9,442.32	294,647,876	12,440.86	388,217,348	0.94
フランス	株式	DANONE GROUP	食品・飲料・タバコ	50,029	4,864.13	243,347,659	5,204.55	260,378,756	0.63
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SA	資本財	18,907	9,127.93	172,581,871	12,462.44	235,627,542	0.57
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	69,570	4,683.65	325,842,030	5,059.43	351,984,614	0.86
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	77,358	3,957.77	306,165,326	4,016.57	310,714,402	0.76
スペイン	株式	INDITEX	小売	81,086	5,437.31	440,890,441	6,162.16	499,665,635	1.21
フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	351,257	1,055.82	370,865,143	841.08	295,435,412	0.72
イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	306,866	1,457.42	447,233,906	1,531.67	470,018,305	1.14
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	187,040	1,607.21	300,614,003	1,601.23	299,495,331	0.73
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	62,063	4,403.79	273,312,766	4,583.63	284,474,151	0.69
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	161,786	4,567.18	738,907,015	4,857.74	785,915,941	1.91
スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	174,968	3,188.62	557,907,620	3,800.70	665,001,507	1.62
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	耐久消費財・アパレル	107,983	3,570.98	385,605,781	4,840.47	522,689,335	1.27
スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	225,470	1,539.38	347,084,498	1,346.35	303,562,075	0.74
スイス	株式	GIVAUDAN-REG	素材	2,922	82,918.37	242,287,506	88,519.00	258,652,518	0.63
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	4,262	59,909.22	255,333,110	67,662.00	288,375,444	0.70

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	業種	投資比率（%）
外国	株式	エネルギー	6.06
		素材	9.38
		資本財	7.27
		商業・専門サービス	1.20
		運輸	1.78
		自動車・自動車部品	2.29
		耐久消費財・アパレル	3.07
		消費者サービス	3.20
		メディア	4.07
		小売	3.61
		食品・生活必需品小売り	1.37
		食品・飲料・タバコ	8.09
		家庭用品・パーソナル用品	1.97
		ヘルスケア機器・サービス	3.34
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.79
		銀行	5.17
		各種金融	8.38
		保険	1.98
		不動産	0.60
		ソフトウェア・サービス	5.85
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.16
		電気通信サービス	1.82
		公益事業	0.68
		半導体・半導体製造装置	3.39
	合計		93.51

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
日本	国債証券	第８５回 利付国債（５年）	2,200,000,000	101.34	2,229,684,700	101.50	2,233,044,000	0.7	2014年9月20日	14.92
日本	国債証券	第３０５回 利付国債（１０年）	1,371,000,000	102.57	1,406,307,640	102.54	1,405,946,790	1.3	2019年12月20日	9.39
日本	国債証券	第９７回 利付国債（２０年）	1,000,000,000	104.94	1,049,420,000	106.57	1,065,740,000	2.2	2027年9月20日	7.12
日本	国債証券	第２８４回 利付国債（２年）	1,025,000,000	100.13	1,026,408,500	100.11	1,026,199,250	0.3	2011年9月15日	6.86
日本	国債証券	第１１４回 利付国債（２０年）	703,000,000	103.01	724,202,480	103.87	730,220,160	2.1	2029年12月20日	4.88
日本	国債証券	第３０９回 利付国債（１０年）	620,000,000	100.30	621,878,600	100.30	621,860,000	1.1	2020年6月20日	4.15
日本	国債証券	第２８８回 利付国債（１０年）	440,000,000	106.88	470,297,700	106.88	470,280,800	1.7	2017年9月20日	3.14
日本	国債証券	第２７０回 利付国債（１０年）	400,000,000	104.08	416,325,000	104.14	416,564,000	1.3	2015年6月20日	2.78
日本	国債証券	第８５回 利付国債（２０年）	330,000,000	105.76	349,008,000	106.56	351,677,700	2.1	2026年3月20日	2.35
日本	国債証券	第９５回 利付国債（２０年）	320,000,000	107.56	344,197,900	108.20	346,240,000	2.3	2027年6月20日	2.31
日本	国債証券	第１２１回 利付国債（２０年）	267,000,000	99.35	265,280,520	100.35	267,958,530	1.9	2030年9月20日	1.79
日本	国債証券	第９３回 利付国債（５年）	200,000,000	100.10	200,218,000	100.51	201,020,000	0.5	2015年12月20日	1.34
日本	国債証券	第１２回 利付国債（物価連動１０年）	195,000,000	100.00	194,025,000	100.40	195,388,440	1.2	2017年6月10日	1.31
日本	国債証券	第２０回 利付国債（３０年）	160,000,000	108.20	173,124,800	110.45	176,732,800	2.5	2035年9月20日	1.18
日本	国債証券	第８４回 利付国債（２０年）	157,000,000	104.66	164,325,620	105.46	165,575,340	2	2025年12月20日	1.11
日本	国債証券	第３３回 利付国債（３０年）	139,000,000	97.80	135,951,730	100.18	139,258,540	2	2040年9月20日	0.93
日本	国債証券	第６１回 利付国債（２０年）	130,000,000	95.84	124,601,100	96.53	125,496,800	1	2023年3月20日	0.84
日本	国債証券	第８回 利付国債（物価連動１０年）	120,000,000	98.95	118,027,560	99.25	118,742,700	1	2016年6月10日	0.79
日本	国債証券	第１４８回 国庫短期証券	110,000,000	99.97	109,972,720	99.98	109,986,470	0	2011年2月14日	0.73
日本	国債証券	第１４回 利付国債（３０年）	100,000,000	106.44	106,445,000	108.31	108,312,000	2.4	2034年3月20日	0.72
日本	国債証券	第７６回 利付国債（５年）	100,000,000	102.48	102,481,000	102.66	102,661,000	1.2	2013年9月20日	0.69
日本	社債券	第５２２回 東京電力社債	100,000,000	108.12	108,129,000	108.12	108,122,000	2.06	2016年8月31日	0.72
日本	社債券	第１回 西日本シティ銀行	100,000,000	106.12	106,122,000	106.23	106,239,000	2.78	2015年4月15日	0.71
日本	社債券	第１３３回 オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	105.29	105,296,000	105.71	105,715,000	2.54	2015年4月8日	0.71
日本	社債券	第４９回 日本電信電話社債	100,000,000	104.40	104,407,000	104.50	104,501,000	1.45	2015年9月18日	0.70
日本	社債券	第２５回 ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000,000	101.55	101,555,000	101.28	101,282,000	3.39	2011年6月17日	0.68
日本	社債券	第１回 株式会社アコーディア・ゴルフ無担保社債	100,000,000	101.31	101,315,000	101.18	101,187,000	2.1	2011年11月8日	0.68
日本	社債券	第５８回 住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	100.95	100,957,000	100.82	100,822,000	1.84	2011年7月29日	0.67
アメリカ	社債券	第１４回 メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨社債	100,000,000	100.40	100,404,000	100.76	100,765,000	1.58	2012年2月23日	0.67
アメリカ	社債券	第１回 ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債（２００８）	100,000,000	100.97	100,970,000	100.83	100,838,000	1.72	2011年8月5日	0.67

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	新株予約権付社債券等	3.95
	国債証券	73.38
	特殊債券	0.67
	社債券	15.56
外国	社債券	2.01
	合計	95.57

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	8,146.68	488,800,927	8,146.68	488,800,927	－	2011年3月3日	3.62
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	2,900,000	8,142.33	236,127,589	8,142.33	236,127,589	－	2011年6月9日	1.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,880,000	8,893.63	167,200,272	8,644.86	162,523,493	3.75	2018年11月15日	1.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	9,210.81	110,529,776	9,534.33	114,411,960	5.5	2028年8月15日	0.85
アメリカ	特殊債券	FNMA TBA	16,000,000	8,056.96	1,289,114,501	8,067.51	1,290,801,600	4	2041年1月13日	9.56
アメリカ	社債券	MERRILL LYNCH	1,900,000	9,907.20	188,236,945	9,964.56	189,326,735	1.335	2014年8月25日	1.40
カナダ	社債券	BANK OF MONTREAL	2,100,000	8,149.00	171,129,000	8,272.29	173,718,181	2.85	2015年6月9日	1.29
カナダ	社債券	BANK OF NOVA SCOTIA	2,200,000	8,134.98	178,969,641	7,783.35	171,233,796	1.65	2015年10月29日	1.27
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	24,690,000	618.20	152,635,530	656.49	162,088,813	7.5	2027年6月3日	1.20
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	17,760,000	796.33	141,429,919	818.14	145,303,173	10	2036年11月20日	1.08
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	3,750,000	13,153.30	493,248,880	13,697.04	513,639,067	5.5	2031年1月4日	3.80
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	1,950,000	13,408.35	261,462,848	13,645.57	266,088,683	5.625	2028年1月4日	1.97
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	1,000,000	14,240.64	142,406,420	14,793.95	147,939,532	6.25	2030年1月4日	1.10
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,920,000	11,573.27	222,206,832	10,880.20	208,899,924	4.5	2018年2月1日	1.55
フランス	国債証券	FRENCH DISCOUNT T-BILL	3,700,000	10,782.93	398,968,725	10,782.93	398,968,725	－	2011年2月24日	2.95
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	2,400,000	11,892.73	285,425,712	11,503.54	276,085,024	4	2018年4月25日	2.04
フランス	社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	2,200,000	8,149.00	179,278,000	8,117.05	178,575,230	0.76813	2014年4月29日	1.32
オランダ	社債券	ING BANK NV	1,300,000	8,445.62	109,793,106	8,745.66	113,693,707	3.9	2014年3月19日	0.84
オランダ	社債券	LEASEPLAN CORPORATION NV	1,000,000	11,125.67	111,256,769	11,159.44	111,594,496	3.25	2014年5月22日	0.83
イギリス	国債証券	TSY	3,400,000	13,958.19	474,578,761	13,659.33	464,417,358	4.5	2019年3月7日	3.44
イギリス	社債券	ROYAL BANK OF SCOTLAND	1,400,000	13,205.90	184,882,645	12,978.74	181,702,432	4.125	2011年11月14日	1.35
イギリス	社債券	ABBEY NATL TREASURY SERV	1,400,000	10,971.27	153,597,808	10,590.92	148,272,943	3.625	2016年10月14日	1.10
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	8,550,000	2,761.93	236,145,064	2,728.12	233,255,106	5.5	2015年4月25日	1.73
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5,500,000	2,753.90	151,464,610	2,746.39	151,051,741	5.25	2013年4月25日	1.12
オーストラリア	社債券	MACQUARIE BK LTD	2,000,000	8,600.04	172,000,943	8,738.41	174,768,343	4.1	2013年12月17日	1.29
オーストラリア	社債券	NATL AUSTRALIA BANK	1,790,000	8,380.06	150,003,088	8,313.58	148,813,116	5.75	2013年12月19日	1.10
オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING	1,500,000	8,011.48	120,172,312	8,043.49	120,652,388	4.75	2014年3月5日	0.89
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5,360,000	6,425.27	344,394,924	6,463.25	346,430,397	6	2017年12月15日	2.56
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,520,000	6,657.15	167,760,256	6,303.97	158,860,093	6	2021年5月15日	1.18
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,890,000	6,512.94	123,094,623	6,559.06	123,966,249	6	2015年4月15日	0.92

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2010年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
外国	国債証券	48.99
	地方債証券	2.19
	特殊債券	15.04
	社債券	37.23
	合計	103.45

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②投資不動産物件

ラッセル 日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

ラッセル 外国株式マザーファンド

該当事項はありません。

ラッセル 日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

ラッセル 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

ラッセル 日本株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
東京証券取引所	TOPIX 株価指数先物取引	2011年3月	買建	255	2,239,275,000	2,284,800,000	4.13

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
シカゴ商業取引所	S&P 500 EMINI 株価指数先物取引	2011年3月	買建	215	1,078,215,377	1,100,015,174	2.67
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOX 株価指数先物取引	2011年3月	買建	135	415,697,700	413,397,270	1.00
ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100 株価指数先物取引	2011年3月	買建	36	265,800,186	271,375,488	0.66
シカゴ商業取引所	S&P 500 株価指数先物取引	2011年3月	買建	9	224,881,719	230,235,734	0.56
モントリオール取引所	S&P/TSE 60 株価指数先物取引	2011年3月	買建	11	135,507,136	137,364,937	0.33
シドニー先物取引所	SPI 200 株価指数先物取引	2011年3月	買建	11	109,038,587	109,137,220	0.27
ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS MKT 株価指数先物取引	2011年3月	買建	18	100,560,348	101,087,834	0.25
香港先物取引所	HANG SENG 株価指数先物取引	2011年1月	買建	4	47,534,294	48,176,658	0.12

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
シンガポール国際金融取引所	10年ミニ国債標準物先物取引	2011年3月	買建	210,000,000	294,002,465	294,252,000	1.97

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

種類	取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
金利先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3M EURIBOR 金利先物取引	2011年9月	買建	164	4,339,624,705	4,367,716,470	32.33
	ロンドン国際金融先物オプション取引所	90DAY STERLING 金利先物取引	2011年9月	買建	12	187,595,136	187,595,136	1.39
	ロンドン国際金融先物オプション取引所	90DAY STERLING 金利先物取引	2011年12月	買建	11	171,631,779	171,544,824	1.27
債券先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所	LONG GILT 債券先物取引	2011年3月	買建	9	136,518,718	134,162,395	0.99
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券先物取引	2011年3月	買建	7	94,812,809	94,238,781	0.70

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

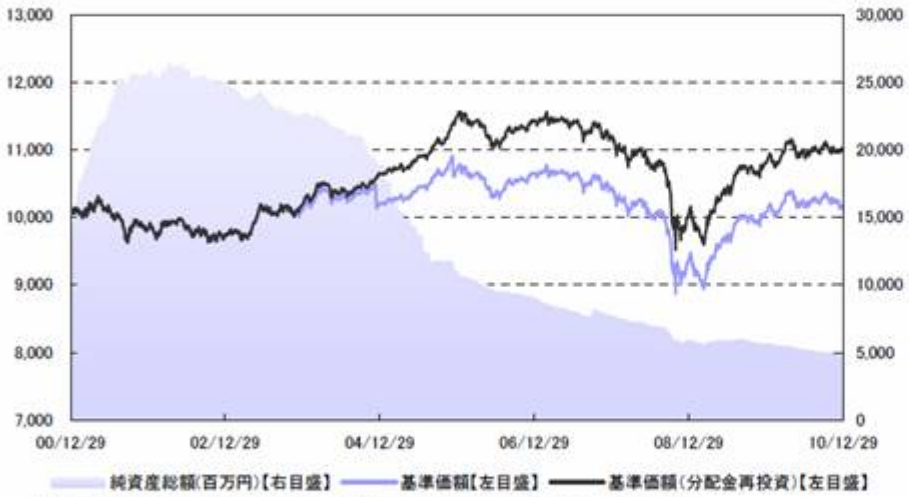
前へ　次へ

［参考情報］

運用実績

三菱UFJ MV20

1 基準価額・純資産の推移（2000年12月29日～2010年12月30日）



・基準価額（分配金再投資）はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
・基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2010 年 12月	100円
2009 年 12月	0円
2008 年 12月	0円
2007 年 12月	0円
2006 年 12月	0円
2005 年 12月	300円
設定来累計	836円

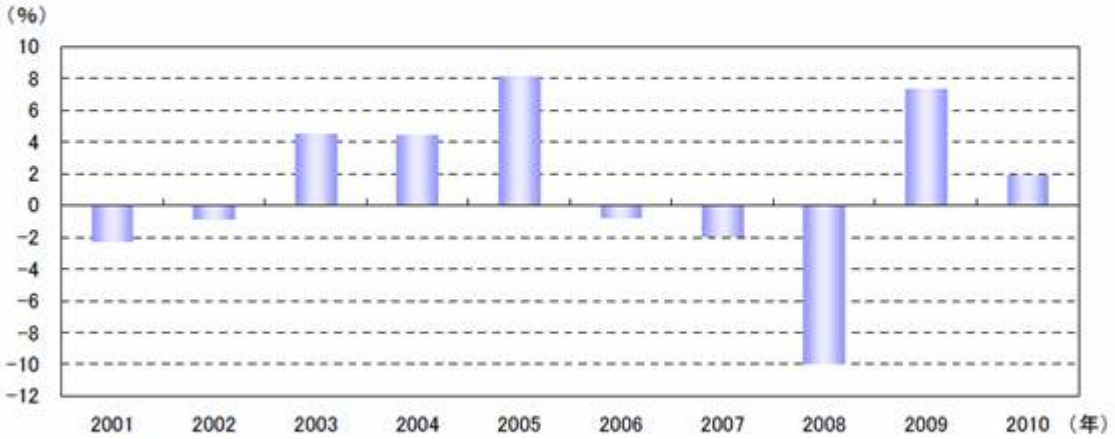
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況（2010年12月30日現在）

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	日本債券	39.0%
2	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	外国債券	35.2%
3	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	日本株式	15.1%
4	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	外国株式	5.0%
5	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	外国債券	4.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）

4 年間収益率の推移

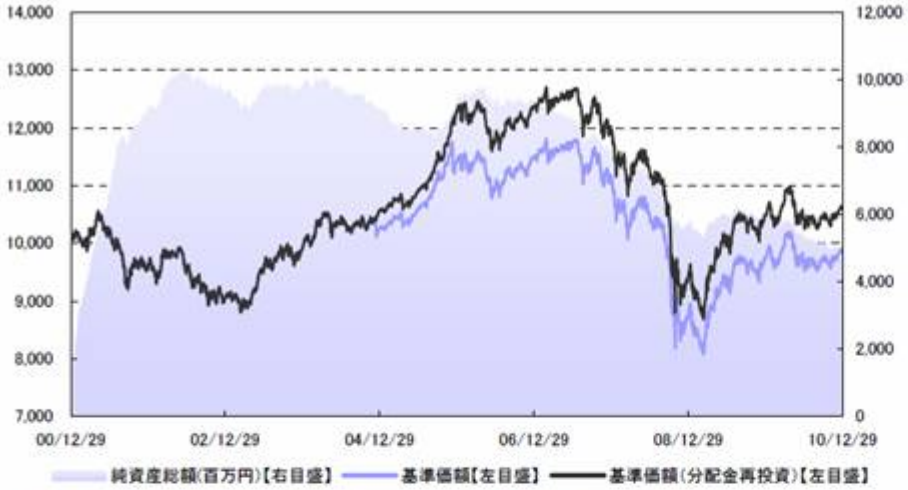


・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算

・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

1 基準価額・純資産の推移(2000年12月29日～2010年12月30日)



・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2010 年 12月	0円
2009 年 12月	0円
2008 年 12月	0円
2007 年 12月	0円
2006 年 12月	0円
2005 年 12月	500円
設定来累計	800円

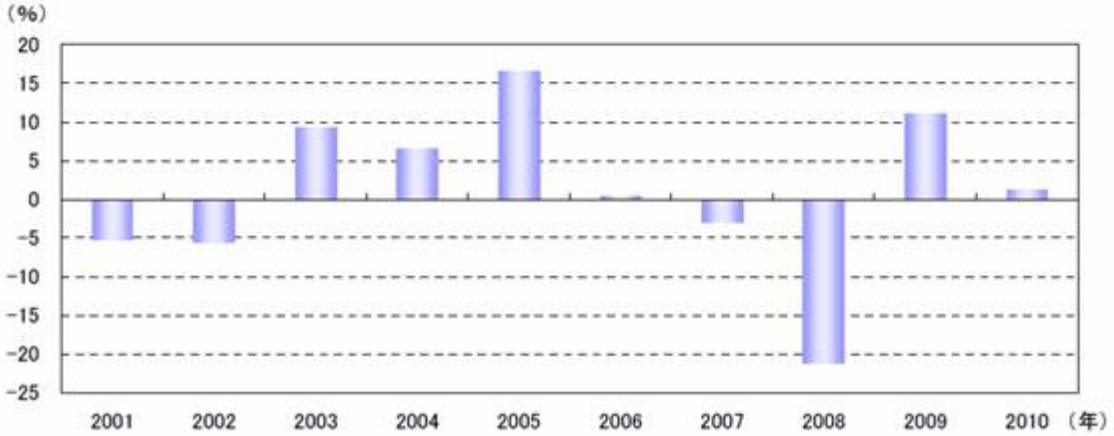
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2010年12月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	日本株式	30.2%
2	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	日本債券	29.0%
3	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	25.1%
4	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	外国株式	9.9%
5	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

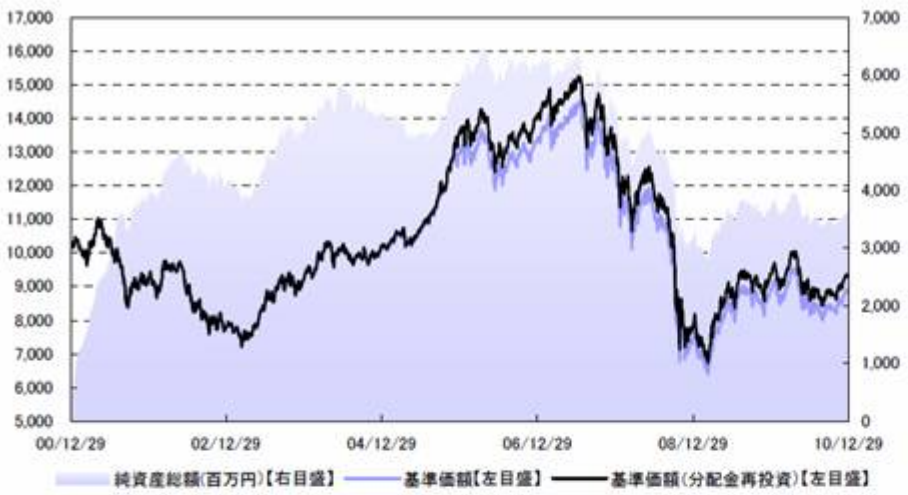


・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV80

1 基準価額・純資産の推移(2000年12月29日～2010年12月30日)



・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2010 年 12月	0円
2009 年 12月	0円
2008 年 12月	0円
2007 年 12月	0円
2006 年 12月	100円
2005 年 12月	500円
設定来累計	650円

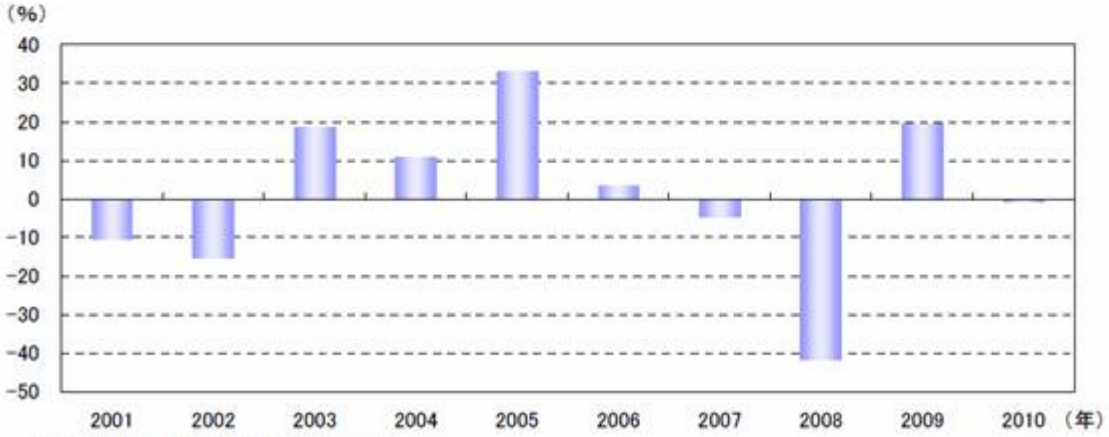
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2010年12月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	日本株式	55.3%
2	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	外国株式	24.8%
3	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ(適格機関投資家限定)	日本債券	9.0%
4	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.1%
5	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%※（税抜 ２%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 スイッチングの際には申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。 ※消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があり、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	１万口単位 ただし、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は１口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額×0.1%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して６営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後３時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは１万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）：原則として、三菱ＵＦＪ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。 ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）：原則として、三菱ＵＦＪ MVの計算日における基準価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間	平成12年12月20日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

計算期間	原則として、毎年12月13日から翌年12月12日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から１ヵ年とし、期間満了３ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して５営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第１６条第２項本文を適用しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 9 期計算期間（平成20年12月13日から平成21年12月14日まで）および第 10 期計算期間（平成21年12月15日から平成22年12月13日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ＭＶ２０】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,288,927	109,214,996
投資信託受益証券	5,624,000,783	4,811,073,494
未収利息	212	277
流動資産合計	5,699,289,922	4,920,288,767
資産合計	5,699,289,922	4,920,288,767
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	―	47,832,401
未払解約金	8,122,485	10,088,817
未払受託者報酬	624,177	530,475
未払委託者報酬	21,221,812	18,036,239
流動負債合計	29,968,474	76,487,932
負債合計	29,968,474	76,487,932
純資産の部		
元本等		
元本	※1 5,666,874,768	※1 4,783,240,165
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,446,680	60,560,670
（分配準備積立金）	243,915,769	151,795,020
元本等合計	5,669,321,448	4,843,800,835
純資産合計	5,669,321,448	4,843,800,835
負債純資産合計	5,699,289,922	4,920,288,767

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日	第10期 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日
営業収益		
受取利息	72,571	55,942
有価証券売買等損益	524,730,560	162,072,711
営業収益合計	524,803,131	162,128,653
営業費用		
受託者報酬	1,232,842	1,107,922
委託者報酬	41,916,417	37,669,255
営業費用合計	43,149,259	38,777,177
営業利益	481,653,872	123,351,476
経常利益	481,653,872	123,351,476
当期純利益	481,653,872	123,351,476
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	39,540,537	21,092,739
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△495,819,749	2,446,680
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,843,628	3,783,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,843,628	―
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	3,783,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,690,534	95,595
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	95,595
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,690,534	―
分配金	―※1	47,832,401※1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,446,680	60,560,670

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同 左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 ③時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
※１ 期首元本額	6,307,566,152円	5,666,874,768円
期中追加設定元本額	145,432,780円	174,493,381円
期中一部解約元本額	786,124,164円	1,058,127,984円
２ 計算期間末日における受益権の総数	5,666,874,768口	4,783,240,165口
３ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.0004円 (10,004円)	1.0127円 (10,127円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	67,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	87,834,164円
分配準備積立金額	D	243,848,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,749,933円
当ファンドの期末残存口数	F	5,666,874,768口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 10 期（自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日）

※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	39,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	81,055,867円
分配準備積立金額	D	199,587,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,683,288円
当ファンドの期末残存口数	F	4,783,240,165口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	586円
１万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	47,832,401円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
１ 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３ 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］		第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,624,000,783	446,431,962	116,946,493
合計	5,624,000,783	446,431,962	116,946,493

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）

１ 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 10 期［ 平成22年12月13日現在 ］

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,671,578,121	1,887,546,014	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	861,595,123	742,694,996	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	1,358,583,485	1,683,284,937	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	263,748,362	254,886,417	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	157,725,792	242,661,130	
投資信託受益証券 小計		4,313,230,883	4,811,073,494	
合計		4,313,230,883	4,811,073,494	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ４０】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,465,583	65,320,037
投資信託受益証券	5,834,903,253	4,988,780,625
未収入金	27,000,000	―
未収利息	153	165
流動資産合計	5,916,368,989	5,054,100,827
資産合計	5,916,368,989	5,054,100,827
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,066,754	5,346,489
未払受託者報酬	640,616	539,406
未払委託者報酬	24,023,126	20,227,577
流動負債合計	29,730,496	26,113,472
負債合計	29,730,496	26,113,472
純資産の部		
元本等		
元本	※1 6,126,006,071	※1 5,121,701,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △239,367,578	※2 △93,714,404
（分配準備積立金）	512,733,111	411,581,799
元本等合計	5,886,638,493	5,027,987,355
純資産合計	5,886,638,493	5,027,987,355
負債純資産合計	5,916,368,989	5,054,100,827

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日	第10期 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日
営業収益		
受取利息	74,988	58,097
有価証券売買等損益	665,686,368	164,877,372
営業収益合計	665,761,356	164,935,469
営業費用		
受託者報酬	1,234,347	1,142,805
委託者報酬	46,287,984	42,854,964
営業費用合計	47,522,331	43,997,769
営業利益	618,239,025	120,937,700
経常利益	618,239,025	120,937,700
当期純利益	618,239,025	120,937,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	38,528,348	18,286,721
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△886,898,136	△239,367,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	90,642,243	48,954,167
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,642,243	48,954,167
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,822,362	5,951,972
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,822,362	5,951,972
分配金	― ※1	― ※1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△239,367,578	△93,714,404

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同 左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 ③時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
※１ 期首元本額	6,544,555,135円	6,126,006,071円
期中追加設定元本額	250,976,215円	237,660,073円
期中一部解約元本額	669,525,279円	1,241,964,385円
※２ 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	239,367,578円	93,714,404円
３ 計算期間末日における受益権の総数	6,126,006,071口	5,121,701,759口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.9609円 (9,609円)	0.9817円 (9,817円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	69,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	280,424,189円
分配準備積立金額	D	512,664,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	793,157,300円
当ファンドの期末残存口数	F	6,126,006,071口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,294円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 10 期（自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日）
※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	38,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	252,418,803円
分配準備積立金額	D	411,542,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	664,000,602円
当ファンドの期末残存口数	F	5,121,701,759口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,296円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

（金融商品に関する注記）
１ 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］		第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,834,903,253	569,911,425	111,321,632
合計	5,834,903,253	569,911,425	111,321,632

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
１ 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

第 10 期［ 平成22年12月13日現在 ］
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,283,411,194	1,449,227,920	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,783,658,113	1,537,513,293	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	998,714,625	1,237,407,420	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	538,350,943	520,262,351	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	158,836,296	244,369,641	
投資信託受益証券 小計		4,762,971,171	4,988,780,625	
合計		4,762,971,171	4,988,780,625	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ８０】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第９期 ［平成21年12月14日現在］	第10期 ［平成22年12月13日現在］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,047,528	53,394,531
投資信託受益証券	3,583,793,808	3,559,786,647
未収入金	10,000,000	―
未収利息	155	135
流動資産合計	3,648,841,491	3,613,181,313
資産合計	3,648,841,491	3,613,181,313
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,738,335	11,789,172
未払受託者報酬	391,130	363,587
未払委託者報酬	17,601,025	16,361,728
流動負債合計	29,730,490	28,514,487
負債合計	29,730,490	28,514,487
純資産の部		
元本等		
元本	※1 4,192,057,328	※1 4,084,001,354
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △572,946,327	※2 △499,334,528
（分配準備積立金）	638,474,540	574,177,312
元本等合計	3,619,111,001	3,584,666,826
純資産合計	3,619,111,001	3,584,666,826
負債純資産合計	3,648,841,491	3,613,181,313

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日	第10期 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日
営業収益		
受取利息	48,213	43,243
有価証券売買等損益	568,971,939	93,992,839
営業収益合計	569,020,152	94,036,082
営業費用		
受託者報酬	721,605	753,941
委託者報酬	32,472,130	33,927,780
営業費用合計	33,193,735	34,681,721
営業利益	535,826,417	59,354,361
経常利益	535,826,417	59,354,361
当期純利益	535,826,417	59,354,361
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30,898,296	671,050
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,113,855,318	△572,946,327
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,297,227	60,673,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,297,227	60,673,174
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,316,357	45,744,686
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	80,316,357	45,744,686
分配金	― ※1	― ※1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△572,946,327	△499,334,528

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同 左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 ③時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
※１ 期首元本額	4,242,922,267円	4,192,057,328円
期中追加設定元本額	394,092,784円	334,870,185円
期中一部解約元本額	444,957,723円	442,926,159円
※２ 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	572,946,327円	499,334,528円
３ 計算期間末日における受益権の総数	4,192,057,328口	4,084,001,354口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8633円 (8,633円)	0.8777円 (8,777円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	44,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	661,571,343円
分配準備積立金額	D	638,430,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,300,045,883円
当ファンドの期末残存口数	F	4,192,057,328口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,101円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 10 期（自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日）
※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	25,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	692,705,583円
分配準備積立金額	D	574,151,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,266,882,895円
当ファンドの期末残存口数	F	4,084,001,354口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,102円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

（金融商品に関する注記）
１ 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 （ 自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］		第 10 期 ［ 平成22年12月13日現在 ］
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,583,793,808	504,833,813	83,294,806
合計	3,583,793,808	504,833,813	83,294,806

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
１ 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

第 10 期［ 平成22年12月13日現在 ］
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	276,733,121	312,487,040	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	2,303,280,308	1,985,427,625	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	140,614,621	174,221,515	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	945,366,584	913,602,266	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	113,128,503	174,048,201	
投資信託受益証券 小計		3,779,123,137	3,559,786,647	
合計		3,779,123,137	3,559,786,647	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

次へ

（ご参考）
『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各受益証券を投資対象としており、三菱ＵＦＪ ＭＶ各ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同各ファンドの受益証券であります。

ラッセルの運用する各ファンドの財務諸表は、以下のとおりですが、それらは監査意見の対象外であります。
なお、各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第９期計算期間（平成20年12月12日から平成21年12月11日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第１０期計算期間（平成21年12月12日から平成22年12月13日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在 金　額	第１０期 平成22年12月13日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,995,289,034	9,839,771,592
未収入金	74,999,997	―
流動資産合計	11,070,289,031	9,839,771,592
資産合計	11,070,289,031	9,839,771,592
負債の部		
流動負債		
未払解約金	74,999,997	―
未払受託者報酬	3,463,274	3,133,839
未払委託者報酬	26,043,767	23,566,460
流動負債合計	104,507,038	26,700,299
負債合計	104,507,038	26,700,299
純資産の部		
元本等		
元本	12,728,964,840	11,252,953,454
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,763,182,847	△1,439,882,161
(分配準備積立金)	2,455,374,447	1,883,306,004
元本等合計	10,965,781,993	9,813,071,293
純資産合計	10,965,781,993	9,813,071,293
負債純資産合計	11,070,289,031	9,839,771,592

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
	金　額	金　額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,508,747,723	342,666,234
営業収益合計	1,508,747,723	342,666,234
営業費用		
受託者報酬	13,676,338	13,307,167
委託者報酬	102,845,889	100,069,827
営業費用合計	116,522,227	113,376,994
営業利益又は営業損失（△）	1,392,225,496	229,289,240
経常利益又は経常損失（△）	1,392,225,496	229,289,240
当期純利益又は当期純損失（△）	1,392,225,496	229,289,240
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	189,594,693	76,089,389
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,221,894,047	△1,763,182,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	937,778,390	435,223,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	937,778,390	435,223,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	681,697,993	265,122,184
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	681,697,993	265,122,184
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,763,182,847	△1,439,882,161

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.期首元本額	13,506,450,462円	12,728,964,840円
期中追加設定元本額	3,097,698,017円	1,650,122,201円
期中一部解約元本額	3,875,183,639円	3,126,133,587円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,763,182,847円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,439,882,161円であります。
3.計算期間末日における受益権の総数	12,728,964,840口	11,252,953,454口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	―	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,995,289,034	1,309,783,646	267,006,789
合 計	10,995,289,034	1,309,783,646	267,006,789

（デリバティブ取引等に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.8615円 (8,615円)	0.8720円 (8,720円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本株式 マザーファンド	10,389,369,224	9,839,771,592	――――
合　計		10,389,369,224	9,839,771,592	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
	金　額	金　額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	289,028	613,497
コール・ローン	2,100,967,165	2,606,166,343
株式	49,888,316,084	52,635,468,990
派生商品評価勘定	―	54,539,200
未収入金	768,104,319	228,960,622
未収配当金	6,575,900	10,482,250
未収利息	5,180	6,783
差入委託証拠金	163,275,400	110,820,800
流動資産合計	52,927,533,076	55,647,058,485
資産合計	52,927,533,076	55,647,058,485
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,488,000	―
未払金	745,185,656	288,957,752
未払解約金	83,045,745	1,180,636
流動負債合計	829,719,401	290,138,388
負債合計	829,719,401	290,138,388
純資産の部		
元本等		
元本	56,316,437,150	58,448,305,784
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△4,218,623,475	△3,091,385,687
元本等合計	52,097,813,675	55,356,920,097
純資産合計	52,097,813,675	55,356,920,097
負債純資産合計	52,927,533,076	55,647,058,485

（注）「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成21年12月11日及び平成22年12月13日における同親投資信託の状況であります。

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式及び投資証券については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における当期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は当期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における当期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額もしくは委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 52,430,997,421円	当該親投資信託の元本額 56,316,437,150円
期中追加設定元本額 16,827,440,598円	期中追加設定元本額 8,288,518,969円
期中一部解約元本額 12,942,000,869円	期中一部解約元本額 6,156,650,335円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 日本株式ファンドⅠ 882,143,449円	ラッセル 日本株式ファンドⅠ-２
ラッセル 日本株式ファンドⅠ-２ 34,661,823,972円	（適格機関投資家限定） 38,722,916,502円
ラッセル 日本株式ファンドⅡ	ラッセル 日本株式ファンドⅡ
（適格機関投資家限定） 11,885,514,036円	（適格機関投資家限定） 10,389,369,224円
ラッセル 日本株式ファンドⅠ-３	ラッセル 日本株式ファンドⅠ-３
（適格機関投資家限定） 5,384,152,940円	（適格機関投資家限定） 5,398,661,990円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド	ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド
（確定拠出年金向け） 1,864,137,158円	（確定拠出年金向け） 2,246,742,062円
ラッセル 日本株式ファンドⅠ-４	ラッセル 日本株式ファンドⅠ-４
（適格機関投資家限定） 1,038,973,098円	（適格機関投資家限定） 1,030,269,210円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定型 38,964,614円	安定型 43,215,677円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定・成長型 342,078,655円	安定・成長型 383,904,031円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
成長型 218,649,228円	成長型 233,227,088円
計 56,316,437,150円	計 58,448,305,784円
2.元本の欠損	2.元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,218,623,475円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,091,385,687円であります。
3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数
56,316,437,150口	58,448,305,784口

（金融商品に関する注記）

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。 投資対象とする金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引には、株式関連では株価指数先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	―	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
	―	デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株　式	49,888,316,084	734,656,055	990,934,145
合　計	49,888,316,084	734,656,055	990,934,145

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）
1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	―
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	株価指数先物取引は、将来の株価変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	―
3.取引に係わるリスクの内容	株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。	―
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	―
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

2．取引の時価等に関する事項
株式関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	2,126,400,000	―	2,125,200,000	△1,200,000
合　計		2,126,400,000	―	2,125,200,000	△1,200,000

株式関連　（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	2,668,936,000	―	2,723,840,000	54,904,000
合　計		2,668,936,000	―	2,723,840,000	54,904,000

（注）1．株価指数先物取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。
5．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.9251円 (9,251円)	0.9471円 (9,471円)

次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
次表の通りです。

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	327	468,000	153,036,000	
関東天然瓦斯開発	23,000	435	10,005,000	
石油資源開発	15,100	3,050	46,055,000	
鉱業 計	38,427		209,096,000	
高松コンストラクショングループ	1,400	1,110	1,554,000	
奥村組	17,000	314	5,338,000	
東鉄工業	22,000	560	12,320,000	
戸田建設	21,000	299	6,279,000	
積水ハウス	309,000	796	245,964,000	
ユアテック	29,000	320	9,280,000	
日本電設工業	54,000	787	42,498,000	
九電工	38,000	520	19,760,000	
三機工業	18,000	518	9,324,000	
中外炉工業	43,000	312	13,416,000	
高砂熱学工業	24,000	682	16,368,000	
ＮＥＣネッツエスアイ	32,300	1,068	34,496,400	
ショーボンドホールディングス	13,600	1,689	22,970,400	
東急建設	28,590	250	7,147,500	
コムシスホールディングス	54,700	859	46,987,300	
大成建設	311,000	197	61,267,000	
大林組	161,000	373	60,053,000	
太平工業	133,000	399	53,067,000	
三井ホーム	24,000	434	10,416,000	
大東建託	13,100	5,510	72,181,000	
ＮＩＰＰＯ	99,000	572	56,628,000	
前田道路	55,000	647	35,585,000	
パナホーム	47,000	516	24,252,000	
きんでん	108,000	765	82,620,000	
東京エネシス	17,000	533	9,061,000	
トーエネック	4,000	445	1,780,000	
協和エクシオ	75,300	780	58,734,000	
日揮	93,000	1,781	165,633,000	
日比谷総合設備	16,500	743	12,259,500	
東芝プラントシステム	91,000	1,088	99,008,000	
建設業 計	1,953,490		1,296,247,100	
日本製粉	37,000	400	14,800,000	
昭和産業	37,000	239	8,843,000	
中部飼料	10,600	540	5,724,000	
三井製糖	92,000	309	28,428,000	
丸大食品	77,000	257	19,789,000	
米久	3,000	656	1,968,000	
アサヒビール	148,800	1,601	238,228,800	
キリンホールディングス	110,000	1,172	128,920,000	
三国コカ・コーラボトリング	9,500	753	7,153,500	
コカ・コーラウエスト	26,300	1,489	39,160,700	
中村屋	13,000	407	5,291,000	
江崎グリコ	61,000	961	58,621,000	
森永乳業	120,000	345	41,400,000	
雪印メグミルク	18,000	1,539	27,702,000	
日本ハム	44,000	1,057	46,508,000	

コカ・コーラ セントラル ジャパン	9,500	1,136	10,792,000	
不二製油	26,600	1,184	31,494,400	
Ｊ－オイルミルズ	81,000	247	20,007,000	
キユーピー	40,500	1,025	41,512,500	
ロック・フィールド	5,400	1,294	6,987,600	
日本たばこ産業	1,568	286,300	448,918,400	
食料品 計	971,768		1,232,248,900	
日本バイリーン	6,000	408	2,448,000	
セーレン	17,700	583	10,319,100	
帝人	331,000	338	111,878,000	
東レ	240,000	494	118,560,000	
オンワードホールディングス	58,000	764	44,312,000	
デサント	21,000	433	9,093,000	
繊維製品 計	673,700		296,610,100	
北越紀州製紙	57,000	470	26,790,000	
日本製紙グループ本社	27,400	2,134	58,471,600	
ザ・パック	10,300	1,500	15,450,000	
パルプ・紙 計	94,700		100,711,600	
セントラル硝子	86,000	380	32,680,000	
東亜合成	115,000	393	45,195,000	
ダイソー	27,000	242	6,534,000	
電気化学工業	625,000	394	246,250,000	
エア・ウォーター	130,000	997	129,610,000	
三菱瓦斯化学	491,000	535	262,685,000	
三井化学	228,000	275	62,700,000	
ＪＳＲ	196,600	1,483	291,557,800	
東京応化工業	17,800	1,778	31,648,400	
大阪有機化学工業	12,800	511	6,540,800	
三菱ケミカルホールディングス	643,000	519	333,717,000	
日本合成化学工業	124,000	546	67,704,000	
宇部興産	810,000	221	179,010,000	
クラレ	164,400	1,183	194,485,200	
住友精化	37,000	356	13,172,000	
日本曹達	285,000	374	106,590,000	
東ソー	681,000	255	173,655,000	
トクヤマ	130,000	429	55,770,000	
堺化学工業	47,000	417	19,599,000	
日本パーカライジング	116,000	1,200	139,200,000	
四国化成工業	16,000	463	7,408,000	
日本触媒	172,000	825	141,900,000	
大日精化工業	36,000	413	14,868,000	
カネカ	110,000	542	59,620,000	
日本ゼオン	86,000	698	60,028,000	
アイカ工業	33,100	952	31,511,200	
積水樹脂	38,000	845	32,110,000	
タキロン	30,000	277	8,310,000	
日立化成工業	44,500	1,722	76,629,000	
積水化成品工業	44,000	366	16,104,000	
三洋化成工業	43,000	664	28,552,000	
ミライアル	2,200	2,234	4,914,800	
旭化成	328,000	524	171,872,000	
ＡＤＥＫＡ	85,200	887	75,572,400	
日本ペイント	28,000	634	17,752,000	
ＤＩＣ	1,244,000	180	223,920,000	
東洋インキ製造	127,000	399	50,673,000	
日東電工	47,800	3,810	182,118,000	
ＪＳＰ	21,000	1,140	23,940,000	
信越ポリマー	8,300	475	3,942,500	
ライオン	85,000	450	38,250,000	

高砂香料工業	37,000	503	18,611,000	
ミルボン	5,300	2,475	13,117,500	
長谷川香料	9,800	1,382	13,543,600	
上村工業	14,200	3,570	50,694,000	
中国塗料	31,000	669	20,739,000	
藤倉化成	17,700	561	9,929,700	
太陽ホールディングス	8,000	2,573	20,584,000	
富士フイルムホールディングス	143,700	2,934	421,615,800	
藤森工業	7,400	1,237	9,153,800	
エフピコ	11,400	4,540	51,756,000	
化学 計	7,881,200		4,298,042,500	
大正製薬	71,000	1,791	127,161,000	
参天製薬	46,100	2,893	133,367,300	
生化学工業	12,600	900	11,340,000	
栄研化学	2,800	891	2,494,800	
ツムラ	50,900	2,614	133,052,600	
富士製薬工業	22,100	1,579	34,895,900	
第一三共	68,500	1,825	125,012,500	
キョーリン製薬ホールディングス	27,000	1,386	37,422,000	
大塚ホールディングス	14,100	2,100	29,610,000	
武田薬品工業	125,100	3,960	495,396,000	
アステラス製薬	64,700	3,070	198,629,000	
田辺三菱製薬	60,700	1,295	78,606,500	
小野薬品工業	45,800	3,780	173,124,000	
久光製薬	36,500	3,375	123,187,500	
医薬品 計	647,900		1,703,299,100	
コスモ石油	241,000	255	61,455,000	
出光興産	7,400	8,000	59,200,000	
ＪＸホールディングス	805,600	547	440,663,200	
石油・石炭製品 計	1,054,000		561,318,200	
オカモト	24,000	349	8,376,000	
ニッタ	5,200	1,519	7,898,800	
東海ゴム工業	14,400	1,121	16,142,400	
三ツ星ベルト	13,000	494	6,422,000	
バンドー化学	16,000	338	5,408,000	
ブリヂストン	133,300	1,664	221,811,200	
住友ゴム工業	66,000	903	59,598,000	
ゴム製品 計	271,900		325,656,400	
住友大阪セメント	194,000	187	36,278,000	
日本碍子	76,000	1,349	102,524,000	
旭硝子	252,000	930	234,360,000	
日本板硝子	303,000	209	63,327,000	
日本山村硝子	64,000	215	13,760,000	
日本電気硝子	93,000	1,186	110,298,000	
東海カーボン	228,000	490	111,720,000	
日本特殊陶業	169,000	1,268	214,292,000	
ＭＡＲＵＷＡ	1,200	2,344	2,812,800	
ニチアス	399,000	442	176,358,000	
ガラス・土石製品 計	1,779,200		1,065,729,800	
住友金属工業	331,000	206	68,186,000	
神戸製鋼所	329,000	210	69,090,000	
日新製鋼	302,000	167	50,434,000	
丸一鋼管	24,900	1,750	43,575,000	
東洋鋼鈑	20,000	453	9,060,000	
愛知製鋼	147,000	558	82,026,000	
新日本製鐵	741,000	301	223,041,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	101,800	2,854	290,537,200	
東京製鐵	52,300	944	49,371,200	
大和工業	19,400	2,539	49,256,600	

大阪製鐵	21,500	1,370	29,455,000	
日本冶金工業	57,000	258	14,706,000	
山陽特殊製鋼	283,000	480	135,840,000	
鉄鋼 計	2,429,900		1,114,578,000	
三菱マテリアル	306,000	262	80,172,000	
ＤＯＷＡホールディングス	245,000	526	128,870,000	
住友金属鉱山	130,000	1,377	179,010,000	
古河電気工業	583,000	357	208,131,000	
住友電気工業	594,200	1,140	677,388,000	
タツタ電線	49,000	203	9,947,000	
非鉄金属 計	1,907,200		1,283,518,000	
高周波熱錬	125,400	692	86,776,800	
パイオラックス	4,900	1,840	9,016,000	
東洋製罐	36,600	1,575	57,645,000	
住生活グループ	81,500	1,680	136,920,000	
ノーリツ	29,500	1,410	41,595,000	
長府製作所	9,400	1,837	17,267,800	
リンナイ	12,500	4,975	62,187,500	
ＳＵＭＣＯ	178,800	1,166	208,480,800	
東プレ	19,400	636	12,338,400	
日本発條	360,000	890	320,400,000	
金属製品 計	858,000		952,627,300	
アマダ	97,000	650	63,050,000	
富士機械製造	51,400	1,537	79,001,800	
日阪製作所	83,000	1,000	83,000,000	
ナブテスコ	63,000	1,690	106,470,000	
オイレス工業	10,500	1,491	15,655,500	
小松製作所	146,000	2,462	359,452,000	
住友重機械工業	134,000	527	70,618,000	
マースエンジニアリング	12,200	1,415	17,263,000	
日本製鋼所	174,000	827	143,898,000	
ディスコ	10,400	5,290	55,016,000	
日東工器	2,900	2,132	6,182,800	
藤商事	77	80,800	6,221,600	
ＳＭＣ	1,300	14,250	18,525,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23	425,500	9,786,500	
クボタ	465,000	813	378,045,000	
小森コーポレーション	31,300	950	29,735,000	
ダイキン工業	27,100	2,901	78,617,100	
アネスト岩田	69,000	335	23,115,000	
平和	69,900	1,189	83,111,100	
マックス	8,000	955	7,640,000	
セガサミーホールディングス	110,100	1,544	169,994,400	
リケン	49,000	367	17,983,000	
ホシザキ電機	23,300	1,565	36,464,500	
日本精工	76,000	740	56,240,000	
ＴＨＫ	36,700	1,912	70,170,400	
機械 計	1,751,200		1,985,255,700	
東芝	1,077,000	440	473,880,000	
山洋電気	18,000	449	8,082,000	
東芝テック	127,000	393	49,911,000	
日本電産	31,500	8,650	272,475,000	
富士通	177,000	559	98,943,000	
電気興業	35,000	382	13,370,000	
ナナオ	15,100	1,885	28,463,500	
能美防災	29,000	500	14,500,000	
パナソニック	149,500	1,188	177,606,000	
シャープ	274,000	834	228,516,000	
ソニー	155,300	3,005	466,676,500	

ホシデン	27,400	941	25,783,400	
コニカミノルタホールディングス	64,500	886	57,147,000	
東京エレクトロン	36,300	5,300	192,390,000	
イリソ電子工業	4,000	1,415	5,660,000	
オプテックス	5,400	1,179	6,366,600	
スタンレー電気	92,100	1,527	140,636,700	
日本セラミック	6,400	1,323	8,467,200	
村田製作所	26,000	5,510	143,260,000	
ユーシン	13,700	712	9,754,400	
ニチコン	28,200	1,122	31,640,400	
キヤノン	149,000	4,100	610,900,000	
イビデン	35,300	2,575	90,897,500	
日立製作所	1,583,000	413	653,779,000	
三菱電機	618,000	850	525,300,000	
ミツバ	8,000	689	5,512,000	
オムロン	30,700	2,153	66,097,100	
エルピーダメモリ	56,600	939	53,147,400	
ＴＤＫ	92,900	5,900	548,110,000	
メイコー	19,400	1,704	33,057,600	
アルパイン	21,400	1,129	24,160,600	
船井電機	9,800	3,295	32,291,000	
山武	32,800	1,970	64,616,000	
日本光電工業	33,200	1,726	57,303,200	
日本電産コパル電子	11,000	685	7,535,000	
日本デジタル研究所	20,600	931	19,178,600	
古河電池	6,000	545	3,270,000	
ファナック	30,900	12,530	387,177,000	
フクダ電子	2,800	2,113	5,916,400	
京セラ	30,200	8,630	260,626,000	
太陽誘電	85,000	1,240	105,400,000	
キヤノン電子	23,300	2,218	51,679,400	
日本電産サンキョー	51,000	696	35,496,000	
電気機器 計	5,343,300		6,094,978,500	
川崎重工業	98,000	274	26,852,000	
日産自動車	1,035,900	807	835,971,300	
トヨタ自動車	368,800	3,250	1,198,600,000	
トヨタ車体	20,100	1,531	30,773,100	
日産車体	88,000	690	60,720,000	
ＮＯＫ	129,300	1,690	218,517,000	
カルソニックカンセイ	172,000	335	57,620,000	
太平洋工業	28,000	471	13,188,000	
ケーヒン	111,600	1,967	219,517,200	
アイシン精機	79,400	2,835	225,099,000	
マツダ	259,000	246	63,714,000	
ダイハツ工業	222,000	1,168	259,296,000	
愛知機械工業	40,000	321	12,840,000	
三櫻工業	28,700	724	20,778,800	
名村造船所	30,100	407	12,250,700	
いすゞ自動車	699,000	369	257,931,000	
関東自動車工業	9,000	685	6,165,000	
ティラド	12,000	299	3,588,000	
タチエス	31,100	1,361	42,327,100	
本田技研工業	192,900	3,175	612,457,500	
愛三工業	19,600	728	14,268,800	
ヨロズ	15,400	1,475	22,715,000	
ダイハツディーゼル	74,000	288	21,312,000	
ユニプレス	9,200	1,470	13,524,000	
モリタホールディングス	15,000	471	7,065,000	
デンソー	49,600	2,851	141,409,600	

輸送用機器 計	3,837,700		4,398,500,100	
日本電産コパル	21,700	1,488	32,289,600	
タムロン	11,200	1,744	19,532,800	
朝日インテック	8,200	1,406	11,529,200	
ナカニシ	1,700	8,770	14,909,000	
マニー	4,600	3,000	13,800,000	
精密機器 計	47,400		92,060,600	
ＳＲＩスポーツ	23	94,800	2,180,400	
凸版印刷	82,000	759	62,238,000	
大日本印刷	86,000	1,104	94,944,000	
任天堂	5,000	23,930	119,650,000	
バンダイナムコホールディングス	136,900	870	119,103,000	
トッパン・フォームズ	59,500	842	50,099,000	
フジシールインターナショナル	18,000	1,933	34,794,000	
タカラトミー	76,300	657	50,129,100	
アシックス	77,000	1,053	81,081,000	
ツツミ	1,200	2,118	2,541,600	
三菱鉛筆	14,500	1,446	20,967,000	
タカラスタンダード	20,000	566	11,320,000	
ヤマハ	57,000	1,039	59,223,000	
ピジョン	26,400	2,685	70,884,000	
リンテック	66,900	2,173	145,373,700	
美津濃	24,000	392	9,408,000	
その他製品 計	750,723		933,935,800	
東京電力	457,700	1,983	907,619,100	
中部電力	120,100	2,007	241,040,700	
関西電力	124,300	2,030	252,329,000	
北陸電力	38,300	2,079	79,625,700	
東北電力	21,200	1,826	38,711,200	
沖縄電力	11,200	3,945	44,184,000	
西部瓦斯	17,000	216	3,672,000	
静岡瓦斯	34,500	477	16,456,500	
電源開発	43,300	2,645	114,528,500	
東京瓦斯	464,000	366	169,824,000	
電気・ガス業 計	1,331,600		1,867,990,700	
山九	234,000	363	84,942,000	
センコー	76,000	265	20,140,000	
日本梱包運輸倉庫	36,000	965	34,740,000	
福山通運	117,000	438	51,246,000	
セイノーホールディングス	67,000	554	37,118,000	
東日本旅客鉄道	140,200	5,340	748,668,000	
ハマキョウレックス	6,300	2,445	15,403,500	
阪急阪神ホールディングス	77,000	386	29,722,000	
南海電気鉄道	117,000	331	38,727,000	
京阪電気鉄道	27,000	342	9,234,000	
東海旅客鉄道	487	675,000	328,725,000	
西日本鉄道	50,000	350	17,500,000	
日本通運	742,000	361	267,862,000	
陸運業 計	1,689,987		1,684,027,500	

前へ　次へ

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本郵船	445,000	370	164,650,000	
海運業 計	445,000		164,650,000	
全日本空輸	457,000	298	136,186,000	
空運業 計	457,000		136,186,000	
日本トランスシティ	27,000	274	7,398,000	
上組	152,000	691	105,032,000	
郵船ロジスティクス	19,100	1,222	23,340,200	
倉庫・運輸関連業 計	198,100		135,770,200	
東京放送ホールディングス	44,900	1,167	52,398,300	
日本テレビ放送網	8,560	12,260	104,945,600	
東映アニメーション	5,100	1,492	7,609,200	
住商情報システム	16,800	1,337	22,461,600	
富士ソフト	4,600	1,379	6,343,400	
東映	58,000	373	21,634,000	
ＴＫＣ	12,100	1,690	20,449,000	
コナミ	82,600	1,747	144,302,200	
ソフトバンク	91,800	2,960	271,728,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	1,859	29,810	55,416,790	
イー・アクセス	731	52,000	38,012,000	
ＮＥＣモバイリング	8,900	2,436	21,680,400	
日本電信電話	314,900	3,785	1,191,896,500	
ＫＤＤＩ	1,161	499,000	579,339,000	
沖縄セルラー電話	35	168,200	5,887,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,272	139,300	873,689,600	
ゼンリン	4,300	978	4,205,400	
角川グループホールディングス	4,400	1,990	8,756,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	85,300	1,149	98,009,700	
兼松エレクトロニクス	11,200	821	9,195,200	
伊藤忠テクノソリューションズ	28,000	3,180	89,040,000	
フューチャーアーキテクト	191	36,000	6,876,000	
ジュピターテレコム	1,294	88,000	113,872,000	
コーエーテクモホールディングス	20,200	629	12,705,800	
三菱総合研究所	3,600	1,889	6,800,400	
ニフティ	95	82,000	7,790,000	
ＩＴホールディングス	40,300	1,104	44,491,200	
マクロミル	56	173,200	9,699,200	
インテージ	1,000	1,590	1,590,000	
シンプレクス・ホールディングス	146	38,100	5,562,600	
フジ・メディア・ホールディングス	486	127,000	61,722,000	
オービック	2,640	15,910	42,002,400	
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	3,500	2,227	7,794,500	
プロトコーポレーション	6,800	3,590	24,412,000	
野村総合研究所	31,700	1,806	57,250,200	
新日鉄ソリューションズ	22,200	1,725	38,295,000	
情報・通信業 計	925,726		4,067,862,190	
伊藤忠食品	4,000	2,700	10,800,000	
横浜冷凍	6,400	546	3,494,400	
フィールズ	207	125,600	25,999,200	
双日	357,400	170	60,758,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,800	680	16,184,000	
ＪＦＥ商事ホールディングス	186,000	368	68,448,000	
シップヘルスケアホールディングス	23,300	1,030	23,999,000	
三井物産	630,400	1,354	853,561,600	
日本紙パルプ商事	37,000	296	10,952,000	
三菱商事	464,100	2,174	1,008,953,400	
キヤノンマーケティングジャパン	29,800	1,171	34,895,800	

菱洋エレクトロ	8,100	911	7,379,100	
菱電商事	21,000	493	10,353,000	
丸紅	242,000	568	137,456,000	
豊田通商	88,200	1,455	128,331,000	
伊藤忠商事	102,100	804	82,088,400	
日立ハイテクノロジーズ	35,200	1,875	66,000,000	
山善	19,600	418	8,192,800	
住友商事	515,400	1,172	604,048,800	
阪和興業	190,000	362	68,780,000	
岩谷産業	129,000	251	32,379,000	
三愛石油	7,000	386	2,702,000	
稲畑産業	25,600	474	12,134,400	
ナガイレーベン	7,400	2,110	15,614,000	
松田産業	35,300	1,375	48,537,500	
第一興商	41,400	1,537	63,631,800	
アズワン	5,700	1,715	9,775,500	
ドウシシャ	3,900	1,934	7,542,600	
東邦ホールディングス	48,200	1,094	52,730,800	
サンゲツ	2,800	1,869	5,233,200	
シナネン	27,000	352	9,504,000	
伊藤忠エネクス	54,400	420	22,848,000	
サンリオ	116,000	1,900	220,400,000	
リョーサン	3,500	2,117	7,409,500	
三信電気	9,700	682	6,615,400	
モスフードサービス	6,500	1,539	10,003,500	
加賀電子	3,200	1,034	3,308,800	
日鐵商事	84,000	246	20,664,000	
因幡電機産業	10,500	2,238	23,499,000	
加藤産業	15,000	1,326	19,890,000	
イエローハット	11,200	803	8,993,600	
富士エレクトロニクス	7,600	1,191	9,051,600	
オートバックスセブン	14,900	3,245	48,350,500	
卸売業 計	3,653,807		3,891,493,200	
アークランドサカモト	16,300	974	15,876,200	
ニトリホールディングス	18,300	7,450	136,335,000	
松屋フーズ	5,600	1,333	7,464,800	
プレナス	13,100	1,233	16,152,300	
バロー	24,200	676	16,359,200	
ベルク	3,600	915	3,294,000	
王将フードサービス	15,500	1,942	30,101,000	
アークス	14,100	1,235	17,413,500	
サンドラッグ	17,700	2,288	40,497,600	
ベルーナ	15,800	427	6,746,600	
上新電機	11,000	832	9,152,000	
日本瓦斯	9,800	1,179	11,554,200	
オークワ	17,000	826	14,042,000	
コメリ	12,500	1,899	23,737,500	
ヤオコー	5,000	2,580	12,900,000	
ドン・キホーテ	51,000	2,649	135,099,000	
壱番屋	1,500	2,305	3,457,500	
カッパ・クリエイト	8,350	1,941	16,207,350	
千趣会	2,800	504	1,411,200	
マルエツ	68,000	316	21,488,000	
島忠	24,500	1,861	45,594,500	
カスミ	19,800	450	8,910,000	
ＡＯＫＩホールディングス	51,800	1,392	72,105,600	
青山商事	29,900	1,416	42,338,400	
高島屋	306,000	710	217,260,000	
パルコ	36,800	751	27,636,800	

丸井グループ	84,400	685	57,814,000	
イオン	113,100	1,010	114,231,000	
ユニー	77,600	803	62,312,800	
イズミ	54,400	1,176	63,974,400	
平和堂	26,900	1,055	28,379,500	
日本調剤	2,110	2,974	6,275,140	
総合メディカル	5,000	2,266	11,330,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	24,700	2,136	52,759,200	
ツルハホールディングス	25,400	3,815	96,901,000	
サンマルクホールディングス	6,700	3,450	23,115,000	
あさひ	41,300	1,093	45,140,900	
大黒天物産	3,500	2,918	10,213,000	
アルペン	3,600	1,464	5,270,400	
マツモトキヨシホールディングス	16,200	1,782	28,868,400	
ココカラファイン	14,800	1,713	25,352,400	
グローウェルホールディングス	4,800	1,961	9,412,800	
クリエイトＳＤホールディングス	12,400	1,779	22,059,600	
ビックカメラ	938	33,900	31,798,200	
Ｊ．フロント リテイリング	126,000	474	59,724,000	
あみやき亭	21	244,400	5,132,400	
サンエー	7,000	3,105	21,735,000	
アスクル	12,100	1,639	19,831,900	
ゲオ	409	98,600	40,327,400	
カワチ薬品	13,900	1,626	22,601,400	
パル	4,700	2,862	13,451,400	
エディオン	26,600	743	19,763,800	
バルス	49	86,700	4,248,300	
小売業 計	1,508,577		1,855,157,590	
第四銀行	156,000	256	39,936,000	
群馬銀行	362,000	448	162,176,000	
武蔵野銀行	2,600	2,494	6,484,400	
千葉興業銀行	19,000	482	9,158,000	
七十七銀行	134,000	433	58,022,000	
青森銀行	58,000	229	13,282,000	
秋田銀行	71,000	246	17,466,000	
山形銀行	54,000	385	20,790,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,726,100	431	1,605,949,100	
りそなホールディングス	278,400	517	143,932,800	
中央三井トラスト・ホールディングス	187,000	322	60,214,000	
三井住友フィナンシャルグループ	456,300	2,789	1,272,620,700	
西日本シティ銀行	587,000	254	149,098,000	
札幌北洋ホールディングス	589,900	399	235,370,100	
千葉銀行	113,000	518	58,534,000	
横浜銀行	439,000	421	184,819,000	
常陽銀行	276,000	362	99,912,000	
山梨中央銀行	67,000	366	24,522,000	
大垣共立銀行	185,000	249	46,065,000	
福井銀行	72,000	259	18,648,000	
北國銀行	121,000	281	34,001,000	
三重銀行	40,000	224	8,960,000	
広島銀行	239,000	344	82,216,000	
山陰合同銀行	81,000	582	47,142,000	
中国銀行	63,000	993	62,559,000	
伊予銀行	130,000	654	85,020,000	
百十四銀行	97,000	308	29,876,000	
四国銀行	60,000	270	16,200,000	
阿波銀行	62,000	523	32,426,000	
鹿児島銀行	113,000	541	61,133,000	
大分銀行	85,000	298	25,330,000	

宮崎銀行	79,000	215	16,985,000	
肥後銀行	32,000	423	13,536,000	
佐賀銀行	74,000	235	17,390,000	
住友信託銀行	222,000	485	107,670,000	
八千代銀行	1,400	2,100	2,940,000	
みずほフィナンシャルグループ	3,764,900	143	538,380,700	
岩手銀行	8,200	3,965	32,513,000	
東邦銀行	151,000	258	38,958,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	169,000	354	59,826,000	
静岡銀行	78,000	741	57,798,000	
十六銀行	159,000	259	41,181,000	
八十二銀行	218,000	457	99,626,000	
清水銀行	3,700	3,560	13,172,000	
滋賀銀行	57,000	452	25,764,000	
南都銀行	83,000	427	35,441,000	
百五銀行	107,000	348	37,236,000	
京都銀行	77,000	787	60,599,000	
十八銀行	56,000	231	12,936,000	
沖縄銀行	2,300	3,275	7,532,500	
山口フィナンシャルグループ	182,000	803	146,146,000	
名古屋銀行	73,000	265	19,345,000	
愛知銀行	1,800	5,070	9,126,000	
第三銀行	31,000	212	6,572,000	
京葉銀行	169,000	414	69,966,000	
栃木銀行	27,000	404	10,908,000	
北日本銀行	4,700	1,964	9,230,800	
銀行業 計	14,755,300		6,202,640,100	
ＳＢＩホールディングス	5,186	11,830	61,350,380	
野村ホールディングス	756,100	519	392,415,900	
極東証券	4,400	708	3,115,200	
大和証券グループ本社	240,000	415	99,600,000	
みずほ証券	232,000	219	50,808,000	
岡三証券グループ	34,000	336	11,424,000	
丸三証券	13,000	520	6,760,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	151,000	320	48,320,000	
証券、商品先物取引業 計	1,435,686		673,793,480	
ソニーフィナンシャルホールディングス	578	320,000	184,960,000	
東京海上ホールディングス	84,300	2,457	207,125,100	
ＮＫＳＪホールディングス	185,000	590	109,150,000	
保険業 計	269,878		501,235,100	
アコム	17,880	951	17,003,880	
プロミス	41,500	456	18,924,000	
日立キャピタル	45,400	1,213	55,070,200	
オリックス	102,170	7,760	792,839,200	
ＮＥＣキャピタルソリューション	3,800	1,156	4,392,800	
芙蓉総合リース	21,800	2,645	57,661,000	
リコーリース	22,500	2,238	50,355,000	
三菱ＵＦＪリース	96,520	3,210	309,829,200	
興銀リース	22,200	1,930	42,846,000	
東京センチュリーリース	61,900	1,340	82,946,000	
クレディセゾン	44,800	1,281	57,388,800	
その他金融業 計	480,470		1,489,256,080	
野村不動産ホールディングス	32,900	1,329	43,724,100	
ヒューリック	80,600	680	54,808,000	
三井不動産	368,000	1,535	564,880,000	
三菱地所	44,000	1,424	62,656,000	
東京建物	165,000	354	58,410,000	
ダイビル	29,400	677	19,903,800	
サンケイビル	15,000	491	7,365,000	

住友不動産	75,000	1,872	140,400,000	
リロ・ホールディング	7,500	1,350	10,125,000	
飯田産業	52,900	820	43,378,000	
アーネストワン	16,400	1,022	16,760,800	
不動産業 計	886,700		1,022,410,700	
トランス・コスモス	15,100	823	12,427,300	
イオンディライト	18,300	1,585	29,005,500	
ダイセキ	34,000	1,715	58,310,000	
共立メンテナンス	4,300	1,310	5,633,000	
ケネディクス	1,125	21,710	24,423,750	
ビー・エム・エル	11,100	2,262	25,108,200	
もしもしホットライン	56,600	1,943	109,973,800	
リゾートトラスト	26,300	1,313	34,531,900	
ダスキン	27,800	1,548	43,034,400	
明光ネットワークジャパン	3,900	699	2,726,100	
ディー・エヌ・エー	95,800	2,578	246,972,400	
メッセージ	78	231,700	18,072,600	
ＰＧＭホールディングス	841	58,400	49,114,400	
シミック	110	23,450	2,579,500	
ＮＥＣフィールディング	23,000	1,016	23,368,000	
アコーディア・ゴルフ	808	77,800	62,862,400	
テンプホールディングス	8,500	785	6,672,500	
楽天	2,896	66,200	191,715,200	
ユー・エス・エス	8,070	6,450	52,051,500	
サービス業 計	338,628		998,582,450	
合 計	60,668,167		52,635,468,990	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在 金　額	第１０期 平成22年12月13日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,027,944,032	3,880,571,828
未収入金	25,000,000	―
流動資産合計	4,052,944,032	3,880,571,828
資産合計	4,052,944,032	3,880,571,828
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,000,000	―
未払受託者報酬	1,388,578	1,241,833
未払委託者報酬	10,442,113	9,338,554
流動負債合計	36,830,691	10,580,387
負債合計	36,830,691	10,580,387
純資産の部		
元本等		
元本	4,541,442,579	4,004,636,931
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△525,329,238	△134,645,490
(分配準備積立金)	912,118,704	607,578,695
元本等合計	4,016,113,341	3,869,991,441
純資産合計	4,016,113,341	3,869,991,441
負債純資産合計	4,052,944,032	3,880,571,828

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日 金　額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,253,517,085	442,052,323
営業収益合計	1,253,517,085	442,052,323
営業費用		
受託者報酬	5,331,824	5,184,791
委託者報酬	40,095,205	38,989,481
営業費用合計	45,427,029	44,174,272
営業利益又は営業損失（△）	1,208,090,056	397,878,051
経常利益又は経常損失（△）	1,208,090,056	397,878,051
当期純利益又は当期純損失（△）	1,208,090,056	397,878,051
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	268,997,121	59,345,958
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,927,031,053	△525,329,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	811,369,168	205,256,076
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	811,369,168	205,256,076
剰余金減少額又は欠損金増加額	348,760,288	153,104,421
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	348,760,288	153,104,421
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△525,329,238	△134,645,490

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	5,740,054,286円 1,222,760,297円 2,421,372,004円	4,541,442,579円 1,224,104,434円 1,760,910,082円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は525,329,238円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は134,645,490円であります。
3.計算期間末日における受益権の総数	4,541,442,579口	4,004,636,931口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	― ―	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,027,944,032	975,405,702	378,271,455
合　計	4,027,944,032	975,405,702	378,271,455

（デリバティブ取引等に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.8843円 (8,843円)	0.9664円 (9,664円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国株式マザーファンド	3,965,026,901	3,880,571,828	――――
合　計		3,965,026,901	3,880,571,828	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成21年12月11日現在 金　　額	平成22年12月13日現在 金　　額
資産の部		
流動資産		
預金	1,339,631,667	1,937,174,415
コール・ローン	283,156,131	438,054,839
株式	41,036,552,667	39,013,657,361
派生商品評価勘定	578,949,576	322,247,655
未収入金	718,801,441	610,857,413
未収配当金	49,075,604	36,303,622
未収利息	698	1,140
差入委託証拠金	293,655,823	165,371,327
流動資産合計	44,299,823,607	42,523,667,772
資産合計	44,299,823,607	42,523,667,772
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	573,717,771	218,896,543
未払金	638,574,781	552,344,470
未払解約金	34,350,656	723,879
その他未払費用	8,355,000	6,774,606
流動負債合計	1,254,998,208	778,739,498
負債合計	1,254,998,208	778,739,498
純資産の部		
元本等		
元本	48,606,411,680	42,651,431,419
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△5,561,586,281	△906,503,145
元本等合計	43,044,825,399	41,744,928,274
純資産合計	43,044,825,399	41,744,928,274
負債純資産合計	44,299,823,607	42,523,667,772

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成21年12月11日及び平成22年12月13日における同親投資信託の状況であります。

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式及び投資証券については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における当期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は当期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における当期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段（ただし、社債券については、売買参考統計値(平均値)）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 株式については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額もしくは委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 40,745,002,427円 期中追加設定元本額 19,002,207,795円 期中一部解約元本額 11,140,798,542円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンドＩ 677,686,246円 ラッセル 外国株式ファンドＩ-２ 39,923,194,085円 ラッセル 外国株式ファンドII（適格機関投資家限定） 4,548,265,619円 ラッセル 外国株式ファンドＩ-４Ａ（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 318,307,834円 ラッセル 外国株式ファンドＩ-４Ｂ（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 2,317,484,883円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け） 353,448,243円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 27,393,386円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 239,899,332円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 200,732,052円 計 48,606,411,680円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,561,586,281円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 48,606,411,680口	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 48,606,411,680円 期中追加設定元本額 3,205,808,777円 期中一部解約元本額 9,160,789,038円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンドＩ-２（適格機関投資家限定） 34,700,367,119円 ラッセル 外国株式ファンドII（適格機関投資家限定） 3,965,026,901円 ラッセル 外国株式ファンドＩ-４Ａ（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 377,826,321円 ラッセル 外国株式ファンドＩ-４Ｂ（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 2,651,515,583円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け） 479,524,188円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 28,179,056円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 250,356,714円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 198,635,537円 計 42,651,431,419円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は906,503,145円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 42,651,431,419口

（金融商品に関する注記）

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引には、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。 デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	―	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
	―	デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	41,036,552,667	6,336,291,816	3,251,076,764
合　計	41,036,552,667	6,336,291,816	3,251,076,764

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。	―
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	株価指数先物取引は、将来の株価変動リスクを回避し、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	―
3.取引に係わるリスクの内容	株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。為替予約取引に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化による損失が発生する信用リスクであります。	―
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	―
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

2．取引の時価等に関する事項

株式関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	1,660,736,362	―	1,658,736,671	△1,999,691
合　計		1,660,736,362	―	1,658,736,671	△1,999,691

株式関連　（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	2,402,698,048	―	2,457,562,666	54,864,618
合　計		2,402,698,048	―	2,457,562,666	54,864,618

（注）1．株価指数先物取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間

の評価損益であります。

5．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

通貨関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	24,558,601,274	－	24,026,316,556	532,284,718
	米ドル	13,229,345,862	－	12,956,640,941	272,704,921
	加ドル	910,395,597	－	895,563,234	14,832,363
	豪ドル	872,300,684	－	861,249,620	11,051,064
	英ポンド	2,355,359,511	－	2,286,505,520	68,853,991
	スイスフラン	1,198,108,486	－	1,171,657,623	26,450,863
	香港ドル	1,077,352,283	－	1,058,060,755	19,291,528
	シンガポールドル	158,301,201	－	155,928,952	2,372,249
	ニュージーランドドル	7,909,759	－	7,955,120	△45,361
	スウェーデンクローネ	1,393,377,822	－	1,353,032,932	40,344,890
	ノルウェークローネ	45,910,354	－	45,226,176	684,178
	デンマーククローネ	69,190,593	－	67,541,804	1,648,789
	ユーロ	3,241,049,122	－	3,166,953,879	74,095,243
	買 建	24,833,601,274	－	24,308,548,052	△525,053,222
	米ドル	12,824,255,412	－	12,522,287,607	△301,967,805
	加ドル	1,281,592,508	－	1,266,053,211	△15,539,297
	豪ドル	1,304,825,101	－	1,319,762,030	14,936,929
	英ポンド	2,250,657,053	－	2,197,825,587	△52,831,466
	スイスフラン	1,456,028,144	－	1,431,690,980	△24,337,164
	香港ドル	552,085,718	－	547,001,536	△5,084,182
	シンガポールドル	79,536,669	－	79,150,066	△386,603
	ニュージーランドドル	12,638,934	－	12,585,570	△53,364
	スウェーデンクローネ	1,356,821,162	－	1,291,567,559	△65,253,603
	ノルウェークローネ	90,822,773	－	90,221,770	△601,003
	デンマーククローネ	53,581,238	－	52,133,909	△1,447,329
	ユーロ	3,570,756,562	－	3,498,268,227	△72,488,335
合　計		49,392,202,548	－	48,334,864,608	7,231,496

通貨関連　（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	25,924,446,681	－	26,054,240,394	△129,793,713
	米ドル	13,974,771,190	－	14,006,500,209	△31,729,019
	加ドル	815,386,701	－	819,985,153	△4,598,452
	豪ドル	636,658,592	－	643,041,855	△6,383,263
	英ポンド	1,672,783,903	－	1,687,650,035	△14,866,132
	スイスフラン	1,192,019,084	－	1,203,193,674	△11,174,590
	香港ドル	218,023,929	－	218,713,606	△689,677
	シンガポールドル	92,724,006	－	93,063,020	△339,014
	ニュージーランドドル	6,714,278	－	6,745,687	△31,409
	スウェーデンクローネ	2,774,559,298	－	2,808,850,047	△34,290,749
	ノルウェークローネ	443,880,638	－	446,984,534	△3,103,896
	デンマーククローネ	275,369,801	－	277,331,681	△1,961,880
	トルコリラ	33,352,224	－	33,418,220	△65,996
	イスラエルシュケル	32,181,275	－	32,292,677	△111,402
	ユーロ	3,756,021,762	－	3,776,469,996	△20,448,234
	買 建	26,359,446,681	－	26,537,726,888	178,280,207
	米ドル	13,514,675,491	－	13,549,441,656	34,766,165
	加ドル	1,545,068,084	－	1,573,211,033	28,142,949
	豪ドル	1,066,506,457	－	1,111,277,757	44,771,300
	英ポンド	2,064,275,319	－	2,087,084,383	22,809,064
	スイスフラン	1,407,695,026	－	1,422,989,733	15,294,707
	香港ドル	429,242,523	－	429,582,673	340,150
	シンガポールドル	181,310,404	－	183,557,811	2,247,407
	ニュージーランドドル	10,602,882	－	10,809,441	206,559
	スウェーデンクローネ	2,721,869,385	－	2,739,525,738	17,656,353
	ノルウェークローネ	281,571,418	－	282,065,160	493,742
	デンマーククローネ	142,583,823	－	142,328,914	△254,909
	イスラエルシュケル	71,983,400	－	73,263,365	1,279,965
	ユーロ	2,922,062,469	－	2,932,589,224	10,526,755
合　計		52,283,893,362	－	52,591,967,282	48,486,494

（注）1．為替予約の評価方法

(1)当期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・当期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)当期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

4．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.8856円 (8,856円)	0.9787円 (9,787円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	3M CO	33,240	84.32	2,802,796.80	
	ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	10,880	55.98	609,062.40	
	ACCENTURE PLC-CL A	50,790	45.66	2,319,071.40	
	ACME PACKET INC	26,353	56.42	1,486,836.26	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	29,466	12.23	360,369.18	
	AGCO CORP	9,039	47.19	426,550.41	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	16,225	51.33	832,829.25	
	ALTRIA GROUP INC	45,830	24.85	1,138,875.50	
	AMAZON.COM INC	10,054	175.62	1,765,683.48	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	49,120	46.26	2,272,291.20	
	AMYRIS INC	11,259	24.20	272,467.80	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	11,475	69.02	792,004.50	
	ANALOG DEVICES	12,724	37.74	480,203.76	
	ANSYS INC	19,483	52.36	1,020,129.88	
	APACHE CORP	8,190	114.92	941,194.80	
	APOLLO GROUP INC-CL A	6,722	37.95	255,099.90	
	APPLE INC	14,625	320.55	4,688,043.75	
	APPLIED MATERIALS INC	194,800	13.35	2,600,580.00	
	ASSURANT INC	23,062	37.98	875,894.76	
	AUTODESK INC	28,600	39.11	1,118,546.00	
	AUTONAVI HOLDINGS LTD-ADR	11,000	15.77	173,470.00	
	AUTOZONE INC	4,613	264.74	1,221,245.62	
	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	68,200	13.43	915,926.00	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	177,556	28.95	5,140,246.20	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	40,100	50.27	2,015,827.00	
	BEST BUY COMPANY INC	28,100	41.80	1,174,580.00	
	BIOGEN IDEC INC	8,558	66.30	567,395.40	
	BMC SOFTWARE INC	8,086	46.90	379,233.40	
	BOEING CO	23,800	64.16	1,527,008.00	
	CALPINE CORPORATION	54,100	12.89	697,349.00	
	CAMPBELL SOUP CO	7,164	34.48	247,014.72	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	37,380	66.82	2,497,731.60	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	77,013	42.21	3,250,718.73	
	CARNIVAL CORP	62,000	43.97	2,726,140.00	
	CATERPILLAR INC	21,600	89.94	1,942,704.00	
	CHEVRON CORP	21,069	87.03	1,833,635.07	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	6,623	238.22	1,577,731.06	
	CHUBB CORP	10,110	59.11	597,602.10	
	CISCO SYSTEMS INC	161,048	19.71	3,174,256.08	
	CITIGROUP INC	162,270	4.77	774,027.90	
	CME GROUP INC	3,660	321.65	1,177,239.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	32,314	78.21	2,527,277.94	
	COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	4,535	141.30	640,795.50	
	COMPLETE PRODUCTION SERVICES	20,980	30.55	640,939.00	
	CORE LABORATORIES N.V.	9,370	88.93	833,274.10	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	33,310	26.62	886,712.20	
	CROCS INC	66,400	17.78	1,180,592.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	26,880	42.29	1,136,755.20	
	DEERE & CO	11,375	82.14	934,342.50	
	DENTSPLY INTERNATIONAL INC	37,610	33.12	1,245,643.20	

DIAMOND OFFSHORE DRILLING	5,480	65.49	358,885.20	
DIRECTV-CLASS A	36,813	40.20	1,479,882.60	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	59,600	19.27	1,148,492.00	
DISH NETWORK CORP-A	21,202	18.83	399,233.66	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP	20,900	37.42	782,078.00	
DUKE ENERGY CORP	36,400	17.53	638,092.00	
DUN & BRADSTREET CORP	9,835	79.06	777,555.10	
EMC CORP/MASS	43,390	22.25	965,427.50	
EXPRESS SCRIPTS INC	19,520	54.76	1,068,915.20	
EXXON MOBIL CORP	6,810	72.18	491,545.80	
F5 NETWORKS INC	6,424	143.19	919,852.56	
FOREST LABORATORIES INC	38,377	32.68	1,254,160.36	
FOSTER WHEELER AG	24,410	33.45	816,514.50	
FRANKLIN RESOURCES INC	19,500	118.06	2,302,170.00	
FREEPORT-MCMORAN COPPER	15,819	112.87	1,785,490.53	
GENERAL ELECTRIC CO	31,730	17.72	562,255.60	
GENERAL MILLS INC	60,177	35.70	2,148,318.90	
GENERAL MOTORS CO	65,886	33.81	2,227,605.66	
GENUINE PARTS CO	6,640	50.55	335,652.00	
GOLD FIELDS LTD-SPONS ADR	55,303	17.80	984,393.40	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11,330	168.47	1,908,765.10	
GOOGLE INC-CL A	3,137	592.21	1,857,762.77	
GRUPO TELEVISA SA-SPON ADR	69,000	24.46	1,687,740.00	
H&R BLOCK INC	19,233	13.04	250,798.32	
HANSEN NATURAL CORPORATION	11,942	49.07	585,993.94	
HARLEY-DAVIDSON INC	17,000	33.69	572,730.00	
HEWLETT-PACKARD CO	8,200	42.62	349,484.00	
HISOFT TECHNOLOGY INT-ADR	12,553	27.46	344,705.38	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	44,290	51.98	2,302,194.20	
HORMEL FOODS CORP	10,684	50.65	541,144.60	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	24,473	49.00	1,199,177.00	
ILLINOIS TOOL WORKS	32,000	51.06	1,633,920.00	
INFORMATICA CORP	17,060	44.36	756,781.60	
INTEL CORP	246,718	21.91	5,405,591.38	
INTERPUBLIC GROUP COS INC	38,238	11.11	424,824.18	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9,735	144.82	1,409,822.70	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	15,804	55.77	881,389.08	
INTUIT INC	41,535	48.39	2,009,878.65	
INTUITIVE SURGICAL INC	8,607	260.07	2,238,422.49	
ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	4,740	62.00	293,880.00	
JM SMUCKER CO/THE	26,250	65.50	1,719,375.00	
JOHNSON & JOHNSON	22,810	61.91	1,412,167.10	
JP MORGAN CHASE & CO	69,140	41.43	2,864,470.20	
KEYCORP	236,529	8.38	1,982,113.02	
KIMBERLY-CLARK CORP	19,402	61.70	1,197,103.40	
LAM RESEARCH CORP	28,869	51.61	1,489,929.09	
LIBERTY MEDIA-INTERACTIVE A	3,852	15.98	61,554.96	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	18,145	34.62	628,179.90	
LORILLARD INC	14,061	82.15	1,155,111.15	
LSI CORP	20,677	5.99	123,855.23	
LUBRIZOL CORP	5,560	105.71	587,747.60	
LULULEMON ATHLETICA INC	6,933	68.75	476,643.75	
MAKEMYTRIP LTD	6,124	24.95	152,793.80	
MARSHALL & ILSLEY CORP	80,371	5.90	474,188.90	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	50,695	19.55	991,087.25	
MASTERCARD INC-CLASS A	4,200	254.76	1,069,992.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	42,599	24.61	1,048,361.39	
MCAFEE INC	10,187	46.97	478,483.39	
MCDERMOTT INTL INC	39,440	19.99	788,405.60	

MCDONALD'S CORP	17,275	77.56	1,339,849.00	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	7,428	62.26	462,467.28	
MEADWESTVACO CORP	19,981	25.77	514,910.37	
MEDTRONIC INC	64,890	35.94	2,332,146.60	
MERCADOLIBRE INC	20,900	68.11	1,423,394.50	
MICRON TECHNOLOGY INC	18,286	8.26	151,042.36	
MICROSOFT CORP	63,003	27.34	1,722,502.02	
MONSANTO CO	43,679	60.95	2,662,235.05	
MURPHY OIL CORP	2,966	70.83	210,081.78	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	75,500	62.66	4,730,830.00	
NETAPP INC	21,762	54.10	1,177,324.20	
NIKE INC -CL B	26,820	87.80	2,354,796.00	
NOBLE ENERGY INC	5,312	82.42	437,815.04	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	54,575	18.69	1,020,006.75	
OMNICOM GROUP	45,500	46.64	2,122,120.00	
OPENTABLE INC	7,143	71.98	514,153.14	
ORACLE CORP	96,050	29.92	2,873,816.00	
PEPSICO INC	16,720	64.90	1,085,128.00	
PFIZER INC	29,230	17.02	497,494.60	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	36,279	59.00	2,140,461.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	41,016	60.67	2,488,440.72	
POLYPORE INTERNATIONAL INC	13,990	42.22	590,657.80	
PRAXAIR INC	14,850	93.39	1,386,841.50	
PRECISION CASTPARTS CORP	12,188	141.21	1,721,067.48	
PRICELINE.COM INC	1,170	419.97	491,364.90	
PROCTER & GAMBLE CO	27,940	63.20	1,765,808.00	
QUALCOMM INC COMPANY	16,986	49.47	840,297.42	
REGIONS FINANCIAL CORP	7,598	6.46	49,083.08	
REYNOLDS AMERICAN INC	55,654	32.22	1,793,171.88	
ROCKWELL AUTOMATION INC	8,070	70.70	570,549.00	
ROCKWELL COLLINS	7,569	58.19	440,440.11	
RUE21 INC	16,586	30.31	502,721.66	
SAFEWAY INC	67,919	21.45	1,456,862.55	
SALESFORCE.COM INC	9,121	148.61	1,355,471.81	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	31,920	14.58	465,393.60	
SAPPI LTD-SPONSORED ADR	101,697	5.04	512,552.88	
SASOL LTD-SPONSORED ADR	34,150	48.10	1,642,615.00	
SCHLUMBERGER LTD	12,000	81.54	978,480.00	
SEAGATE TECHNOLOGY	30,241	15.25	461,175.25	
SEALED AIR CORP	32,376	24.32	787,384.32	
SEARS HOLDINGS CORP	6,089	68.18	415,148.02	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	57,166	29.00	1,657,814.00	
SHERWIN-WILLIAMS CO	15,700	77.76	1,220,832.00	
SINA CORP	10,900	73.88	805,292.00	
SOUTHERN COPPER CORP	53,081	46.13	2,448,626.53	
ST JUDE MEDICAL INC	54,700	40.85	2,234,495.00	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	53,512	61.23	3,276,539.76	
STATE STREET CORP	103,970	45.93	4,775,342.10	
SUNOCO INC	35,370	40.04	1,416,214.80	
SUNTRUST BANKS INC	28,309	27.58	780,762.22	
SUPERVALU INC	33,671	8.70	292,937.70	
TARGET CORP	15,600	58.95	919,620.00	
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	18,999	36.34	690,423.66	
THE WALT DISNEY CO	122,879	36.66	4,504,744.14	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	35,000	53.04	1,856,400.00	
TIME WARNER CABLE	23,258	65.36	1,520,142.88	
TITAN INTERNATIONAL INC	28,500	18.55	528,675.00	
TORCHMARK CORP	14,152	61.74	873,744.48	
TRANSOCEAN LTD	18,000	72.20	1,299,600.00	

	TYCO ELECTRONICS LTD	26,812	33.55	899,542.60	
	TYSON FOODS INC -CL A	34,413	17.74	610,486.62	
	ULTRA PETROLEUM CORP	32,400	48.08	1,557,792.00	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	27,240	72.89	1,985,523.60	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	16,000	78.40	1,254,400.00	
	UPM-KYMMENE OYJ-SPONS ADR	456	15.88	7,241.28	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	18,716	67.73	1,267,634.68	
	VERISIGN INC	32,266	35.70	1,151,896.20	
	VISA INC-CLASS A SHARES	15,700	80.20	1,259,140.00	
	VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	90,070	26.39	2,376,947.30	
	WALGREEN CO	68,020	36.43	2,477,968.60	
	WATERS CORP	25,410	80.33	2,041,185.30	
	WELLPOINT INC	13,001	57.68	749,897.68	
	WELLS FARGO & CO	113,838	30.30	3,449,291.40	
	WESCO INTERNATIONAL INC	17,320	50.63	876,911.60	
	WESTERN DIGITAL CORP	65,345	35.68	2,331,509.60	
	WHITING PETROLEUM CORP	6,042	113.61	686,431.62	
	WILLIAMS COS INC	37,535	23.98	900,089.30	
	WISCONSIN ENERGY CORP	12,935	58.88	761,612.80	
	YOUKU.COM INC-SPON ADR	8,247	37.50	309,262.50	
	ZIMMER HOLDINGS INC	15,110	53.11	802,492.10	
米ドル 計		6,407,172		246,846,595.96 (20,720,303,264)	
加ドル	BANK OF NOVA SCOTIA	13,600	56.00	761,600.00	
	CONSOLIDATED THOMPSON IRON MINES	84,000	12.19	1,023,960.00	
	LUNDIN MINING CORP	108,900	7.14	777,546.00	
	SEMAFO INC	61,330	12.32	755,585.60	
加ドル 計		267,830		3,318,691.60 (275,716,898)	
豪ドル	BRAMBLES LTD	306,700	6.92	2,122,364.00	
	RIO TINTO LIMITED	6,610	87.36	577,449.60	
豪ドル 計		313,310		2,699,813.60 (223,274,584)	
英ポンド	AMEC PLC	42,850	11.15	477,777.50	
	ASTRAZENECA PLC	64,205	30.11	1,932,891.52	
	BAE SYSTEMS PLC	210,310	3.30	694,864.24	
	BARCLAYS PLC	325,758	2.72	886,713.27	
	BETFAIR GROUP PLC	19,045	12.35	235,205.75	
	BHP BILLITON PLC	51,754	24.68	1,277,288.72	
	BRITISH SKY BROADCASTING GROUP	6,816	7.35	50,097.60	
	BT GROUP PLC	392,165	1.81	711,387.31	
	BURBERRY GROUP PLC	47,181	11.08	522,765.48	
	CAPITA GROUP PLC	27,598	6.84	188,632.33	
	CARNIVAL PLC	7,941	27.57	218,933.37	
	CENTRICA PLC	172,080	3.25	558,399.60	
	COMPASS GROUP PLC	164,912	5.78	952,366.80	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	24,720	15.11	373,519.20	
	DIAGEO PLC	270,756	11.74	3,178,675.44	
	ENTERPRISE INNS PLC	168,244	1.17	196,845.48	
	EXPERIAN PLC	97,300	7.77	755,534.50	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	187,040	12.50	2,338,000.00	
	HSBC HOLDINGS PLC	53,730	6.63	356,283.63	
	LADBROKES PLC	204,539	1.28	261,809.92	
	NEXT PLC	5,723	20.30	116,176.90	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	62,063	35.09	2,177,790.67	
	REED ELSEVIER PLC	170,100	5.19	882,819.00	
	SAGE GROUP PLC	49,878	2.82	140,606.08	
	SHIRE PLC	32,110	14.81	475,549.10	
	SMITHS GROUP PLC	39,141	12.55	491,219.55	

	STANDARD CHARTERED PLC	99,601	17.63	1,755,467.62	
	TESCO PLC	168,680	4.28	721,528.70	
	VODAFONE GROUP PLC	435,260	1.65	719,484.78	
	WILLIAM HILL PLC	186,403	1.66	309,056.17	
	WPP PLC	157,961	7.69	1,214,720.09	
英ポンド 計		3,945,864		25,172,410.32 (3,337,358,160)	
スイスフラン	ADECCO SA-REG	34,082	61.55	2,097,747.10	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	108,788	55.70	6,059,491.60	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	43,000	38.79	1,667,970.00	
	GIVAUDAN-REG	2,682	1,024.00	2,746,368.00	
	HOLCIM LTD-REG	9,200	69.90	643,080.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	174,968	42.92	7,509,626.56	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	11,653	131.40	1,531,204.20	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	31,695	19.77	626,610.15	
	NESTLE SA-REG	159,586	55.55	8,865,002.30	
	NOVARTIS AG-REG	21,900	53.50	1,171,650.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	14,082	141.70	1,995,419.40	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,796	123.90	470,324.40	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	4,823	421.60	2,033,376.80	
	SWISS REINSURANCE CO LTD-REG	17,116	49.83	852,890.28	
	SWISSCOM AG-REG	1,142	419.50	479,069.00	
	SYNTHES INC	10,177	127.80	1,300,620.60	
	UBS AG-REG	221,970	16.15	3,584,815.50	
	ZURICH FINACIAL SERVICES AG	1,969	243.30	479,057.70	
スイスフラン 計		872,629		44,114,323.59 (3,770,451,237)	
香港ドル	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	280,000	23.30	6,524,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	223,000	35.60	7,938,800.00	
	LI & FUNG LTD	416,000	44.85	18,657,600.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	70,500	88.80	6,260,400.00	
	SJM HOLDINGS LTD	618,000	12.92	7,984,560.00	
	WYNN MACAU LTD	871,415	16.42	14,308,634.30	
香港ドル 計		2,478,915		61,673,994.30 (665,462,398)	
シンガポールドル	SINGAPORE TELECOM LTD	220,160	3.14	691,302.40	
シンガポールドル 計		220,160		691,302.40 (44,388,527)	
マレーシアドル	AMMB HOLDINGS BHD	313,200	6.56	2,054,592.00	
マレーシアドル 計		313,200		2,054,592.00 (55,145,249)	
スウェーデンクローネ	ATLAS COPCO AB-A SHS	71,590	165.10	11,819,509.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	37,109	148.10	5,495,842.90	
	ELECTROLUX AB-SER B	24,196	184.00	4,452,064.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	27,769	238.40	6,620,129.60	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	119,200	104.10	12,408,720.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	63,380	92.55	5,865,819.00	
	TELE2 AB-B SHS	44,290	146.50	6,488,485.00	
スウェーデンクローネ 計		387,534		53,150,569.50 (644,716,408)	
ノルウェークローネ	ORKLA ASA	58,595	54.35	3,184,638.25	
	TELENOR ASA	63,326	92.40	5,851,322.40	
	YARA INTERNATIONAL ASA	20,791	313.40	6,515,899.40	
ノルウェークローネ 計		142,712		15,551,860.05 (217,103,966)	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	15,080	607.50	9,161,100.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	17,064	764.50	13,045,428.00	
デンマーククローネ 計		32,144		22,206,528.00 (329,989,006)	

インドネシアルピア	BANK MANDIRI TBK	1,096,500	67.00	73,465,500.00	
インドネシアルピア 計		1,096,500		73,465,500.00 (69,057,570)	
ブラジルレアル	ANHANGUERA EDUCACIONAL PARTICIPACOES	35,600	38.50	1,370,600.00	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	196,300	15.50	3,042,650.00	
	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	182,300	19.55	3,563,965.00	
ブラジルレアル 計		414,200		7,977,215.00 (391,362,167)	
韓国ウォン	KIA MOTORS CORPORATION	16,640	511.00	8,503,040.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4,687	9,190.00	43,073,530.00	
韓国ウォン 計		21,327		51,576,570.00 (380,119,320)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	2,450	4,329.00	10,606,050.00	
チェココルナ 計		2,450		10,606,050.00 (46,454,499)	
トルコリラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	68,950	8.14	561,253.00	
トルコリラ 計		68,950		561,253.00 (31,267,404)	
ユーロ	AIR LIQUIDE	11,902	95.04	1,131,166.08	
	AKZO NOBEL	66,052	43.67	2,884,160.58	
	ALLIANZ SE-REG	18,400	90.54	1,665,936.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	10,691	43.45	464,523.95	
	ARCELORMITTAL	47,300	27.10	1,281,830.00	
	AXA	79,221	12.70	1,005,710.59	
	BANCO SANTANDER SA	167,264	8.30	1,388,291.20	
	BAYER AG-REG	32,481	58.12	1,887,795.72	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	12,920	62.72	810,342.40	
	BEIERSDORF AG	11,040	44.03	486,091.20	
	BNP PARIBAS	21,931	51.65	1,132,736.15	
	BOUYGUES	14,828	31.95	473,680.46	
	CHRISTIAN DIOR	4,356	110.00	479,160.00	
	CREDIT AGRICOLE SA	78,903	10.52	830,059.56	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	13,300	54.80	728,840.00	
	DANONE GROUP	55,129	47.00	2,590,787.35	
	DEUTSCHE BOERSE AG	17,825	49.82	887,952.37	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	9,241	17.16	158,575.56	
	DEUTSCHE POST AG-REG	25,735	12.76	328,249.92	
	ERSTE GROUP BANK AG	33,206	33.39	1,108,748.34	
	FIAT SPA	44,370	14.55	645,583.50	
	FRANCE TELECOM SA	29,609	15.98	473,151.82	
	GDF SUEZ-STRIP VVPR	7,056	0.00	7.05	
	GESTEVISION TELECINCO SA	21,927	8.85	194,119.73	
	HEINEKEN NV	77,358	35.60	2,753,558.01	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	13,670	45.61	623,420.35	
	HOCHTIEF AG	5,103	65.00	331,695.00	
	INDITEX	81,086	62.91	5,101,120.26	
	JERONIMO MARTINS	30,493	12.33	375,826.22	
	KERRY GROUP PLC-A	6,635	25.75	170,851.25	
	KONE OYJ-B	26,487	41.96	1,111,394.52	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	66,630	9.51	633,651.30	
	KONINKLIJKE DSM NV	24,158	39.10	944,457.01	
	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	18,907	22.58	426,920.06	
	LEGRAND SA	48,734	31.27	1,523,668.51	
	LINDE AG	31,205	111.20	3,469,996.00	
	LVMH	15,891	121.50	1,930,756.50	
	MERCK KGAA	17,652	61.07	1,078,007.64	
	MICHELIN (CGDE)-B	21,708	54.49	1,182,868.92	
	NOKIA OYJ	351,257	7.44	2,611,595.79	
	OBRASCON HUARTE LAIN S.A.	27,216	21.60	587,865.60	

	OPAP SA	26,411	13.25	349,945.75	
	PERNOD-RICARD SA	13,667	67.73	925,665.91	
	PEUGEOT SA	18,617	30.45	566,794.56	
	PIRELLI & C.	139,575	6.14	856,990.50	
	PUBLICIS GROUPE	34,600	37.25	1,288,850.00	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	8,204	36.00	295,344.00	
	RENAULT SA	20,857	44.02	918,125.14	
	REPSOL YPF SA	8,839	21.03	185,884.17	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	18,979	24.47	464,321.23	
	SAIPEM SPA	18,290	33.75	617,287.50	
	SAMPO OYJ-A SHS	66,426	20.04	1,331,177.04	
	SANOFI-AVENTIS	9,719	49.31	479,243.89	
	SAP AG	40,900	36.90	1,509,005.50	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	18,776	116.60	2,189,281.60	
	SOCIETE GENERALE	9,715	41.32	401,375.22	
	SOLVAY SA	5,870	76.69	450,170.30	
	STMICROELECTRONICS NV	49,826	7.73	385,005.50	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	93,761	6.95	651,170.14	
	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	32,487	12.84	417,133.08	
	TENARIS SA	53,247	17.38	925,432.86	
	TNT NV	48,338	19.62	948,149.87	
	TOTAL SA	13,967	39.25	548,134.91	
	UMICORE	17,810	38.58	687,020.75	
	UNILEVER NV-CVA	39,984	23.28	930,827.52	
	UPM-KYMMENE OYJ	93,631	12.00	1,123,572.00	
	VIVENDI SA	67,045	20.40	1,367,718.00	
	VOESTALPINE AG	9,153	34.72	317,792.16	
	WARTSILA OYJ	10,520	55.65	585,438.00	
	WOLTERS KLUWER	22,796	16.50	376,134.00	
	ZODIAC AEROSPACE	10,090	53.33	538,099.70	
ユーロ 計		2,720,977		70,526,243.27 (7,811,486,704)	
合 計		19,705,874		39,013,657,361 (39,013,657,361)	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

1.通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通　貨	銘 柄 数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式　189銘柄	100.0%	—	53.1%
加ドル	株式　4銘柄	100.0%	—	0.7%
豪ドル	株式　2銘柄	100.0%	—	0.6%
英ポンド	株式　31銘柄	100.0%	—	8.6%
スイスフラン	株式　18銘柄	100.0%	—	9.7%
香港ドル	株式　6銘柄	100.0%	—	1.7%
シンガポールドル	株式　1銘柄	100.0%	—	0.1%
マレーシアドル	株式　1銘柄	100.0%	—	0.1%
インドネシアルピア	株式　1銘柄	100.0%	—	0.2%
スウェーデンクローネ	株式　7銘柄	100.0%	—	1.7%
ノルウェークローネ	株式　3銘柄	100.0%	—	0.6%
デンマーククローネ	株式　2銘柄	100.0%	—	0.8%
トルコリラ	株式　1銘柄	100.0%	—	0.1%
ブラジルレアル	株式　3銘柄	100.0%	—	1.0%
韓国ウォン	株式　2銘柄	100.0%	—	1.0%
チェココルナ	株式　1銘柄	100.0%	—	0.1%
ユーロ	株式　71銘柄	100.0%	—	20.0%

4.通貨の表示

邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在 金　額	第１０期 平成22年12月13日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,177,914,576	3,644,010,235
未収入金	9,999,999	—
流動資産合計	4,187,914,575	3,644,010,235
資産合計	4,187,914,575	3,644,010,235
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,999,999	—
未払受託者報酬	1,138,050	968,492
未払委託者報酬	4,779,780	4,067,621
流動負債合計	15,917,829	5,036,113
負債合計	15,917,829	5,036,113
純資産の部		
元本等		
元本	3,768,070,118	3,231,722,436
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	403,926,628	407,251,686
(分配準備積立金)	269,519,091	265,479,044
元本等合計	4,171,996,746	3,638,974,122
純資産合計	4,171,996,746	3,638,974,122
負債純資産合計	4,187,914,575	3,644,010,235

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日 金　額
営業収益		
有価証券売買等損益	240,918,746	95,742,740
営業収益合計	240,918,746	95,742,740
営業費用		
受託者報酬	4,474,598	4,185,682
委託者報酬	18,793,194	17,579,717
営業費用合計	23,267,792	21,765,399
営業利益又は営業損失（△）	217,650,954	73,977,341
経常利益又は経常損失（△）	217,650,954	73,977,341
当期純利益又は当期純損失（△）	217,650,954	73,977,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	20,953,769	17,720,084
期首剰余金又は期首欠損金（△）	207,156,556	403,926,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,519,674	42,684,188
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,519,674	42,684,188
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,446,787	95,616,387
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,446,787	95,616,387
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	403,926,628	407,251,686

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.期首元本額	3,930,189,216円	3,768,070,118円
期中追加設定元本額	437,480,333円	353,315,820円
期中一部解約元本額	599,599,431円	889,663,502円
2.計算期間末日における受益権の総数	3,768,070,118口	3,231,722,436口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。

3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	―	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,177,914,576	218,911,276	75,967,728
合　計	4,177,914,576	218,911,276	75,967,728

（デリバティブ取引等に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.1072円 (11,072円)	1.1260円 (11,260円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本債券 マザーファンド	3,050,912,789	3,644,010,235	――――
合　計		3,050,912,789	3,644,010,235	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
	金　額	金　額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	653,902,371	714,554,551
国債証券	9,366,578,605	10,619,372,115
特殊債券	439,944,323	100,459,000
社債券	4,478,422,000	3,209,696,000
投資信託受益証券	514,847,490	―
未収入金	170,470,330	384,904,250
未収利息	50,863,465	43,529,008
前払費用	6,354,147	18,818,546
差入委託証拠金	24,575,350	4,911,465
流動資産合計	15,705,958,081	15,096,244,935
資産合計	15,705,958,081	15,096,244,935
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	655,550	906,465
未払金	160,156,800	330,696,500
未払解約金	67,999,998	―
流動負債合計	228,812,348	331,602,965
負債合計	228,812,348	331,602,965
純資産の部		
元本等		
元本	13,251,526,293	12,361,449,761
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,225,619,440	2,403,192,209
元本等合計	15,477,145,733	14,764,641,970
純資産合計	15,477,145,733	14,764,641,970
負債純資産合計	15,705,958,081	15,096,244,935

（注）「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日より翌年11月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成21年12月11日及び平成22年12月13日における同親投資信託の状況であります。

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 投資信託受益証券は移動平均法、それ以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における当期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は当期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における当期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段（ただし、社債券については、売買参考統計値（平均値））、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額もしくは委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 14,366,904,931円	当該親投資信託の元本額 13,251,526,293円
期中追加設定元本額 2,349,290,088円	期中追加設定元本額 1,261,779,113円
期中一部解約元本額 3,464,668,726円	期中一部解約元本額 2,151,855,645円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 世界債券ファンドⅠ 343,189,714円	ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定） 3,050,912,789円
ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定） 3,576,981,658円	ラッセル 日本債券ファンドⅠ-２（適格機関投資家限定） 2,414,603,835円
ラッセル 日本債券ファンドⅠ-２（適格機関投資家限定） 2,249,827,437円	ラッセル 日本債券ファンドⅢ（適格機関投資家限定） 3,263,196,895円
ラッセル 日本債券ファンドⅢ（適格機関投資家限定） 3,750,780,837円	ラッセル 日本債券ファンドⅠ-１（適格機関投資家限定） 3,553,830,112円
ラッセル 日本債券ファンドⅠ-１（適格機関投資家限定） 3,254,375,794円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 10,426,229円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 10,087,606円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 48,460,913円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 44,225,733円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 20,018,988円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 22,057,514円	
計 13,251,526,293円	計 12,361,449,761円
2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 13,251,526,293口	2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 12,361,449,761口

（金融商品に関する注記）

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、デリバティブ取引等であります。 投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引には、債券関連では債券先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	―	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
	―	デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,366,578,605	24,944,184	△118,849,355
特殊債券	439,944,323	1,126,873	△91,000
社 債 券	4,478,422,000	18,512,100	△9,032,000
投資信託受益証券	514,847,490	2,719,343	―
合　計	14,799,792,418	47,302,500	△127,972,355

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）
1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引であります。	―
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	先物取引は、将来の価格変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	―
3.取引に係わるリスクの内容	先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。	―
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	―
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

2．取引の時価等に関する事項
債券関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	419,150,000	―	418,500,000	△650,000
合　計		419,150,000	―	418,500,000	△650,000

債券関連　（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	294,483,000	―	293,580,000	△903,000
合　計		294,483,000	―	293,580,000	△903,000

（注）１．債券先物取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
４．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。
５．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.1680円 (11,680円)	1.1944円 (11,944円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第２８４回 利付国債（２年）	1,025,000,000	1,026,178,750	
	第２９５回 利付国債（２年）	100,000,000	99,991,000	
	第７６回 利付国債（５年）	100,000,000	102,408,000	
	第８５回 利付国債（５年）	1,210,000,000	1,220,502,800	
	第８８回 利付国債（５年）	200,000,000	199,874,000	
	第９２回 利付国債（５年）	100,000,000	98,794,000	
	第３回　利付国債（４０年）	70,000,000	69,706,000	
	第２７０回 利付国債（１０年）	400,000,000	413,472,000	
	第２８３回 利付国債（１０年）	590,000,000	627,677,400	
	第２８８回 利付国債（１０年）	440,000,000	465,401,200	
	第２８９回 利付国債（１０年）	240,000,000	250,404,000	
	第３０５回 利付国債（１０年）	1,371,000,000	1,388,356,860	
	第３０９回 利付国債（１０年）	620,000,000	614,178,200	
	第３１０回 利付国債（１０年）	90,000,000	88,156,800	
	第１４回 利付国債（３０年）	100,000,000	104,442,000	
	第２０回 利付国債（３０年）	160,000,000	170,286,400	
	第２７回 利付国債（３０年）	30,000,000	31,973,700	
	第３０回 利付国債（３０年）	20,000,000	20,473,200	
	第３３回 利付国債（３０年）	139,000,000	133,399,690	
	第３１回 利付国債（２０年）	20,000,000	22,992,600	
	第３９回 利付国債（２０年）	20,000,000	22,377,200	
	第４３回 利付国債（２０年）	10,000,000	11,461,300	
	第４７回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,893,000	
	第４８回 利付国債（２０年）	30,000,000	33,501,300	
	第５１回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,681,900	
	第６１回 利付国債（２０年）	130,000,000	123,142,500	
	第６４回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,834,400	
	第７０回 利付国債（２０年）	600,000,000	655,866,000	
	第７３回 利付国債（２０年）	180,000,000	187,061,400	
	第７４回　利付国債（２０年）	30,000,000	31,554,000	
	第８０回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,943,200	
	第８４回 利付国債（２０年）	157,000,000	161,472,930	
	第８５回 利付国債（２０年）	330,000,000	342,668,700	
	第９５回 利付国債（２０年）	310,000,000	326,197,500	
	第１１４回 利付国債（２０年）	703,000,000	706,838,380	
	第１２０回 利付国債（２０年）	60,000,000	55,426,200	
	第１２１回 利付国債（２０年）	267,000,000	258,998,010	
	第１４２回 国庫短期証券	70,000,000	69,992,930	
	第１４８回 国庫短期証券	110,000,000	109,978,220	
	第８回 利付国債（物価連動１０年）	120,000,000	117,371,520	
	第１２回 利付国債（物価連動１０年）	195,000,000	193,442,925	
国債証券 計		10,407,000,000	10,619,372,115	
特殊債券	第５回 西日本高速道路社債	100,000,000	100,459,000	
特殊債券 計		100,000,000	100,459,000	
社債券	第１４回 メリルリンチ・アンド・カンパニ	100,000,000	100,701,000	
	第７回 ウエストパック・バンキング	100,000,000	99,400,000	
	第１回 ウォルマート・ストアーズ・インク	100,000,000	100,900,000	
	第１７回 前田建設工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,649,000	

	第１回 株式会社アコーディア・ゴルフ無担保社債	100,000,000	101,237,000	
	第１回 ＰＧＭホールディングス無担保社債	100,000,000	99,877,000	
	第１回 永谷園株式会社無担保社債	100,000,000	99,950,000	
	第２回 三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,189,000	
	第２１回 株式会社トクヤマ無担保社債	100,000,000	98,794,000	
	第２３回 コスモ石油株式会社無担保社債	100,000,000	99,177,000	
	第５回 セイコーエプソン株式会社無担保社債	100,000,000	99,000,000	
	第５６回 伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	98,862,000	
	第２１回 阪和興業株式会社無担保社債	100,000,000	99,849,000	
	第１１回 伊藤忠エネクス株式会社無担保社債	100,000,000	99,950,000	
	第１回 西日本シティ銀行	100,000,000	105,684,000	
	第１１回 中央三井信託銀行株式会社無担保社債	100,000,000	99,254,000	
	第１３３回 オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	105,197,000	
	第１１回 三菱ＵＦＪリース無担保社債	100,000,000	98,687,000	
	第５８回 住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	100,887,000	
	第４７回 京成電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	99,493,000	
	第２０回 全日本空輸株式会社無担保社債	100,000,000	100,752,000	
	第４９回 日本電信電話社債	100,000,000	103,650,000	
	第１回 株式会社産業経済新聞社無担保社債	100,000,000	100,604,000	
	第５２２回 東京電力社債	100,000,000	107,149,000	
	第２５回 ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000,000	101,394,000	
	第３３回 ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000,000	100,089,000	
	ＴＯＲＡＹ ＩＮＤ ＩＮＣ ユーロ円ＣＢ	100,000,000	98,735,000	
	ＹＡＭＡＤＡ ＤＥＮＫＩ ユーロ円ＣＢ	100,000,000	97,804,000	
	ＫＡＷＡＳＡＫＩ ＫＩＳＥＮ ユーロ円Ｃ	100,000,000	97,432,000	
	第１回 野村総合研究所無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000,000	98,000,000	
	第１０回 日本電気無担保転換社債	100,000,000	100,200,000	
	第２０回 シャープ無担保転換社債	100,000,000	98,150,000	
社債券 計		3,200,000,000	3,209,696,000	
合 計			13,929,527,115	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ 次へ

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在 金　額	第１０期 平成22年12月13日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,502,317,713	3,067,972,807
派生商品評価勘定	64,810,659	40,554,815
未収入金	10,000,000	―
流動資産合計	3,577,128,372	3,108,527,622
資産合計	3,577,128,372	3,108,527,622
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,444,548	6,718,447
未払解約金	10,000,000	―
未払受託者報酬	977,508	825,081
未払委託者報酬	7,331,317	6,188,078
流動負債合計	23,753,373	13,731,606
負債合計	23,753,373	13,731,606
純資産の部		
元本等		
元本	2,996,318,227	2,497,912,731
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	557,056,772	596,883,285
(分配準備積立金)	424,959,815	429,084,566
元本等合計	3,553,374,999	3,094,796,016
純資産合計	3,553,374,999	3,094,796,016
負債純資産合計	3,577,128,372	3,108,527,622

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日 金額
営業収益		
有価証券売買等損益	492,251,428	△161,561,600
為替差損益	△174,735,789	357,463,870
営業収益合計	317,515,639	195,902,270
営業費用		
受託者報酬	3,856,752	3,586,049
委託者報酬	28,925,530	26,895,241
営業費用合計	32,782,282	30,481,290
営業利益又は営業損失（△）	284,733,357	165,420,980
経常利益又は経常損失（△）	284,733,357	165,420,980
当期純利益又は当期純損失（△）	284,733,357	165,420,980
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	32,608,415	45,388,577
期首剰余金又は期首欠損金（△）	330,705,301	557,056,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,423,198	83,532,083
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,423,198	83,532,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,196,669	163,737,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,196,669	163,737,973
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	557,056,772	596,883,285

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第９期 自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	第１０期 自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価に当たっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引 同左
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	計算期間末日の取扱い 信託約款第42条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.期首元本額	3,308,936,324円	2,996,318,227円
期中追加設定元本額	353,576,808円	378,467,928円
期中一部解約元本額	666,194,905円	876,873,424円
2.計算期間末日における受益権の総数	2,996,318,227口	2,497,912,731口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第９期 自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	第１０期 自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
１．当ファンドは信託約款第46条に基づき、分配を行っておりません。	１．当ファンドは信託約款第46条に基づき、分配を行っておりません。
２．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	２．同左

（金融商品に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	―	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
	―	デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,502,317,713	386,286,383	△144,278,368
合　計	3,502,317,713	386,286,383	△144,278,368

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	―
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	―
3.取引に係わるリスクの内容	為替予約取引に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	―
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	―
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

2．取引の時価等に関する事項

通貨関連 第９期（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,786,663,740	―	3,724,992,542	61,671,198
	米ドル	1,209,894,729	―	1,199,715,741	10,178,988
	加ドル	101,529,854	―	101,340,477	189,377
	豪ドル	27,556,268	―	27,111,681	444,587
	英ポンド	348,052,968	―	334,168,131	13,884,837
	スイスフラン	25,664,310	―	25,218,562	445,748
	シンガポールドル	33,944,176	―	33,592,004	352,172
	スウェーデンクローネ	39,313,843	―	37,851,731	1,462,112
	ユーロ	2,000,707,592	―	1,965,994,215	34,713,377
	買建	183,389,496	―	181,084,409	△2,305,087
	米ドル	29,615,639	―	30,002,977	387,338
	加ドル	2,498,627	―	2,532,914	34,287
	豪ドル	660,031	―	663,860	3,829
	英ポンド	66,341,730	―	64,319,437	△2,022,293
	スイスフラン	3,309,492	―	3,256,527	△52,965
	シンガポールドル	1,363,389	―	1,378,033	14,644
	スウェーデンクローネ	1,496,096	―	1,476,197	△19,899
	ユーロ	78,104,492	―	77,454,464	△650,028
合計		3,970,053,236	―	3,906,076,951	59,366,111

通貨関連 第１０期（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,291,805,998	―	3,258,085,488	33,720,510
	米ドル	1,360,829,359	―	1,365,498,395	△4,669,036
	加ドル	91,452,082	―	92,609,009	△1,156,927
	豪ドル	33,308,291	―	33,429,059	△120,768
	英ポンド	258,573,792	―	256,492,818	2,080,974
	スイスフラン	16,718,964	―	17,007,748	△288,784
	シンガポールドル	29,288,061	―	29,180,943	107,118
	スウェーデンクローネ	29,295,966	―	29,260,103	35,863
	ユーロ	1,472,339,483	―	1,434,607,413	37,732,070
	買建	134,354,416	―	134,470,274	115,858
	米ドル	51,213,340	―	51,174,415	△38,925
	加ドル	2,509,807	―	2,517,772	7,965
	豪ドル	569,847	―	576,744	6,897
	英ポンド	6,051,892	―	6,088,887	36,995
	スイスフラン	584,925	―	596,580	11,655
	シンガポールドル	901,408	―	903,153	1,745
	スウェーデンクローネ	715,845	―	721,271	5,426
	ユーロ	71,807,352	―	71,891,452	84,100
合計		3,426,160,414	―	3,392,555,762	33,836,368

（注）1．為替予約の評価方法

(1)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期 自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	第１０期 自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.1859円 (11,859円)	1.2390円 (12,390円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券マザーファンド	1,679,608,457	3,067,972,807	――――
合 計		1,679,608,457	3,067,972,807	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在 金　　額	第１０期 平成22年12月13日現在 金　　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	741,828,461	662,590,325
流動資産合計	741,828,461	662,590,325
資産合計	741,828,461	662,590,325
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	203,824	176,078
未払委託者報酬	1,528,654	1,320,534
流動負債合計	1,732,478	1,496,612
負債合計	1,732,478	1,496,612
純資産の部		
元本等		
元本	453,828,125	429,690,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	286,267,858	231,403,122
(分配準備積立金)	167,873,109	147,368,343
元本等合計	740,095,983	661,093,713
純資産合計	740,095,983	661,093,713
負債純資産合計	741,828,461	662,590,325

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　　額	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日 金　　額
営業収益		
有価証券売買等損益	98,665,090	△33,590,055
営業収益合計	98,665,090	△33,590,055
営業費用		
受託者報酬	794,248	754,401
委託者報酬	5,956,729	5,657,824
営業費用合計	6,750,977	6,412,225
営業利益又は営業損失（△）	91,914,113	△40,002,280
経常利益又は経常損失（△）	91,914,113	△40,002,280
当期純利益又は当期純損失（△）	91,914,113	△40,002,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	11,592,591	△573,867
期首剰余金又は期首欠損金（△）	217,502,217	286,267,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,690,511	21,169,126
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,690,511	21,169,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,246,392	36,605,449
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,246,392	36,605,449
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	286,267,858	231,403,122

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.期首元本額	489,679,642円	453,828,125円
期中追加設定元本額	56,309,497円	33,830,878円
期中一部解約元本額	92,161,014円	57,968,412円
2.計算期間末日における受益権の総数	453,828,125口	429,690,591口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	― ―	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区　分	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	741,828,461	86,150,315	△33,236,106
合　計	741,828,461	86,150,315	△33,236,106

（デリバティブ取引等に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	第１０期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第９期 平成21年12月11日現在	第１０期 平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.6308円 (16,308円)	1.5385円 (15,385円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券マザーファンド	362,745,169	662,590,325	――――
合　計		362,745,169	662,590,325	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成21年12月11日現在 金　額	平成22年12月13日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
預金	248,233,371	152,223,384
コール・ローン	282,667,172	278,950,566
国債証券	9,273,417,431	7,121,381,953
地方債証券	243,322,351	219,757,690
特殊債券	1,553,625,145	1,554,639,436
社債券	3,525,832,459	4,591,337,156
派生商品評価勘定	129,759,100	135,669,493
未収入金	3,683,166	1,212,023,628
未収利息	210,785,717	173,537,856
前払費用	71,914,789	34,742,224
差入委託証拠金	246,130,883	224,339,098
流動資産合計	15,789,371,584	15,698,602,484
資産合計	15,789,371,584	15,698,602,484
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	7,436,953	―
プット・オプション（売）	1,313,323	27,805
派生商品評価勘定	213,406,322	180,782,519
未払金	133,888,704	1,835,405,999
未払解約金	47,227,580	―
その他未払費用	2,137,000	1,093,944
流動負債合計	405,409,882	2,017,310,267
負債合計	405,409,882	2,017,310,267
純資産の部		
元本等		
元本	8,018,681,776	7,490,008,453
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	7,365,279,926	6,191,283,764
元本等合計	15,383,961,702	13,681,292,217
純資産合計	15,383,961,702	13,681,292,217
負債純資産合計	15,789,371,584	15,698,602,484

（注）「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成21年12月11日及び平成22年12月13日における同親投資信託の状況であります。

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自　平成20年12月12日 至　平成21年12月11日	自　平成21年12月12日 至　平成22年12月13日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 組入有価証券及び売付債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における当期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は当期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における当期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段（ただし、社債券については、売買参考統計値(平均値))、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額もしくは委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左

	(3)オプション取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額によって評価しております。	(3)オプション取引 同左
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 6,930,768,868円	当該親投資信託の元本額 8,018,681,776円
期中追加設定元本額 3,853,395,414円	期中追加設定元本額 1,763,367,669円
期中一部解約元本額 2,765,482,506円	期中一部解約元本額 2,292,040,992円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 世界債券ファンドⅠ 488,215,134円	ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,679,608,457円
ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,825,550,020円	ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 362,745,169円
ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 386,671,077円	ラッセル 外国債券ファンドⅠ-２（適格機関投資家限定） 2,824,091,974円
ラッセル 外国債券ファンドⅠ-２（適格機関投資家限定） 2,609,621,886円	ラッセル 外国債券ファンドⅢ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,769,516,960円
ラッセル 外国債券ファンドⅢ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,896,707,085円	ラッセル 外国債券ファンドⅢ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 421,723,844円
ラッセル 外国債券ファンドⅢ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 439,609,551円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定型 97,120,524円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定型 84,148,400円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定・成長型 280,285,525円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定・成長型 237,175,476円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド成長型 54,916,000円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド成長型 50,983,147円	
計 8,018,681,776円	計 7,490,008,453円
2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 8,018,681,776口	2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 7,490,008,453口

（金融商品に関する注記）

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
追加情報	―	当期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（注）「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	―	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引には、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、金利関連では金利先物取引、金利オプション取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。 デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	―	貸借対照表計上額は、原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	―	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
	―	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。
	―	デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日		自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,273,417,431	32,726,984	△87,641,130
地方債証券	243,322,351	7,169,156	△7,682,021
特殊債券	1,553,625,145	5,563,886	187,142
社債券	3,525,832,459	263,576,119	△11,069,327
合　計	14,596,197,386	309,036,145	△106,205,336

(注)貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では通貨先物取引、通貨オプション取引及び為替予約取引であります。	―
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	先物取引及びオプション取引は、将来の債券価格、金利及び通貨の変動リスクを回避し、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	―
3.取引に係わるリスクの内容	先物取引及びオプション取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。為替予約取引に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化による損失が発生する信用リスクであります。	―
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	―
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

2．取引の時価等に関する事項

債券関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	1,107,948,179	―	1,093,345,574	△14,602,605
	債券オプション取引 売 建	1,643,738,640 (7,612,844)	― ―	8,750,276	△1,137,431
	コール	1,359,967,020 (6,231,770)	― ―	7,436,953	△1,205,182
	プット	283,771,620 (1,381,074)	― ―	1,313,323	67,751
合　計		2,751,686,819 (7,612,844)	― ―	1,102,095,850	△15,740,036

債券関連（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	1,365,611,152	―	1,345,816,313	△19,794,839
合　計		1,365,611,152	―	1,345,816,313	△19,794,839

（注）1．債券先物取引
(1)債券先物取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
(2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
(3)契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。
(5)「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。
2．債券オプション取引
(1)債券オプション取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。
(2)換算において、円未満の端数は切り捨てております。
(3)オプション取引における（ ）は、受取オプション料であります。
(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。
(5)「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

金利関連（平成21年12月11日現在）
該当事項はありません。

金利関連（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	金利先物取引 買 建	4,834,381,773	179,909,403	4,851,447,597	17,065,824
	金利オプション取引 売 建	1,106,643,975 (1,056,594)	― ―	27,805	1,028,789
	プット	1,106,643,975 (1,056,594)	― ―	27,805	1,028,789
合　計		5,941,025,748 (1,056,594)	179,909,403	4,851,475,402	18,094,613

（注）1．金利先物取引
(1)金利先物取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
(2)金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
(3)契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。
(5)「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。
2．金利オプション取引
(1)金利オプション取引の評価方法
原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。
(2)換算において、円未満の端数は切り捨てております。
(3)オプション取引における（ ）は、受取オプション料であります。
(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間

の評価損益であります。

(5) 「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

通貨関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	買 建	434,613,760	434,613,760	437,113,320	2,499,560
合　計		434,613,760	434,613,760	437,113,320	2,499,560

通貨関連（平成22年12月13日現在）

該当事項はありません。

（注）1．通貨先物取引の評価方法

原則として当期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、当期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．通貨先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

5．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

通貨関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	6,784,755,935	—	6,697,684,992	87,070,943
	米ドル	2,192,722,959	—	2,152,607,910	40,115,049
	加ドル	21,646,950	—	21,453,150	193,800
	豪ドル	869,370,078	—	882,902,350	△13,532,272
	英ポンド	520,989,360	—	504,766,120	16,223,240
	ニュージーランドドル	998,323,732	—	994,280,400	4,043,332
	スウェーデンクローネ	65,598,120	—	64,169,000	1,429,120
	ノルウェークローネ	17,504,700	—	17,567,400	△62,700
	デンマーククローネ	55,618,200	—	55,650,000	△31,800
	メキシコペソ	341,444,896	—	339,320,000	2,124,896
	ハンガリーフォリント	90,076,500	—	87,949,000	2,127,500
	ポーランドズロチ	486,215,434	—	477,926,400	8,289,034
	ユーロ	1,125,245,006	—	1,099,093,262	26,151,744
	買 建	6,780,492,332	—	6,621,877,212	△158,615,120
	米ドル	3,943,616,390	—	3,844,456,203	△99,160,187
	加ドル	228,905,094	—	224,963,620	△3,941,474
	豪ドル	156,577,653	—	151,753,600	△4,824,053
	英ポンド	631,976,603	—	607,215,800	△24,760,803
	スイスフラン	100,430,342	—	99,756,540	△673,802
	シンガポールドル	94,600,361	—	93,111,327	△1,489,034
	ニュージーランドドル	72,703,000	—	74,506,800	1,803,800
	スウェーデンクローネ	339,000,020	—	328,206,176	△10,793,844
	ノルウェークローネ	398,685,858	—	397,131,030	△1,554,828
	デンマーククローネ	114,730,174	—	111,755,000	△2,975,174
	メキシコペソ	76,035,973	—	76,228,000	192,027
	ハンガリーフォリント	89,077,250	—	87,949,000	△1,128,250
	ポーランドズロチ	42,025,800	—	41,972,956	△52,844
	ユーロ	492,127,814	—	482,871,160	△9,256,654
合計		13,565,248,267	—	13,319,562,204	△71,544,177

通貨関連（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	8,297,935,668	—	8,396,223,982	△98,288,314
	米ドル	3,686,468,469	—	3,716,738,767	△30,270,298
	加ドル	101,080,260	—	101,926,890	△846,630
	豪ドル	1,155,386,420	—	1,190,812,060	△35,425,640
	英ポンド	1,227,465,990	—	1,236,784,800	△9,318,810
	ニュージーランドドル	902,378,000	—	921,950,700	△19,572,700
	スウェーデンクローネ	39,026,160	—	39,155,600	△129,440
	メキシコペソ	138,088,800	—	143,416,300	△5,327,500
	ポーランドズロチ	413,998,629	—	419,396,525	△5,397,896
	ユーロ	634,042,940	—	626,042,340	8,000,600
	買 建	8,376,452,053	—	8,432,356,354	55,904,301
	米ドル	4,665,663,084	—	4,682,283,590	16,620,506
	加ドル	413,245,183	—	418,838,940	5,593,757
	豪ドル	138,962,170	—	140,801,400	1,839,230
	英ポンド	1,391,220,515	—	1,406,321,160	15,100,645
	スイスフラン	93,970,620	—	98,888,790	4,918,170
	シンガポールドル	453,203,305	—	462,303,401	9,100,096
	ニュージーランドドル	10,113,173	—	10,014,400	△98,773
	スウェーデンクローネ	389,289,478	—	401,048,000	11,758,522
	ノルウェークローネ	57,768,065	—	58,824,800	1,056,735
	デンマーククローネ	104,694,464	—	103,638,150	△1,056,314
	ポーランドズロチ	20,699,447	—	19,372,230	△1,327,217
	ユーロ	637,622,549	—	630,021,493	△7,601,056
合計		16,674,387,721	—	16,828,580,336	△42,384,013

（注）1．為替予約の評価方法

(1) 当期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②当期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・当期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 当期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、当期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

4．「当期間」とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成21年12月11日現在	平成22年12月13日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.9185円 (19,185円)	1.8266円 (18,266円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	TREASURY BILL 2011/2/3	200,000.00	199,964.48	
		TREASURY BILL 2011/2/17	3,400,000.00	3,399,170.94	
		TREASURY BILL 2011/3/3	6,000,000.00	5,997,833.19	
		TREASURY BILL 2011/3/10	200,000.00	199,930.86	
		TREASURY BILL 2011/5/12	600,000.00	599,595.22	
		US TREASURY N/B 2039/5/15 4.25%	870,000.00	846,614.40	
		BRAZIL REP OF 2015/3/7 7.875%	590,000.00	713,900.00	
		TREASURY BILL 2011/1/13	200,000.00	199,962.56	
		TREASURY BILL 2011/1/20	5,800,000.00	5,799,100.55	
		US TREASURY N/B 2013/6/30 3.375%	1,060,000.00	1,127,988.40	
		REPUBLIC OF KOREA 2014/4/16 5.75%	320,000.00	348,742.40	
		US TREASURY N/B 2017/5/31 2.75%	700,000.00	708,148.00	
		US TREASURY N/B 2018/11/15 3.75%	1,880,000.00	1,994,849.20	
		US TREASURY N/B 2028/8/15 5.5%	2,200,000.00	2,578,796.00	
		TSY INFL IX N/B 2029/4/15 3.875%	100,000.00	175,895.67	
		US TREASURY N/B 2020/5/15 3.5%	700,000.00	715,694.00	
		US TREASURY N/B 2020/8/15 2.625%	200,000.00	189,436.00	
	米ドル 計		25,020,000.00	25,795,621.87 (2,165,284,499)	
	豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2020/4/15 4.5%	1,030,000.00	948,351.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 2021/5/15 5.75%	470,000.00	474,380.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 2015/4/15 6.25%	790,000.00	820,122.70	
	豪ドル 計		2,290,000.00	2,242,855.00 (185,484,108)	
	英ポンド	TSY 2016/9/7 4.0%	800,000.00	862,456.00	
		TSY 2019/3/7 4.5%	3,400,000.00	3,689,816.00	
		TSY 2038/12/7 4.75%	300,000.00	318,645.00	
		TSY 2039/9/7 4.25%	200,000.00	195,990.00	
		TSY 2042/12/7 4.5%	800,000.00	817,600.00	
	英ポンド 計		5,500,000.00	5,884,507.00 (780,167,938)	
	マレーシアドル	MALAYSIAN GOVERNMENT 2011/9/28 3.833%	870,000.00	877,273.20	
	マレーシアドル 計		870,000.00	877,273.20 (23,546,012)	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT 2017/12/15 6.0%	5,360,000.00	5,559,874.40	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2021/5/15 6.0%	2,520,000.00	2,556,943.20	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2016/2/15 4.5%	520,000.00	785,376.80	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2013/4/15 6.5%	1,040,000.00	1,095,931.20	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2015/4/15 6.0%	1,890,000.00	1,981,268.10	
	ニュージーランドドル 計		11,330,000.00	11,979,393.70 (751,946,542)	
	メキシコペソ	MEXICAN FIXED RATE BONDS 2027/6/3 7.5%	24,690,000.00	24,527,046.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT 2036/11/20 10%	17,760,000.00	21,819,936.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 2013/12/19 8.0%	1,480,000.00	1,573,684.00	
	メキシコペソ 計		43,930,000.00	47,920,666.00 (323,943,702)	
	ポーランドズロチ	POLAND GOVERNMENT 2013/4/25 5.25%	5,500,000.00	5,570,235.00	
		POLAND GOVERNMENT 2015/4/25 5.5%	8,550,000.00	8,601,813.00	
		POLAND GOVERNMENT 2029/4/25 5.75%	840,000.00	801,360.00	

	ポーランドズロチ 計		14,890,000.00	14,973,408.00 (412,517,390)	
	ユーロ	NETHERLANDS GOVERNMENT 2015/7/15 3.25%	80,000.00	84,040.00	
		FRANCE GOVERNMENT 2019/10/25 3.75%	870,000.00	908,741.10	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2023/1/15 3.75%	430,000.00	449,909.00	
		CZECH REPUBLIC 2014/6/23 4.625%	80,000.00	84,800.00	
		CZECH REPUBLIC 2014/11/5 4.5%	250,000.00	265,000.00	
		FRANCE GOVERNMENT 2018/4/25 4.0%	2,400,000.00	2,573,592.00	
		CZECH REPUBLIC 2018/6/11 5.0%	130,000.00	140,075.00	
		BUNDESREPUB 2028/1/4 5.625%	1,950,000.00	2,496,039.00	
		BUNDESREPUB 2030/1/4 6.25%	1,000,000.00	1,389,350.00	
		BUNDESREPUB 2031/1/4 5.5%	4,150,000.00	5,341,755.50	
		SOUTH AFRICA 2016/4/5 4.5%	300,000.00	310,680.00	
		SLOVAKIA REPUBLIC 2017/5/15 4.375%	60,000.00	61,670.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND 2018/6/20 5.625%	140,000.00	152,600.00	
		SLOVAKIA GOVERNMENT 2019/5/12 5.3%	69,707.40	75,323.02	
		IRELAND GOVERNMENT 2016/4/18 4.6%	640,000.00	559,609.60	
		IRELAND GOVERNMENT 2020/4/18 4.5%	1,270,000.00	975,995.00	
		BUNDESOBLIGATION 2013/10/11 4.0%	500,000.00	537,575.00	
		CZECH REPUBLIC 2020/3/18 4.125%	150,000.00	150,900.00	
		BUNDESREPUB 2024/1/4 6.25%	630,000.00	833,685.30	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2018/2/1 4.5%	1,920,000.00	1,970,112.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2020/9/1 4.0%	690,000.00	667,782.00	
		IRISH TREASURY 2020/10/18 5.0%	1,010,000.00	786,638.50	
		IRISH TREASURY 2025/3/13 5.4%	920,000.00	700,837.60	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2027/11/1 6.5%	740,000.00	860,427.60	
	ユーロ 計		20,379,707.40	22,377,137.62 (2,478,491,762)	
国債証券 計				7,121,381,953 (7,121,381,953)	
地方債証券	米ドル	BAB SAN DIEGO 2040/7/1 6.628%	300,000.00	279,351.00	
		BAB WASHINGTON 2040/7/1 6.79%	300,000.00	291,702.00	
		BAB NORTHSIDE ISD-B PSF 2040/8/15 5.891%	200,000.00	184,342.00	
		BAB CHICAGO 2040/12/1 6.519%	300,000.00	289,443.00	
		BAB CALIFORNIA 2021/11/1 5.7%	300,000.00	291,861.00	
		CALIFORNIA ST PUB WKS 2023/4/1 5.0%	100,000.00	103,632.00	
		BAB ALAMEDA 2044/12/1 7.046%	300,000.00	291,516.00	
		BAB BAY AREA TOLL-TXB-S3 2050/10/1 6.907%	200,000.00	194,184.00	
		BAB RIVERSIDE CALIF ELEC 2030/10/1 7.455%	300,000.00	300,000.00	
		BAB NORTHSIDE ISD-B PSF 2035/8/15 5.741%	100,000.00	92,002.00	
		BAB MET GOVT NASHVILLE 2037/7/1 6.568%	300,000.00	300,000.00	
	米ドル 計		2,700,000.00	2,618,033.00 (219,757,690)	
地方債証券 計				219,757,690 (219,757,690)	
特殊債券	米ドル	FN ARM 594245 2030/6/1 2.758%	4,883.33	4,939.29	
		SWED HOUSING FIN 2012/3/23 3.125%	400,000.00	411,620.00	
		SMALL BUSINESS ADMIN 2011/2/1 6.64%	10,360.55	10,463.11	
		SFEF 2014/5/5 3.375%	400,000.00	421,724.00	
		FNMA TBA 2041/1/13 4.0%	11,000,000.00	10,905,400.00	
		NIBC BANK NV 2014/12/2 2.8%	200,000.00	205,760.00	
		EXP-IMP BK KOREA 2014/1/21 8.125%	200,000.00	228,496.00	
		KOREA DEV BANK 2014/1/23 8.0%	300,000.00	341,526.00	
		KOMMUNEKREDIT 2013/9/3 1.25%	400,000.00	398,488.00	
	米ドル 計		12,915,243.88	12,928,416.40 (1,085,211,272)	
	豪ドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK 2015/1/20 6.0%	420,000.00	422,184.00	
		EUROFIMA 2016/10/24 5.625%	510,000.00	491,619.60	

		QUEENSLAND TREASURY 2015/10/14 6.0%	470,000.00	476,547.10	
		INSTIT CRDT OFCL ICO 2012/10/11 5.5%	490,000.00	473,163.60	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2017/1/23 6.125%	490,000.00	481,939.50	
		EUROFIMA 2018/12/28 6.25%	490,000.00	481,763.10	
		NEW SWALES TREASURY 2012/5/1 6.0%	870,000.00	879,265.50	
	豪ドル 計		3,740,000.00	3,706,482.40 (306,526,094)	
	英ポンド	KFW 2015/12/7 5.5%	100,000.00	112,844.00	
	英ポンド 計		100,000.00	112,844.00 (14,960,857)	
	ニュージーランドドル	INTERAMER DEV BANK 2017/12/15 6.0%	600,000.00	616,470.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2014/9/10 6.5%	550,000.00	578,556.00	
		KFW 2015/2/17 6.375%	590,000.00	618,013.20	
		QUEENSLAND TREAS QTC 2017/9/18 7.125%	510,000.00	543,838.50	
	ニュージーランドドル 計		2,250,000.00	2,356,877.70 (147,941,213)	
特殊債券 計				1,554,639,436 (1,554,639,436)	
社債券	米ドル	ING BANK NV 2014/3/19 3.9%	1,300,000.00	1,396,668.00	
		SOVRISC BV 2011/4/30 5.25%	532,908.52	543,476.09	
		CITIGROUP INC 2013/4/11 5.5%	800,000.00	854,400.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2013/4/22 2.125%	600,000.00	605,460.00	
		ENTERGY CORP 2015/9/15 3.625%	400,000.00	396,040.00	
		QNB FINANCE LTD 2015/11/16 3.125%	300,000.00	293,625.00	
		ING BANK NV 2016/1/14 2.5%	500,000.00	485,895.00	
		KOREA HYDRO & NUCLEAR PO 2014/6/17 6.25%	300,000.00	329,550.00	
		KOREA ELEC PWR 2014/7/21 5.5%	300,000.00	324,294.00	
		ACHMEA HYPOTHEEKBANK NV 2014/11/3 .63594%	1,300,000.00	1,296,477.00	
		HBOS 2018/5/21 6.75%	300,000.00	279,330.00	
		LLOYDS TSB BANK 2020/1/13 5.8%	400,000.00	393,176.00	
		MORGAN STANLEY 2020/1/26 5.5%	350,000.00	347,466.00	
		JPMORGAN CHASE 2020/3/25 4.95%	920,000.00	934,094.40	
		ENTERGY CORP 2020/9/15 5.125%	300,000.00	291,657.00	
		IPIC GMTN LTD 2020/11/15 5.0%	300,000.00	291,180.00	
		HSBC FINANCE CORP 2021/1/15 6.676%	600,000.00	582,534.00	
		BANK OF MONTREAL 2015/6/9 2.85%	2,100,000.00	2,148,510.00	
		BANK OF NOVA SCOTIA 2015/10/29 1.65%	2,200,000.00	2,120,250.00	
		MACQUARIE BK LTD 2013/12/17 4.1%	2,000,000.00	2,148,100.00	
		DEXIA CREDIT LOCAL 2014/4/29 .76813%	2,200,000.00	2,191,288.00	
		CANADIAN IMPERIAL BANK 2013/2/4 2.0%	1,100,000.00	1,119,800.00	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2011/10/20 1.45%	1,100,000.00	1,107,689.00	
		LLOYDS TSB BANK 2012/4/2 2.8%	400,000.00	410,120.00	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2012/5/11 2.625%	400,000.00	409,520.00	
		SUNCORP-METWAY 2012/7/16 1.78906%	500,000.00	510,745.00	
		CITIGROUP INC 2017/11/21 6.125%	500,000.00	538,950.00	
		BANK OF AMERICA 2017/12/1 5.75%	500,000.00	510,235.00	
		SEMT 2003-4 2A1 2033/7/20 .60344%	174,096.75	163,786.74	
		IMPAC 2003-9F A1 2033/7/25 1.25344%	18,091.99	16,160.30	
	米ドル 計		22,695,097.26	23,040,476.53 (1,934,017,599)	
	豪ドル	WESTPAC BANKING 2012/3/19 4.0%	500,000.00	492,275.00	
		NATL AUSTRALIA BANK 2013/12/19 5.75%	1,790,000.00	1,798,001.30	
		AUST & NZ BANK 2014/1/16 5.25%	1,300,000.00	1,287,390.00	
		NATL AUSTRALIA BANK 2014/1/21 5.75%	1,000,000.00	1,018,610.00	
		COM BK AUSTRALIA 2014/2/20 4.5%	1,000,000.00	967,800.00	
		INVESTEC BANK AU LTD 2014/2/27 5.0%	1,300,000.00	1,263,938.00	
		WESTPAC BANKING 2014/3/5 4.75%	1,500,000.00	1,459,935.00	

		ING BANK (AUSTRALIA) LTD 2014/6/24 5.75%	500,000.00	501,265.00	
	豪ドル 計		8,890,000.00	8,789,214.30 (726,868,022)	
	英ポンド	ROYAL BANK OF SCOTLAND 2011/11/14 4.125%	1,400,000.00	1,438,500.00	
		SUNCORP-METWAY 2014/1/16 4.0%	800,000.00	842,680.00	
	英ポンド 計		2,200,000.00	2,281,180.00 (302,438,844)	
	デンマーククローネ	NYKREDIT 2011/1/1 4.0%	2,000,000.00	2,002,120.00	
	デンマーククローネ 計		2,000,000.00	2,002,120.00 (29,751,503)	
	ユーロ	ABBEY NATL TREASURY SERV 2016/10/14 3.625%	1,400,000.00	1,373,638.00	
		BAA FUNDING LTD 2012/2/15 3.975%	600,000.00	608,376.00	
		FORTIS BANK NED HOLDING 2012/4/17 3.0%	900,000.00	918,540.00	
		ABN AMRO BANK NV 2013/1/18 3.25%	800,000.00	819,152.00	
		ING BANK NV 2014/3/3 3.375%	700,000.00	726,222.00	
		SNS BANK 2014/3/10 3.5%	300,000.00	312,939.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2013/7/23 3.0%	700,000.00	713,727.00	
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY 2013/12/5 3.875%	450,000.00	462,001.50	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2014/1/29 4.25%	300,000.00	316,215.00	
		CM-CIC COVERED BONDS 2015/1/21 3.125%	200,000.00	202,576.00	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2015/9/8 3.0%	900,000.00	880,407.00	
		DEXIA MUNICIPAL AGENCY 2016/1/25 2.75%	102,000.00	99,238.86	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2011/2/11 3.875%	500,000.00	502,255.00	
		DEXIA CREDIT LOCAL 2011/3/23 2.625%	900,000.00	903,366.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2011/12/13 3.75%	300,000.00	306,720.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2013/1/25 2.25%	400,000.00	401,364.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2013/5/28 4.75%	200,000.00	212,202.00	
		AMER INTL GROUP 2038/5/22 8.0%	200,000.00	190,000.00	
		WM COVERED BOND PROGRAM 2016/9/27 4.0%	400,000.00	403,668.00	
		MORGAN STANLEY 2018/12/28 6.5%	400,000.00	419,572.00	
		BNZ INTERNATIONAL FNDNG 2017/11/23 3.125%	300,000.00	293,304.00	
		DNB NOR BOLIGKREDITT 2011/5/16 4.5%	200,000.00	202,520.00	
		WM COVERED BOND PROGRAM 2011/9/27 3.875%	400,000.00	405,148.00	
		MORGAN STANLEY 2013/3/1 3.75%	100,000.00	100,740.00	
		FORTIS BANK NED HOLDING 2014/5/19 3.375%	200,000.00	207,290.00	
		STANDSHYPOTEK AB 2015/4/30 2.75%	300,000.00	300,135.00	
		ABN AMRO BANK NV 2012/1/12 3.75%	300,000.00	306,507.00	
		LEASEPLAN CORPORATION NV 2014/5/22 3.25%	1,000,000.00	1,030,660.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2020/4/20 3.75%	400,000.00	398,496.00	
		DELPH 2001-II A1 2031/11/28 1.321%	416,292.00	412,969.98	
	ユーロ 計		14,268,292.00	14,429,949.34 (1,598,261,188)	
社債券 計				4,591,337,156 (4,591,337,156)	
合 計				13,487,116,235 (13,487,116,235)	

有価証券明細表注記
1.通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の( )内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通　貨	銘 柄 数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券　17銘柄	—	40.0%	16.1%
	地方債証券　11銘柄	—	4.1%	1.6%
	特殊債券　9銘柄	—	20.1%	8.0%
	社債券　30銘柄	—	35.8%	14.3%

豪ドル	国債証券　3銘柄	―	15.2%	1.4%
	特殊債券　7銘柄	―	25.2%	2.3%
	社債券　8銘柄	―	59.6%	5.4%
英ポンド	国債証券　5銘柄	―	71.1%	5.8%
	特殊債券　1銘柄	―	1.4%	0.1%
	社債券　2銘柄	―	27.5%	2.2%
マレーシアドル	国債証券　1銘柄	―	100.0%	0.2%
ニュージーランドドル	国債証券　5銘柄	―	83.6%	5.6%
	特殊債券　4銘柄	―	16.4%	1.1%
メキシコペソ	国債証券　3銘柄	―	100.0%	2.4%
ポーランドズロチ	国債証券　3銘柄	―	100.0%	3.1%
デンマーククローネ	社債券　1銘柄	―	100.0%	0.2%
ユーロ	国債証券　24銘柄	―	60.8%	18.4%
	社債券　30銘柄	―	39.2%	11.8%

4.通貨の表示
邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ

２【ファンドの現況】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

【純資産額計算書】

平成22年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	4,859,501,250
Ⅱ 負 債 総 額	32,121,832
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,827,379,418
Ⅳ 発 行 済 口 数	4,747,791,099 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0168 （ １万口当たり 10,168 ）

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

純資産額計算書

平成22年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	5,050,087,162
Ⅱ 負 債 総 額	31,029,674
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,019,057,488
Ⅳ 発 行 済 口 数	5,079,274,665 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9881 （ １万口当たり 9,881 ）

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

純資産額計算書

平成22年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	3,617,700,238
Ⅱ 負 債 総 額	31,344,266
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,586,355,972
Ⅳ 発 行 済 口 数	4,047,334,344 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8861 （ １万口当たり 8,861 ）

次へ

（ご参考）
『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。
また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。
なお、同各ファンド及び同各マザーファンドの現況は次のとおりであります。

純資産額計算書

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	9,817,390,118	円
Ⅱ 負債総額	202,118,642	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,615,271,476	円
Ⅳ 発行済口数	10,986,660,271	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8752	円

ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	3,735,957,108	円
Ⅱ 負債総額	2,013,420	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,733,943,688	円
Ⅳ 発行済口数	3,909,852,076	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9550	円

ラッセル 日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	3,682,982,433	円
Ⅱ 負債総額	10,929,074	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,672,053,359	円
Ⅳ 発行済口数	3,222,000,078	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1397	円

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	3,141,804,825	円
Ⅱ 負債総額	1,416,404	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,140,388,421	円
Ⅳ 発行済口数	2,534,269,594	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2392	円

ラッセル 外国債券ファンドⅡ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	652,422,610	円
Ⅱ 負債総額	273,289	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	652,149,321	円
Ⅳ 発行済口数	436,285,593	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4948	円

（参考）ラッセル 日本株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	55,679,041,139	円
Ⅱ 負債総額	403,571,564	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	55,275,469,575	円
Ⅳ 発行済口数	58,125,888,655	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9510	円

（参考）ラッセル 外国株式マザーファンド

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	41,630,318,842	円
Ⅱ 負債総額	496,229,381	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	41,134,089,461	円
Ⅳ 発行済口数	42,509,231,370	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9677	円

（参考）ラッセル 日本債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	15,277,349,143	円
Ⅱ 負債総額	307,579,670	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	14,969,769,474	円
Ⅳ 発行済口数	12,379,543,731	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2092	円

（参考）ラッセル 外国債券マザーファンド

(2010年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	15,166,512,051	円
Ⅱ 負債総額	1,657,920,247	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	13,508,591,804	円
Ⅳ 発行済口数	7,608,731,447	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7754	円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典
該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

（４）受益権の譲渡
①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割
委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成22年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。
ファンドの運用体制等は平成22年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）

等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成22年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	337	6,083,230
追加型公社債投資信託	18	421,646
単位型株式投資信託	12	83,966
単位型公社債投資信託	8	144,153
合 計	375	6,732,995

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１） 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	8,398,952	※2	8,675,536
有価証券	※2	11,498,934	※2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	※2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	※2	77,468	※2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	※2	1,000,000	※2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	368,327	※1	333,687
器具備品	※1	168,906	※1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	※2	2,000,000	※2	5,000,000
長期差入保証金	※2	844,978	※2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		1,038,438		51,838
未払金				
未払収益分配金		272,705		274,776
未払償還金		2,047,207		1,607,485
未払手数料	※2	1,440,183	※2	1,748,905
その他未払金		110,716		52,889
未払費用	※2	781,556	※2	1,034,566
未払消費税等		—		104,853
未払法人税等		595,981		1,727,215
仮受金		43		—
賞与引当金		478,200		580,826
デリバティブ債務		—		7,536
流動負債合計		6,765,032		7,190,892
固定負債				
退職給付引当金		13,304		68,206
役員退職慰労引当金		54,658		66,197
固定負債合計		67,962		134,404
負債合計		6,832,995		7,325,296
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		222,096		222,096
資本剰余金合計		222,096		222,096
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,520,492		31,383,254
利益剰余金合計		34,861,082		38,723,843
株主資本合計		37,083,309		40,946,071
評価・換算差額等				
その他有価証券		△621,031		1,277,237
評価差額金				
繰延ヘッジ損益		—		△62,258
評価・換算差額等合計		△621,031		1,214,979
純資産合計		36,462,278		42,161,050
負債純資産合計		43,295,274		49,486,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

		第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	※2	18,452,482	※2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸経費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	※2	55,030	※2	29,170
受取利息	※2	21,926	※2	19,853
投資有価証券償還益		—		73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損		—		181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益		—		10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		—
固定資産除却損	※1	2,488	※1	701
その他		5,965		—
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		△118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119,404	△621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,898,269
当期変動額合計	△501,627	1,898,269
当期末残高	△621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	△62,258
当期変動額合計	―	△62,258
当期末残高	―	△62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119,404	△621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,836,011
当期変動額合計	△501,627	1,836,011
当期末残高	△621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,836,011
当期変動額合計	△1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）	第25期 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同　左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	―	時価法によっております。
3.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同　左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同　左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同　左
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左
5.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同　左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同　左
6.ヘッジ会計の手法 (1) ヘッジ会計の方法	―	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	―	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a．ヘッジ手段…株価指数先物 ヘッジ対象…投資有価証券 b．ヘッジ手段…株式関連オプション ヘッジ対象…投資有価証券
(3) ヘッジ方針	―	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	―	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同　左

重要な会計方針の変更

第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
―	当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項
（貸借対照表関係）

項目	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
※2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1.固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円	器具備品 701千円
※2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 4,728,133千円
② １株当たり配当額 38,100円
③ 基準日 平成20年3月31日
④ 効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 1,811,830千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 14,600円
④ 基準日 平成21年3月31日
⑤ 効力発生日 平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 1,811,830千円
② １株当たり配当額 14,600円
③ 基準日 平成21年3月31日
④ 効力発生日 平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	2,841,844千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	22,900円
④	基準日	平成22年3月31日
⑤	効力発生日	平成22年7月1日

（金融商品関係）
第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。
デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。
デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	－
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	－
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	－
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	－
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	－
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	－
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	－

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	－	－	－
未収委託者報酬	4,345,110	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	－	－	－
投資信託	－	3,044,412	62,645	－
長期性預金	－	5,000,000	－	－
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1．　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小　計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,557,951	7,573,200	△984,750
	小　計	8,557,951	7,573,200	△984,750
合　計		10,023,119	9,096,067	△927,052

（注）当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2．　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,729,081	15,399	228,868

3．　時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4．　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	―
合　計	498,934	2,262,320	482,062	―

第25期（平成22年3月31日現在）

1．　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小　計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	5,449,270	5,692,652	△243,382
	小　計	5,449,270	5,692,652	△243,382
合　計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

（注）非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,600	―	10,920
債券	―	―	―
その他	1,988,176	253,043	118,239
合　計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）
第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1． ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2． ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連 （単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	－	△7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）
1． 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2． 退職給付債務に関する事項
(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△771,109	△661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△316,132	△245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△9,164	△68,206
(6)前払年金費用	4,139	－
(7)退職給付引当金 (5)－(6)	△13,304	△68,206

3． 退職給付費用に関する事項
(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	△10,905	△6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．　退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

（税効果会計関係）

1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	―
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	―
その他	32,298	62,287
繰延税金資産　小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	△1,880,292	△1,298,012
繰延税金資産　合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,684	―
繰延税金負債　合計	△1,684	―
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2．　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容	△2.1
その他	0.2	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

（関連当事者情報）
第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）
当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945千円	未払手数料	239,286千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	264,141千円	未払費用	146,190千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295百万円	銀行業	直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358千円	未払手数料	629,621千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000千円	有価証券	11,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	44,704千円	未収利息	3,900千円
							マルチコーラブル預金の預入	3,000,000千円	長期性預金	2,000,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423千円	未収利息	35千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069千円	未払手数料	285,840千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	186,556千円	未払費用	99,917千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449千円	未払手数料	719,799千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000千円	有価証券	14,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197千円	未収利息	1,234千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000千円	長期性預金	5,000,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869千円	未収利息	1,597千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

項目	第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
１株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
１株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益　（千円）	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数　（株）	124,098	124,098

次へ

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	322,074
器具備品	※1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	50,459
未払金	
未払収益分配金	266,607
未払償還金	1,796,502
未払手数料	1,785,006
その他未払金	81,029
未払費用	1,156,525
未払消費税等	※2 149,538
未払法人税等	1,760,758
賞与引当金	656,000
その他	214,187
流動負債合計	7,916,616
固定負債	
退職給付引当金	83,995
役員退職慰労引当金	66,916
時効後支払損引当金	192,217
固定負債合計	343,129
負債合計	8,259,745
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	31,652,574
利益剰余金合計	38,993,163
株主資本合計	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券	225,175
評価差額金	
繰延ヘッジ損益	△450
評価・換算差額等合計	224,725
純資産合計	41,440,116
負債純資産合計	49,699,862

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬		23,287,269
その他営業収益		
投資顧問料		7,333
その他		118,054
営業収益合計		23,412,657
営業費用		
支払手数料		9,587,373
広告宣伝費		374,419
公告費		6,687
調査費		
調査費		453,492
委託調査費		4,006,865
事務委託費		119,404
営業雑経費		
通信費		51,687
印刷費		311,998
協会費		18,808
諸会費		2,975
事務機器関連費		427,684
営業費用合計		15,361,397
一般管理費		
給料		
役員報酬		99,326
給料・手当		1,489,872
賞与引当金繰入		656,000
福利厚生費		236,048
交際費		9,438
旅費交通費		79,545
租税公課		53,700
不動産賃借料		327,512
退職給付費用		81,313
役員退職慰労引当金繰入		8,999
固定資産減価償却費	※1	197,630
諸経費		160,885
一般管理費合計		3,400,272
営業利益		4,650,986

（単位：千円）

	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	△36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

(3)中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,383,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	38,993,163
株主資本合計	
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,052,062
当中間期変動額合計	△1,052,062
当中間期末残高	225,175
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	△450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△990,254
当中間期変動額合計	△990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△990,254
当中間期変動額合計	△720,934
当中間期末残高	41,440,116

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（有価証券） 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(4) 時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（消費税等の会計処理） 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　165,554千円 器具備品　195,507千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
※1.減価償却実施額	有形固定資産　43,425千円 無形固定資産　154,205千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.　配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額　2,841,844千円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　22,900円
④ 基準日　平成22年3月31日
⑤ 効力発生日　平成22年7月1日

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)　現金及び預金	12,246,376	12,246,376	―
(2)　有価証券	10,000,000	10,000,000	―
(3)　未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	―
(4)　長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5)　投資有価証券	10,053,940	10,053,940	―
(6)　未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	―
(7)　未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	―

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）
第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）
1．　子会社株式及び関連会社株式
　子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小　計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	4,662,253	4,820,071	△157,817
	小　計	4,662,253	4,820,071	△157,817
合　計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
　重要な取引はありません。
2．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
　重要な取引はありません。

（セグメント情報等）
［セグメント情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

［関連情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．　製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．　地域ごとの情報
　（1）営業収益
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
　（2）有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．　主要な顧客ごとの情報
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
１株当たり純資産額	333,930円57銭
１株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
中間純利益　（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額　（千円）	－
普通株式に係る中間純利益　（千円）	3,111,164
期中平均株式数　（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（平成22年９月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （平成22年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年12月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成22年９月13日　　半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成22年３月12日　　有価証券報告書、有価証券届出書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成23年１月19日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成23年１月19日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成23年１月19日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２２年１２月１３日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第２６期事業年度の中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ